

# 富士通総研

## 業務実績一覧



2017 年度～2021 年度

### 【目次】

1.	<b>情報化戦略</b>	1
	①情報化基本計画	1
	②業務・システム最適化	2
	③PMO	5
	④官民データ活用	6
	⑤セキュリティ	7
	⑥その他	8
2.	<b>行政経営</b>	10
	①総合計画策定・戦略立案	10
	②業務改革・業務分析（BPR）	14
	③行政評価・行政経営基盤	20
	④公共施設マネジメント	23
	⑤その他	24
3.	<b>まちづくり・産業振興・PPP</b>	26
	①まちづくり	26
	②産業振興	29
	③商業振興・コミュニティビジネス	32
	④物流効率化	33
	⑤PPP（官民連携）/PFI 推進	36
4.	<b>観光</b>	36
5.	<b>教育・科学・文化</b>	37
6.	<b>人材・雇用労働</b>	40
7.	<b>環境・エネルギー</b>	42
8.	<b>ヘルスケア</b>	44
	①保健・医療・福祉	44
	②子ども・若者施策	46
	③高齢者施策	47
	④障害者施策	49
	⑤地域福祉施策	49
	⑥その他	50
9.	<b>防災・事業継続（BCM）</b>	51
10.	<b>調査研究</b>	57
	①海外調査	57
	②国内調査	60
	③情報通信	62
	④その他調査	64

## 1.情報化戦略

## ①情報化基本計画

業務名	概要	委託元	年度
デジタル化推進計画策定業務	国のデジタル・ガバメントの動向を受け、自治体 DX を推進していくための新たな推進計画を策定するため、①現状調査・課題分析（前計画の評価、庁内ニーズ把握）、②市民アンケートの実施、③外部情報収集、④デジタル推進計画策定、⑤各種検討組織の運営支援（情報化戦略本部、情報化推進検討会議等）、⑥パブリックコメント対応 を実施。	昭島市	2021
第 5 次東大和市情報化推進計画策定支援業務委託	本業務は、CIO 補佐官として ICT ソリューションの導入にかかる「費用」、「期間」、「効果」及び「人員（主管課と情報管理課が行う作業）」を調査・分析し、あわせて、「第 5 次東大和市情報化推進計画」の案を策定することを目的し、自治体 DX 推進計画推進に資する支援として、①業務の企画、② ICT 導入調査、③業務システムの標準化・共通化調査、④自治体の行政手続のオンライン化調査、⑤調査結果の整理（②に関するものに限る）、⑥計画書案の策定を実施。	東大和市	2021
港区情報化計画策定業務	①国、都、その他自治体等に関する情報収集・分析、②昨年度までの各事業・取組の進捗状況や次期計画への対応情報の把握、③各課における ICT 活用状況、課題・ニーズの把握、④情報システム管理検討委員会・パブリックコメントの意見反映、⑤情報化計画策定方針の作成、⑥情報化計画（素案）の作成、⑦情報化計画（案）の作成 により、情報化計画の策定を支援。	港区	2020
宇和島市小中学校教育情報化整備計画策定コンサルティング業務	宇和島市の状況や国の方針、新学習指導要領等を踏まえ、今後の宇和島市の小中学校における教育情報化整備計画を策定する。	宇和島市	2019
新潟市民病院労務管理システム基本計画策定業務	労働基準法改正に伴い、新潟市民病院において集計等に係る事務負担及び労働時間の適正把握のため、労務管理システムの導入に向けた基本計画の策定をするにあたり、現状調査／課題解決策の検討／基本計画の策定／要件定義書の作成支援を実施する。	新潟市民病院	2019
長崎県内の ICT を活用した多職種連携のための情報共有システム構築における調査・分析支援業務	長崎県版の地域包括ケアシステムにおける現状の仕組みの評価を行うとともに、長崎県が目指す仕組みの全体像や、それに伴う情報システム（ICT）の全体構想を、長崎県内の都市・過疎・離島地域をモデル圏域として策定する。	一般社団法人長崎県医師会	2018
情報教育推進計画策定に係るコンサルティング業務	浦安市の教育の情報化を進めるにあたり、現状や国の方針等を踏まえた浦安市情報教育推進計画（ICT 機器環境整備方針を含む）を策定する。策定した浦安市情報教育推進計画及び文部科学省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに沿った学校教育支援システム運用基準の改訂行う。	浦安市	2018
神奈川県情報化推進計画策定支援業務	神奈川県が平成 29 年度にとりまとめた新たな情報化推進計画の考え方（構想）に基づく情報化推進計画策定の支援として、施策立案の支援および新計画素案の作成支援を実施する。	神奈川県	2018

母子父子寡婦福祉資金貸付システム構築に係るコンサルティング業務委託	仙台市における母子父子寡婦福祉資金貸付システム構築に係る業務として、調達に向け昨年度作成したシステム基本計画書（素案）の最新化、システムに関する技術動向・製品動向の調査、開発等業務委託仕様書の作成、開発等業務委託に係る提案の評価基準書の作成、開発等業務に必要な経費の積算を実施する。	仙台市	2018
千葉県 ICT 利活用戦略（官民データ活用推進計画）策定事業	千葉県における官民データ活用推進基本計画策定に向けて、計画に盛り込む内容となる ICT 利活用に係る千葉県の特性・可能性及び課題、ICT 利活用に関する先導プロジェクト、ICT 利活用を推進する仕組み・メカニズムに関する検討を行い、計画の素案策定を実施する。	千葉県	2018
保健情報システム再構築に係る調達支援	昨年度実施した保健情報システム再構築に係るシステム化計画策定業務を踏まえ、調達仕様書の修正／入札参加者からの問合せ対応／その他、調達仕様書の微修正にあたり、技術的課題に関する支援を行う。	川崎市	2018
品川区ボランティアマッチングシステムに係る機能等検討業務委託	品川区におけるボランティアマッチングシステムに係る機能等検討にあたり、現状業務の整理・分析／構築方針の検討／基本計画・概要設計を実施する。	品川区	2018
保健情報システム再構築に係るシステム化計画策定業務	保健情報システム（小規模受水槽台帳管理、医事台帳、環境衛生台帳、蓄犬登録管理、食品衛生台帳）を再構築するため、要件定義及び調達仕様書等を作成し、調達支援を行う。	川崎市	2017

## ②業務・システム最適化

業務名	概要	委託元	年度
2021 年度大学 CS 研運営支援	勉強会の企画、講演資料の作成・講演、分科会活動への出席・情報提供・助言、DX の PoC・試行等の支援	私立大学キャンパスシステム研究会	2021
令和 3 年度宇都宮市情報化推進支援業務委託	令和 2 年度宇都宮市情報化推進支援業務の継続案件として、①行政 DX のさらなる推進に向けた実務的・実践的な指導・助言及び ICT 等の導入実現（「令和 2 年度支援業務」において、導入提案を受けた業務・技術を中心に、事業化に向けた課題の整理・調整や具体的対応策の提案）、②データ利活用に係る助言・実践指導（「移住・定住事業」をはじめとする市事業（2 事業）について、市職員と共に、市の保有するデータや国のオープンデータ等から必要データの抽出・分析を支援）を実施。	宇都宮市	2021
神奈川県：漁獲情報デジタル化推進事業支援	国が進める「漁獲情報デジタル化推進事業」を推進するため、水産庁・JAFIC の要請を受け、神奈川県がまとめる成果作成の一部（漁協の販売システムの改修仕様書の作成 など）を支援。	神奈川県デジタル化推進協議会	2021
仙台市情報化相談業務委託	各業務における情報化に取り組むうえで、専門的見地から適切な説明・助言を受けることにより、計画的かつ的確に情報化を推進していくことを目的とする支援として、業務所管課が情報化推進へ取り組むのに際して抱える各種課題や疑問等のほか、情報化施策全体の効果的な展開に向けた様々な課題について相談に応じ、必要とする資料を提供すると共に、業務所管課の意図を的確に汲み取り、情報化に関する考え方・進め方・必要性・メリットなどについて説明や助言を行い、必要に応じてシステム構築や機器調達のために仕様書に係る精査や助言等を行った。また、ICT 推進課が取り組んでいるシステム最適化推進にあたっての課題について、必要な情報提供や助言を行った。	仙台市	2021

行政相談業務の見直し（BPR）の検討に関する支援の請負	行政相談業務の基盤である「行政相談総合システム」は、令和 5 年度に更改を予定している。 それに向けて、昨年度 FRI にて作成したグランドデザインを踏まえ、さらに BPR の検討を深化させ、次期システムに求められる要件を整理するとともに、現場に BPR を普及展開するための業務実施手順書を作成するため、①重点的に見直しを行う業務の具体的な見直し方法等検討支援、②次期行政相談総合システムの要件検討支援、③標準的な業務実施手順書の作成支援、④デジタル化に対応した行政相談業務の将来の在り方に関する提案、⑤検討体制への支援等 を実施。	総務省	2021
鳥取県インフラ維持管理システム構築に係るプロジェクトマネジメント業務	インフラ維持管理システムの構築を行うために必要となるシステムの基本方針書及び、基本計画書の監修・作成支援、システム調達支援、システム構築時における進捗管理、品質管理等及び、次期システム構想支援について、プロジェクト全体が円滑に進むよう、専門的見地による業務実施及び支援として、①基本方針書の監修、②基本計画書の監修、③調達に関する書類等の監修、④調達・契約締結支援、⑤プロジェクト管理支援、⑥次期システム提言を実施。	鳥取県	2021
2021 年度電子指示書を用いた豚群衛生管理の実証試験事業	国は家畜の診療時に発行する指示書に係る業務の電子化を検討している。 それに向けて、東京大学が受託した JRA 事業の一環として、プロトタイプを活用した実証におけるニーズ調査や要件整理を実施。	東大	2021
畜産情報活用推進事業	県産食肉の品質及び生産性を向上させることでブランド化を達成し、競争力を高めるために、栃木県における現状や課題等を関係者間で共有するとともに、とちぎ食肉センターや食肉衛生検査所、並びに各家畜保健衛生所がそれぞれ保有する情報を一元化することによりビッグデータ化し、これらを活用することが可能かどうかの検討として、生産者アンケートや先進事例のヒアリング、モデル農場での実証（データ分析を行い、その内容を提示する）などを行い、最終的なビッグデータ活用のあるべき姿についてとりまとめを行った。	栃木県	2021
デジタル化等による会計手続の簡素化・効率化に向けた予算管理システムの要件分析・調査	経産省より、デジタル・ガバメント政策を受けて、紙を前提とした予算管理システムとその周辺システムをデジタル化前提で刷新したいとの要望があり、①現行調査、②要件定義案の作成 を実施。	経済産業省	2020
契約及び支出関連事務のデジタル化に向けた検討支援委託	東京都 2020 改革プランのもと推進されている総務事務改革の一環として、契約・支出関連事務を中心に、①事務の将来像「グランドデザイン」（案）の策定、②グランドデザインを前提とした業務フロー等の検討（デジタルベースの業務フロー（デジタルトラック）の詳細化、デジタルトラックの実現に向けた課題抽出、課題解決に向けた検討の深掘、今後のスケジュールの詳細化、次年度検討事項の整理）、③検討会の開催及び関連する調査の実施を通じて、改善の方向性を検討。	東京都	2020
電子指示書を用いた豚群衛生管理の実証試験事業	国は家畜の診療時に発行する指示書に係る業務の電子化を検討している。それに向けて、東京大学が受託した JRA 事業の一環として、プロトタイプを活用した実証におけるニーズ調査や要件整理を実施。	東京大学	2020

大学附属病院レセプト業務改革における ICT 導入に向けた PoC 実施	大学附属病院の医事部門におけるレセプト業務の改革として、RPA ツールを活用した PoC の実施計画策定に基づき、PoC を実施。本格導入に向けた評価・分析を行う。	東京医科歯科大学	2019
鎌倉市情報システム最適化調査業務	鎌倉市において運用している情報システムについて、現状を調査のうえ IT 投資の効果やデータ保有の状況を分析し、今後のシステム最適化に向けたロードマップを策定する。	鎌倉市	2019
広聴相談業務管理システム更新等に係る調査・分析業務	仙台市における市民の市政に対する意見・要望・苦情等を管理している広聴相談業務管理システムの更新にあたり、現行の事務処理やシステム処理・運用の課題を明らかにし、システムの更新に係る諸課題を調査・分析することで、次期システムの調達へ向けた計画を立案し、基本計画書（案）として作成した。	仙台市	2019
公文書館目録システムの導入に係る基本計画策定等支援業務委託	仙台市における公文書館目録システムの導入に際し、新事務の立案、システム構築に向けた機能の整理、保有情報の移行計画等を検討し基本計画書（案）の策定を実施した。また、開発等業務委託仕様書（案）の作成、事業者選定基準（案）の作成、システム構築に必要な経費の積算等を実施し、調達支援業務を行った。	仙台市	2019
災害時における通信サービスの被害状況等の効率的な情報集約の実現に係る調査研究	前年度実施した調査研究結果を踏まえて、プロトタイプを作成し、サービスデザインを用いながら災害時の情報集約（被害報の自動作成、事業者 HP からの情報集約）の PoC、災害時の被害情報のビジュアル化の PoC を実施する。また検証と並行し、通信サービス被害状況等のデータの利活用を検討するための有識者会議、新たな仕組みの運用ルール検討のための事業者検討会を開催する。	総務省	2019
大津市 AI 等先進技術の活用に関する調査検討業務	大津市において前年度に策定したデジタルイノベーション戦略の具体化及び実行に移すため、先進技術導入に向けた現行業務やシステムの分析及び課題整理、先進技術導入検討報告書の作成、先進技術導入計画書の作成以下の調査・分析、計画策定を実施する。	大津市	2019
東京都スポーツ施設予約管理システムの改修・再構築等に係る調査委託	2022 年度に予定されている次期東京都スポーツ施設予約管理システムの再構築に向けて、施設予約管理に係る現状の業務・システムの詳細把握、業務課題の整理およびアンケート調査による市民ニーズの把握・分析等を通じて、次期システムに求められる要件及び運用体制の検討を行う。	東京都	2019
引越しワンストップサービス推進方策検討業務	大きなライフイベントの一つである引越しに際して、利用者視点に立った行政手続のワンストップ化を進める必要があることから、2018 年度末にとりまとめた引越しワンストップサービスの実現方策に関して、社会実装に向けたサービスの課題や効果について自治体や民間事業者と連携して行う実証実験等を通じて検証し、行政機関においてサービスを導入する際の留意点や今後のサービスの拡充に向けた課題等を取りまとめる。	内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室	2019
まんまるよくシステムの運用状況調査と情報セキュリティ向上施策検討	埼玉県東南部 5 市 1 町が共同利用するまんまるよくシステムについて、参加市町による IT 専門部会およびまんまるよく専門部会での現行システム契約期間終了後のシステム運用の検討を支援し、首長懇談会・幹事会への検討状況及び検討結果についての報告資料作成を実施する。	越谷市	2018
次期基幹システム調達支援業務	千代田区における次期基幹システムの再構築に際し、現行システムにおける課題抽出・解決策の立案、機能・帳票一覧や業務フロー作成などの現状調査を行い、次期システムにおける全体最適化に向けた提案、RFI 作成支援及び、RFP の作成支援、業者選定基準書の作成を実施する。	千代田区	2018

大津市内部情報システム再構築実施計画策定支援業務	人事給与・財務・文書・庶務事務等の内部情報系システムについて、経常的な運用コストの削減、電子決裁などの事務改善への対応に向け、「大津市内部情報システム再構築実施計画」を策定する。	大津市	2018
さいたま市次期共通認証システム要件定義業務	現行システム再構築に向けて、システム化基本方針、要件定義、基本設計等を策定するとともに、関連システムの統合を含めた調達の見直し、情報システム全体最適化に向けたロードマップを策定する。	さいたま市	2017
さいたま市新情報センター移転手順策定業務	市民サービスと事務効率、費用対効果の更なる向上を目的に、3 箇所のデータセンターに分散している基幹系及び情報系システムのハードウェア及び運用管理拠点を集約するため、データセンターの移転に係る検証及び実施手順を策定する。	さいたま市	2017
山形県流域下水道事業公営企業会計システム基本計画策定支援業務委託	流域下水道事業の公営企業会計法の適用に向け、適用後に利用する情報システムの構築・運用に関わる基本計画を策定し、構築業務に関わる調達仕様書案を作成する。	山形県	2017
新潟市次期介護保険システム構築基本計画策定業務	新潟市次期介護保険システム構築業務の調達に向け、制度導入以降根本的な見直しが行われていなかった現行システムの再構築に関わる基本計画と、調達仕様書案を策定する。	新潟市	2017
児童福祉総合システム更改に関するコンサルティング業務委託	子ども家庭支援課が所管する児童福祉総合システムについて現状を分析し、次期システムの調達方針を検討するとともに、その更改に向けた選定資料の作成等の各種支援を行う。	品川区	2017

### ③PMO

業務名	概要	委託元	年度
情報資産最適化業務支援業務委託	横須賀市情報資産最適化業務支援業務（2019 年 7 月から 2024 年 6 月までの 60 カ月）の外部 PMO として、①企画・予算要求支援：導入計画策定支援、予算要求資料のチェック・評価、情報収集等、②調達支援：調達仕様書の作成支援、提案評価基準の策定支援、③システム構築・運用における支援：業務主管課の情報システム構築・運用保守に関する助言等、④調査・リサーチ：情報資産最適化に係る各種調査・リサーチ、⑤ドキュメント整備：調達仕様書ひな形等内部 PMO の支援ツールの整備等の業務を実施。	横須賀市	2021
木更津市デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務委託	市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するため、DX 推進基本計画策定、及び専門的知見から庁内横断的推進体制の整備や政策立案、人材育成を支援。	木更津市	2021
情報資産最適化業務支援業務委託	横須賀市情報資産最適化推進支援業務における外部 PMO として、企画・予算要求支援／調達支援／業務主管課支援定例会／ドキュメント整備を支援する。	横須賀市	2019
生活衛生情報処理システム開発等監理支援業務委託	仙台市における生活衛生情報処理システム開発に係るプロジェクト監理支援業務として、進捗・課題の管理、品質・リスクの管理、職員による受入テストの支援、システム開発事業者への各種助言等を実施し、システム開発が円滑に進むよう PMO として支援した。	仙台市	2019



鳥取県インフラ維持管理システム構築に係るプロジェクトマネジメント業務	鳥取県におけるインフラ維持管理システムの構築を行うために必要となるシステムの基本方針書監修・基本計画書の監修、仕様書作成等のシステム調達支援全般、システム構築時における進捗管理、品質管理等の実施、稼働後のシステム評価による次期システムへの構想助言等を実施する。（なお、作業期間は令和元年度～令和 3 年度）	鳥取県	2019
情報資産最適化業務支援業務委託	情報資産最適化業務の外部 PMO として、情報化に関する企画・予算要求・調達支援、調達仕様書ひな形等のドキュメント整備、各種調査・リサーチを実施する。	横須賀市	2018
マイナンバー対応支援業務委託	埼玉県において平成 31 年度に開始となるマイナンバー制度を利用した情報連携において、運用開始となる業務を中心に制度導入対応支援を実施する。	埼玉県	2018
平成 30 年度仙台市情報化相談業務	仙台市の各業務所管部署が情報化推進へ取り組むに際して抱える各種課題や疑問について相談に応じ、説明・助言を行う。必要に応じてシステム構築等のために相談者が作成した仕様書に係る精査や助言等を行う。また、情報政策課が取り組んでいるシステム最適化推進にあたっての課題について、必要な情報提供や助言を行う。	仙台市	2018
新仙台市契約・業者管理システム導入基本計画等策定支援業務委託	仙台市における契約・業者管理システムの再構築に際し、現行システムの課題及び、新システムへの要望の分析を行い導入基本計画書を作成するとともに、必要経費の積算・調達仕様書の作成を実施する。	仙台市	2018
情報システム調達支援業務委託	情報システムを調達する業務所管課に対する業務分析・調達関連資料の作成などの支援や、来年度のシステム関連の予算化に向け各業務所管課が作成する事業要望調書の精査など、市の情報政策課の業務を、各種の専門的な知識により支援する。	浦安市	2017
情報資産最適化推進支援業務委託	外部 PMO として、主に情報システムの導入に係る企画・予算要求支援から仕様書・評価基準策定等の調達支援を実施するとともに、情報資産最適化に資する調査・分析、ドキュメント整備を実施する。	横須賀市	2017
平成 29 年度仙台市母子保健・市民健診及び予防接種システム開発等監理支援業務委託	母子保健・市民検診及び予防接種システム開発に係るプロジェクト監理支援業務として、進捗会議の開催／確認結果報告書の作成／リスク分析／テスト等支援／進捗・品質で問題がある場合の報告／システム開発事業者への助言／課題管理の定期的なタスクを実施する。	仙台市	2017
中小企業支援システムの調達支援アドバイザー	顧客の基幹システムにあたる中小企業支援システムの構築に向け、調達に関わる資料作成、会議体等の運営支援の他、公社職員が実施する作業等へのアドバイスを行う。	東京都中小企業振興公社	2017

#### ④官民データ活用

業務名	概要	委託元	年度
データの経済的価値・効果の測定及び価値創出のメカニズムに関する調査研究の請負	総務省による「AI ネットワーク社会推進会議 AI 経済検討会」では、2019・2020 年度には、生産関数に基づいた実証分析によりデータの価値や価値創出のための要素を分析するとともに、新型コロナウイルス感染症とデジタル化の関係等について調査研究を行ってきた。データの価値及び効果の測定手法並びにデータの利活用による価値創出のメカニズムを取りまとめ、データの利活用の一層の推進を図るとともに、これらを参考として、データの価値及び効果を定点観測し、もって、国際的な議論や合意形成に貢献。	総務省情報通信政策研究所	2021

V-RESAS 等の次世代データ利活用支援ツールの検討に向けた基礎調査	地方公共団体等におけるデータ利活用を促進するために、データ利活用におけるニーズや事例を調査し、政府が提供する情報支援策を検討。具体的には、RESAS 等を活用した政策アイデアの実現や、RESAS 等に関する相談窓口の設置や有識者を招いたセミナーの開催、地域経済循環図の可視化手法の検討として、①データ利活用状況調査…データベンダー、BI ツールベンダー、地方公共団体、金融機関、民間企業を対象とした調査および次世代データ利活用支援ツールの提言、②政策立案支援オープンネットワーク、③政策アイデアの実現に向けた企画内容及び実行プロセスの助言、④地域経済循環図の可視化手法の検討を実施。	内閣府	2021
愛知県オープンデータニーズ調査委託	愛知県の官民データ活用推進にあたり、県が保有する行政データに関する民間ニーズを把握することを目的とし、企業や大学、住民を対象とした Web アンケート調査を実施した。	愛知県	2018
職場情報総合サイト運用改善コンサルティング	労働市場の見える化による働き手と企業のより良いマッチングと日本企業全体の職場改善の促進に向けて、横断的に企業情報の検索・比較を行える「職場情報総合サイト」の運用改善として、サービスデザイン手法を活用した機能追加のための調査やアクセス解析に基づくサイトの評価・改善を実施した。	厚生労働省	2018
県民サービスプラットフォーム事業化支援業務	データからの県民ニーズの把握と政策への反映によるきめ細やかなサービスの実現に向けて、県民サービスプラットフォームに蓄積されたスマートフォンアプリのログデータを、AI を活用して解析し、最適なターゲットへのタイムリーな情報発信やデータ解析に基づく施策の評価・改善の実証を行った。	埼玉県	2018
災害時通信サービスのデータ集約の在り方調査	災害の多発により、通信サービスの被害・復旧情報等に対する社会ニーズが高まる中で、迅速な情報取りまとめ・公表と情報の正確性の向上に向けて、事業者間での意見集約のための検討会を開催しながら、AI 等を用いた自動的な情報集約の在り方と被害情報のビジュアル化手法に関する調査、PoC を実施した。	総務省	2018

## ⑤セキュリティ

業務名	概要	委託元	年度
2020 年東京オリパラ大会に向けたリスク評価の取組のための調査事業	2020 年東京オリパラ大会に関するリスク評価の取組のための調査事業として、①リスクアセスメントの取組に係る調査：リスクアセスメント実施手順等の調査・改善、リスクアセスメントの実施の支援、②スポーツ関連団体を対象とした取組に係る調査：勉強会企画、インシデント対応演習の運営、スポーツ関連団体向け学習用コンテンツ作成、スポーツ関連団体向け CTI 情報の発信 を実施。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2020
令和元年度情報セキュリティ監査業務委託	横須賀市情報セキュリティ監査業務（助言型）として、監査業務計画書の作成／監査チェックリストの作成／監査説明会の実施／予備調査の実施／監査の実施／監査調書の作成／監査報告書の作成／監査報告会を実施する。	横須賀市	2019
平成 30 年度情報セキュリティ監査業務	横須賀市の情報セキュリティポリシーの運用状況について、第三者による独立かつ専門的な立場から、助言型監査を行う。	横須賀市	2018



平成 30 年度各府省庁 CSIRT 要員に対する情報セキュリティインシデント対処訓練及び講習等業務	各府省庁に設置された CSIRT のインシデント対処能力及び対処手順の整備状況を評価するとともに、CSIRT 要員の対処能力の向上を図るため内閣官房が主催する対処訓練の準備・実施等の支援及び、インシデント発生時の対処に関する知識を学ぶための講習を実施する。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2018
松戸市情報セキュリティ監査業務委託	松戸市のセキュリティレベルを向上させることを目的として、情報セキュリティに関する外部監査を実施し、改善に向けた検討を行うとともに、外部監査チェックリスト、情報セキュリティ自己点検シートを策定する。	松戸市	2017
情報セキュリティ監査業務	顧客基幹システムの一部である E-VAS 及び E-VAS 端末を利用する業務全般を対象に、情報セキュリティ監査を実施し、今後の情報セキュリティの強化に向けた提言を行う。	日本臓器移植ネットワーク	2017

## ⑥その他

業務名	概要	委託元	年度
衝突や乗り上げ等の事故防止に資するスマートフォンアプリを活用した小型船舶等の安全対策に係る基礎調査	国の小型船舶向け安全ガイドラインの見直し検討に向け、AIS の搭載が義務付けられていない小型船舶の衝突等の事故防止を目的としたスマートフォンアプリに関して、①国内外のアプリの概要・普及状況等の調査、②アプリのユーザー・開発者へのアンケート・ヒアリングを通じた現状と課題の明確化、③シミュレーションを用いたアプリの効果の検証、④総合整理分析 を実施。	国土交通省	2021
総務省海外展開行動計画 2020 の推進等に関する総合調査研究	総務省の海外展開行動計画では、デジタル海外展開官民協議会（仮称）の設置・運営や海外展開データベースの整備、アイデア公募の実施等の施策が盛り込まれており、これらの海外展開行動計画の主要な施策の具体化に向けた取組を実施。	総務省	2021
ICT 産業の国際競争力とイノベーションに関する調査の請負	日本の ICT 産業の競争力の強化に向けた総務省の取組を検討することを目的として、ICT 分野の技術について、有識者の意見や日本の論文の発表状況・特許の出願状況を把握し、日本が研究開発に重点的に取り組む ICT 分野の技術を明確にした。また、ICT 分野の貿易の状況を整理して国際経済における日本の位置付けを分析。	総務省	2021
地方自治体のデジタル・トランスフォーメーションの推進に係る検討会の運営支援業務等の請負（第 8 回）	総務省において「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を令和 2 年 12 月 25 日に策定した。当該計画では、国の施策展開を踏まえつつ、業務改革（BPR）を含めた標準化等の進め方について検討することとされており、有識者等を含めた「地方自治体のデジタル・トランスフォーメーションの推進に係る検討会（第 8 回）」の運営支援を実施。	総務省	2021
地方自治体のデジタル・トランスフォーメーションの推進に係る検討会の運営支援業務等の請負（第 9 回）	総務省において「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を令和 2 年 12 月 25 日に策定した。当該計画では、国の施策展開を踏まえつつ、業務改革（BPR）を含めた標準化等の進め方について検討することとされており、有識者等を含めた「地方自治体のデジタル・トランスフォーメーションの推進に係る検討会（第 9 回）」の運営支援を実施。	総務省	2021
医療分野等におけるデジタル化・データ活用の取組についての分析・評価の方法の検討・設計に関する調査研究の請負	医療分野等におけるデジタル化の遅れが日本の低成長の要因となっており、デジタル化を推進するための検討や取組の重要性が指摘されている中、医療分野等におけるデジタル化・データ活用の取組の状況やその効果、推進に当たっての課題等について文献等により調査を実施するとともに、デジタル化・データ活用の取組の分析・評価方法の検討・設計を実施。	総務省情報通信政策研究所	2021

電話リレーサービスの利用動向及び技術動向に関する調査研究	①利用者の音声を手先相手にそのまま伝え、相手方からの返答のみ利用者にテキストで伝える方式(以下、字幕表示機能等)の提供の導入、②音声認識技術や、AI 技術を活用した文字変換における自動音声認識活用(以下、音声認識技術等)の可能性の検討、のための実現性調査を実施し、多くの難聴者のニーズに対応するとともに費用効率の高いサービス提供の方法を探った。	日本財団電話リレーサービス	2021
JAFIC：水揚情報収集システムに関する IT 技術面の調査（19 年度）	水産資源評価の対象魚種を拡大するための水揚情報収集システム構築を計画するにあたり、漁協販売システム調査／魚種マスタ、漁業方法マスタの設計／水揚情報収集システムの要件整理のための調査を実施した。	一般社団法人漁業情報サービスセンター	2019
NARO：SIP_スマートバイオ産業・農業基盤技術（H31 年度）	「スマートバイオ産業・農業基盤技術」のうち「生産から流通・消費までのデータ連携を可能とする基盤技術の開発」プロジェクトにおける生産履歴項目の標準化を図るべく、生産者や流通事業者へのヒアリングを実施し、生産履歴標準フォーマット（第 1 版）を作成した。	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2019
平成 31 年度仙台市情報化相談業務	仙台市が情報化推進へ取り組むに際して抱える各種課題や疑問等のほか、情報化施策全体の効果的な展開に向けた様々な課題について相談に応じ、情報化に関する考え方・進め方・必要性・メリットなどについて説明や助言を行い、必要に応じてシステム構築や機器調達のために相談者が作成した仕様書に係る精査や助言等を行う。	仙台市	2019
特定個人情報保護評価事業支援業務委託（単価契約）	大田区の特定個人情報保護評価について、これを迅速、適正かつ確実に遂行するために、専門的知識を用いて、特定個人情報保護評価業務への支援及びマニュアル・ガイドライン等の修正、主管課評価書作成支援及び評価書内容確認等の支援を実施する。	大田区	2019
ベトナム国電子政府にかかる情報収集・確認調査	日本政府がベトナム首相府及びベトナム共産党中央組織委員会における電子政府関連システム調達の支援について検討している。本事業は、同国で企画・検討されている行政情報システムについて、両機関、関係機関、現地ベンダー等へヒアリング等を行い、調達希望システムの仕様確認等を行い日本としての支援範囲を検討する上での必要な情報を収集・確認を行う。	独立行政法人国際協力機構	2019
MAFF：生産資材安全確保対策委託事業（指示書の電子化に関する情報整備に係る情報収集事業）	スマート獣医療の一環として、家畜の診療時に発行する指示書にかかる業務の電子化を検討するにあたり、生産現場における診療、要指示医薬品の指示（処方）、購入、使用及び報告等の実態を把握するため、電子指示書システム構築のための基礎情報収集調査／海外における電子指示書システムに関する情報収集／電子指示書システム検討会の開催／報告書作成業務を実施した。	農林水産省	2019
SIP_スマートバイオ産業・農業基盤技術（H30 年度）	「スマートバイオ産業・農業基盤技術」のうち「生産から流通・消費までのデータ連携を可能とする基盤技術の開発」プロジェクトにおける生産履歴項目の標準化を図るべく、主要な国内流通事業者へのヒアリングを実施する。	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2018
検証用統計データベース環境構築及び付帯業務	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等の事業について、既存のデータを活用した分析を行える環境を整備し、活用・分析方法の検討及び試行を行い、課題を整理した。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2018

海上輸送シングル・ウィンドウ構築ガイドラインに関する調査業務	国際海事機関（IMO）における海上輸送シングル・ウィンドウ構築ガイドラインの改正に伴う協議における技術的な諸論点について、関連したデータ連携などに係る最新技術や動向に係る参考文献等の収集、分析、報告を行う。	国土交通省	2017
IoT の社会実装推進に向けて解決すべき新規課題に関する検討	デジタル革新の時代における巨大 IT プラットフォーマーや新興国との競争力の確保のためにも、情報銀行、PDS を日本における新たな産業と位置付け、その実現に向けて、透明性等による消費者の信頼確保が必要となっており、消費者調査／文献調査／ヒアリング調査等を行う。	新エネルギー・産業技術総合開発機構	2017
平成 29 年度中国地域の中堅・中小企業における IoT 導入促進調査	中国地域の中堅・中小企業における IoT 導入に向けて、先進事例の分析による IT ベンダーの選定条件や取引慣行等の探索とともに、中堅・中小企業数社をモデルケースとして、専門家チームによって課題抽出から企業規模に適した IoT 導入まで検討し、IoT システム導入に向けたロードマップを作成する。	中国経済産業局	2017
ICT 関連の技術支援等のコンサルタント業務	ICT 関連の技術動向や活用状況について、依頼内容に基づく調査を行う。今年度は、国税業務における不正検知に関わる ICT の活用に向け、民間企業で活用可能な情報や会計監査におけるツールの活用状況に関わる調査を実施する。	東京国税局	2017
藤沢市子ども・子育て支援新制度管理システム監査業務委託	子ども・子育て支援新制度管理システムのシステム監査を行う。監査形式は助言型とし、信頼性・安全性・効率性・法的準拠性の観点で監査を行う。	藤沢市	2017

## 2.行政経営

### ①総合計画策定・戦略立案

業務名	概要	委託元	年度
第 5 次古賀市総合計画策定支援等業務委託	令和元年 5 月策定「第 5 次古賀市総合計画策定方針」に基づく「第 5 次古賀市総合計画」の策定支援、及び、総合計画を確実かつ円滑に遂行することを目的とした行政経営システム（総合計画の進捗管理を目的とした事務事業管理及び行政評価制度（行政マネジメントシステム）を適切に運用し、その結果を予算編成・執行や財政計画、組織・人事管理、行財政改革等と連動させるためのシステム全般の総称）の再構築を支援。	古賀市	2021
第 5 次広陵町総合計画及び第 2 次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委託業務	第 5 次広陵町総合計画及び第 2 次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関し、職員の政策形成能力を向上させることに主眼を置き、普段の業務において常に総合計画を意識し、施策展開できることを重視するとともに、住民及び職員の主体的な参加を促し、より実効性のある計画策定を実施。	広陵町	2021
船橋市総合計画策定支援業務	市の最上位計画の策定に向け、4 年間にわたり、①基礎調査・現状分析、②市民意識等の把握、③市民参画に関する運営支援、④職員参画に関する運営支援、⑤基本構想及び基本計画の策定支援、⑥総合計画策定委員会運営支援、⑦総合計画審議会運営支援、⑧パブリックコメントの実施支援、⑨総合計画における進行管理の手法提案、⑩計画書及び概要版の作成を実施。	船橋市	2021
調布市総合計画策定支援等業務委託	2023 年度を開始年度とする最上位計画である第 6 次総合計画策定を支援。将来人口推計、調布市基本構想策定推進市民会議の運営支援、市民アンケート調査を実施。	調布市	2021

（仮称）東大和市新総合計画策定支援業務委託	2022 年度を開始年度とする新総合計画の策定を支援。基礎調査や市民参加の企画・運営支援、成果指標の現状値を把握するための市民意識調査、基本構想及び計画の策定支援等を実施。	東大和市	2021
令和 2 年度伊勢原市次期総合計画策定基礎調査業務委託	次期総合計画の策定に向けて、市の現況についての整理・分析/人口推計/社会経済動向等の整理・分析/課題とポテンシャルに関する整理・分析/目指すまちづくりの方向性（策定方針）に関する検討を実施	伊勢原市	2020
令和 2 年度浦安市総合計画作成支援業務委託	令和元年度策定の浦安市総合計画の計画書及び計画書の概要版「未来の浦安の暮らし」の作成を支援	浦安市	2020
中長期的な政策課題等の検討に向けた調査研究	2040 年を展望して市が取り組むべき方向性の検討に向け、現在の市を取り巻く状況を把握した上で、今後起こりうる大きな変化を見据えた場合の強み・弱みの分析、2040 年を展望し、重点的に取り組むべき分野の洗い出し、各分野における対応策の検討に向けた分析を実施	横浜市	2020
葛飾区基本構想・基本計画策定支援業務委託	新たな基本構想・基本計画・実施計画の策定に向けて、策定方針の検討支援/基本計画に位置づける重要プロジェクトの提案/PDCA サイクル及び成果指標の提案/策定庁内検討会等の支援/実施計画書の作成支援を実施	葛飾区	2020
鎌ヶ谷市総合基本計画策定支援業務委託	新たな総合基本計画の策定に向けて、基礎調査/市民・事業者等からの意見聴取/審議会の運営支援/庁内策定体制の運営支援/パブリックコメントの実施支援/総合基本計画（基本構想・基本計画）の策定支援/総合基本計画書（基本構想・基本計画）原稿の作成支援を実施	鎌ヶ谷市	2020
令和 2 年度（仮称）第 6 次調布市総合計画策定支援等業務委託	第 6 次調布市総合計画を策定するため、基本構想素案策定に向けた検討支援/社会経済動向の調査・分析/全市民的な現状調査・分析/分野別の現状調査・分析/会議等の運営支援/市民ワークショップの開催支援/市民意識調査の集計及び分析を実施	調布市	2020
第六次鳥羽市総合計画策定業務	第六次鳥羽市総合計画の策定に向けて、基礎調査/人口推計/市民アンケート/基本構想・基本計画の策定支援/会議運営にかかる支援を実施	鳥羽市	2020
東久留米市第 5 次総合計画策定支援業務委託	第 5 次長期総合計画の策定に向けて、基礎調査/各種会議の運営支援/現行計画の評価・検証/市民意見の聴取機会の運営支援/基本構想・計画の作成支援/市民参加手続きに関する運営支援/計画書の作成支援を実施	東久留米市	2020
平成 31 年度浦安市新総合計画策定支援業務委託	前年度に引き続き、新総合計画の策定に向けて、基本構想案の作成支援/基本計画案の作成支援/庁内策定本部の運営支援/庁内部会の運営支援/総合計画審議会（全 5 回程度）の運営支援/パブリックコメントの実施支援/総合計画書本編及び概要版の作成を行う。	浦安市	2019
国立市第 5 期基本構想第 2 次基本計画策定支援業務委託	令和 2 年度からはじまる第 2 次基本計画策定に向けた支援として、人口推計・市を取り巻く環境変化の検討/基本計画の作成支援/基本計画のマネジメント体制の検討支援を実施する。	国立市	2019
小牧市まちづくり推進計画策定支援委託	令和元～8 年度の 8 年間を計画期間とする新しい総合計画「まちづくり推進計画」の策定支援業務として、次代を担う中堅職員の能力開発を促しながら、基礎調査の実施、各種会議資料の作成及び運営支援、市民参加に関する支援、計画の作成支援、計画書の版下作成を実施する。	小牧市	2019

中野区基本計画等策定支援業務委託	2021 年度を開始年度とする次期基本計画の策定にあたり、区が検討した計画（概要案）について、近年の区を取り巻く社会経済状況等を踏まえ、不足している観点や新たに付加すべき内容等に関して、必要な助言等策定支援を実施する。	中野区	2019
基本構想・基本計画策定支援業務委託	2022 年度を開始年度とする新たな基本構想及び基本計画を策定するため、長期計画審議会の開催支援／市民参加の取組の実施支援／現行基本計画の総括支援／庁内策定検討委員会の運営支援／基本構想（原案）の作成支援を実施する。	町田市	2019
調布市の人口動向等基礎分析及び市民意識に関する調査業務委託	調布市基本計画と調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の有機的な連動を図るため、人口動向等基礎調査および市民意識調査を実施のうえ分析と考察を行う。	調布市	2019
栃木県未来構想（仮称）策定に関する調査業務委託	統計資料等をもとに、栃木県を取り巻く長期的な潮流等の整理・分析を行い、将来直面する課題に対して今後検討すべき施策案等の提案、報告書の作成を実施する。	栃木県	2019
栃木県次期プラン等策定に関するフレーム推計調査等業務委託	2021 年度を初年度とする次期プラン及び 2020 年度を初年度とする次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、とちぎ元気発信プラン及びとちぎ創生 15 戦略策定後の社会情勢等の変化を加味しつつ、将来人口・人口動態の推計を行うほか、次期プラン等の校正、施策の体系、成果指標・重要業績評価指標（KPI）の設定等に関する調査・検討を行う。	栃木県	2019
栃木県次期産業プラン策定調査業務委託	栃木県次期産業プラン策定に向けて、工業、商業・サービス業、観光等の各業界に対し各種調査を実施するとともに、これら調査結果を踏まえ、栃木県の産業振興上の課題、今後の産業振興政策のあり方や個別施策を含めた展開方向等を分析する。	栃木県	2019
次期行政計画策定支援業務委託	昨年度の継続業務として、平成 32 年度を開始年度とする次期行政計画の策定にあたり、社会経済状況の変化や区の特性等の整理／基本政策及び戦略シートの策定支援／区が検討した基本政策（案）及び戦略シートへの助言／区民参画の実施支援等を行う。	文京区	2019
流山市総合計画策定支援業務委託	平成 32 年度を開始年度とする次期総合計画策定支援業務として、パブリックコメント／タウンミーティング／審議会／庁内策定体制の支援／議会対応支援／基本構想・基本計画の策定支援／基本構想・基本計画書原稿の作成支援等を行う。	流山市	2019
流山市児童・生徒推計業務委託	平成 31～36 年度までを推計期間として、小学校区別、中学校区別、学年別、字別に児童・生徒数の推計を行う。またその推計結果の検証を実施し、必要に応じて推計方法の見直しを行う。	流山市	2019
平成 30 年度浦安市新総合計画策定支援業務委託	平成 32 年度を開始年度とする新総合計画の策定支援として、基本構想骨子の作成支援／基本計画骨子の作成支援／市民参加の運営支援・とりまとめ／職員アンケートの実施支援を実施する。	浦安市	2018
君津市第 3 次まちづくり実施計画策定支援業務委託	第 3 次まちづくり実施計画の策定に向けて、現まちづくり構想の進捗及び市民満足度の把握、課題等の洗い出しを目的とした市民意識調査／世代別ヒアリング／市民ワークショップを実施する。	君津市	2018
佐賀県の将来予測調査及び総合計画策定支援等業務委託	平成 32～35 年度を計画期間とする次期総合計画の策定に向け、人口変動をはじめとした様々な要因による各分野の短期的・長期的な将来予測やその対策についての調査を実施するとともに、その結果を踏まえ県が検討する施策立案の支援を行う。	佐賀県	2018

第 2 次薩摩川内市総合計画後期基本計画基礎調査業務委託	第 2 次薩摩川内市総合計画後期基本計画を策定における方向性の提案や支援を行うことを目的とし、市民アンケートの調査結果分析、人口動態・産業構造等の各種統計データの分析、薩摩川内市総合戦略の KPI 進捗状況分析などを実施する。	薩摩川内市	2018
薩摩川内まちづくりワークショップ運営支援業務委託	第 2 次薩摩川内市総合計画後期基本計画の策定に向けた基礎調査業務として、市民ワークショップの開催、運営を実施する。	薩摩川内市	2018
小牧市まちづくり調査委託	平成 31～38 年度の 8 年間を計画期間とする新しい総合計画（まちづくり推進計画）の策定にあたり、今後のまちづくりに対する市民のニーズ等を把握することを目的とした、市民 6 千人を対象とするアンケート調査を実施する。	小牧市	2018
西東京市第 2 次総合計画（後期基本計画）策定支援業務委託	西東京市第 2 次総合計画の策定支援業務として、後期基本計画素案の検討及び素案の作成／全市を対象とする市民シンポジウムの開催支援／審議会の開催支援／庁内検討部会の開催支援／まちづくり若者サミット会議の開催支援／中間答申における市民説明会及びポスターセッションの実施支援を実施する。	西東京市	2018
町田市基本構想・基本計画策定基礎調査業務委託	2022 年度を開始年度とする新たな基本構想及び基本計画の策定を円滑に推進することを目的として、当該市を取り巻く社会経済動向、全市的及び分野別の特性を調査・分析するとともに、市民との協働による計画策定に向けた検討体制や職員体制の提案等を行い、これらの結果を策定方針として取りまとめる。	町田市	2018
栃木県重点戦略等検討調査業務	2021 年度を開始年度とする次期重点戦略の策定にあたって、重点戦略等の内容検討に資することを目的として、当該県の現状分析／当該県を取り巻く社会経済情勢の変化の予測／予測項目が県に及ぼす影響等の分析及び対応策の検討／将来予測に基づく県の目指すべき将来像の検討を実施する。	栃木県	2018
文京区基本構想の総括等支援業務委託	平成 32 年度を開始年度とする新たな基本構想の策定にあたり、これまでの区政運営の成果等を総括するとともに、今後重点的に解決に取り組むべき行政課題を明らかにするため、区政を取り巻く近年の社会経済動向の変化及びその影響等の分析、課題の整理を行う。	文京区	2018
流山市総合計画策定支援業務委託	次期総合計画策定に向けて、将来人口推計／基礎調査／市民意識調査／中学生・事業所・団体からの意見聴取／市民会議の実施／タウンミーティング／庁内策定体制の支援／基本構想・基本計画の策定支援等を行う。	流山市	2018
仮）平成 29 年度浦安市次期総合計画策定支援業務委託	前年度に引き続き、「次期総合計画」の策定に向けて、（仮称）公約等実行計画の策定支援／市民意識調査／既存の公共施設の現況整理／庁内下部組織の検討支援／策定方針の検討支援／基本構想骨子案の検討支援／庁外検討委員会の開催支援を行う。	浦安市	2017
行政経営支援事業委託業務	「関市第 5 次総合計画」の策定に向けて、基本構想（案）における内容に対するアドバイス／基本計画策定における行政経営研修／成果や活動をより明らかにすることが可能となる成果指標や活動指標のあり方を見据えた基本計画指標設定における支援を行う。	関市	2017
荒尾市行政改革大綱策定支援業務	「荒尾市行政改革大綱」の策定に向けて、組織マネジメントに関する調査分析及び助言・提案／人材マネジメントに関する調査分析及び助言・提案／財務マネジメントに関する調査分析及び助言・提案／荒尾市行政経営計画（仮称）の策定に関する支援を行う。	荒尾市	2017



国立市都市計画マスタープラン改訂業務支援委託	都市計画マスタープランの改訂に向けて、既往調査資料等に基づく現行の都市計画マスタープラン策定時からの経年変化の把握・分析等を行った上、次年度の具体的な改訂作業に向けた課題の洗い出しを行う。	国立市	2017
平成 29 年度水道事業計画に係る基礎調査業務	札幌市の将来水需要推計を行うにあたり、関連するデータの収集・分析および様々な推計手法による検討を行い、水道事業計画策定の基礎資料を作成する。	札幌市	2017
西東京市第 2 次総合計画（後期基本計画）策定支援業務委託	総合計画後期基本計画の策定支援業務として、社会的条件の把握・分析／人口推計／市民意識調査の実施／前期基本計画及び総合戦略の点検調査／企業・団体等ヒアリング／問題・課題の分析／まちづくり若者サミットの開催支援を行う。	西東京市	2017
品川区人口推計調査委託	平成 72 年を最終年次とする将来人口を推計するために、人口推計や都市計画に関する基礎情報の収集・分析 ／区の特性の把握／人口推計の算出／人口推計結果を踏まえた今後のまちづくりへの影響の分析・考察を行う。	品川区	2017
流山市総合計画策定支援業務委託	次期総合計画策定に向けて、将来人口推計／基礎調査／市民意識調査／中学生・事業所・団体からの意見聴取／市民会議の実施／タウンミーティング／庁内策定体制の支援／基本構想・基本計画の策定支援等を行う。	流山市	2017

## ②業務改革・業務分析（BPR）

業務名	概要	委託元	年度
下妻市全庁業務分析支援業務委託	持続可能な市政運営に向けた効果的・効率的な行財政運営のため、市が実施する業務の業務量やプロセス等を可視化し、効果的・効率的な業務遂行を妨げている問題点・課題の分析。改善効果が見込まれる業務について業務プロセスの見直しや徹底的な無駄の排除、定型化・標準化を検討し、業務内容に応じた適切な改善策を提案。	下妻市	2021
岸和田市窓口業務の改善検討支援業務委託	2024 年度に竣工予定の新庁舎の整備に併せ、市民サービスの利便性向上と業務の効率化を同時に実現するため、主要なライフイベントに係る窓口業務の受付・処理等を集約化した総合窓口の円滑な導入及び推進を支援。	岸和田市	2021
「課長職のための時間外勤務縮減研修」指導業務	課長職のマネジメント能力を高め、時間外勤務等の縮減を通じて、職員の健康管理対策、優秀な人材の確保及び公務能率の向上を図ることと、職員の WLB 実現に関する課長職の意識啓発を図り、業務の効率化や見直し等の対応の促進を支援。	札幌市	2021
人材育成・職員の働き方改革調査業務	令和 4 年度に予定している第 3 期人材育成基本方針（目指すべき職員の将来像、人事・研修制度等）及び特定事業主行動計画第八次行動計画（多様な働き方、時間外勤務縮減、女性職員の活躍等）の策定に向け、①職員満足度調査実施・集計・分析、課題抽出（令和 3 年度）、②第 3 期調布市人材育成基本方針策定支援（令和 4 年度）を実施。	調布市	2021

笛吹市業務分析支援業務委託	笛吹市の全庁各部門が実施している事務事業において、業務効率化やアウトソーシング等民間活用の拡大、ICT 最先端技術等の活用に向けた方針の検討を行うことを目的に、現状における事務事業の全庁的な調査、把握及び実態分析を行った上で改善策の提案を実施するため、①打合せ（キックオフ・定例会）、②現行業務手順等の聞き取り調査、③現行業務の分析、④現行業務フロー図の作成、⑤改善策の検討及び経済性、実現性の検証、⑥改善策の提案及び改善後の業務フロー図の作成、⑦業務分析報告書の作成、⑧結果報告会を実施。	笛吹市	2021
尼崎市業務執行体制見直し支援業務	尼崎市が全国初のアウトソーシングマネジメントとして実施している Chief Outsourcing Officer（最高外部委託責任者：COO）補佐業務の 3 年目である。COO 補佐として ICT 化に係る支援（行政手続オンライン化、住基システム標準化・共通化に係る検討）やアウトソーシング導入に係る取組支援（平成 29 年 12 月「業務執行体制見直しに向けた今後の方向性」に記載の業務を中心に、ノウハウ継承策やモニタリング・事後評価に関する提案・助言、研修）を実施。	尼崎市	2021
障害者相談システムネットワーク基本設計業務委託	①業務要件の検討：令和 2 年度に策定した基本構想を踏まえて、基幹相談支援センターに相談システムの対象業務を体系的整理、②導入計画および機能要件・非機能要件の検討、③概算費用の積算：検討結果等をもとに、3 社程度の事業者に対して、システム構築の実現性の確認のための、「情報提供依頼（RFI）」、④調達仕様書の作成、⑤プロジェクト管理：本業務の進行管理を行うため、進捗管理、品質管理、課題・リスク管理、情報セキュリティ管理 を実施。	品川区	2021
令和 3 年度働き方見直し実践部署コンサルティング等業務委託	①研修（A）職場単位業務改善研修「ペーパーレス×テレワークによる働き方改革」（B）市職員研修会「時間外削減提案及び全庁展開」、②(A)対象のモデル課におけるキックオフミーティング兼集合研修、③モデル課職員ヒアリング調査、④ミーティングによる対話型コンサルティング、⑤ ②～④の実施結果とりまとめ、⑥(B)対象課における管理職へのヒアリング・アドバイス、⑦ ⑥の実施結果とりまとめを実施。	北九州市	2021
長時間労働改善支援コンサルティング業務委託	職員の時間外労働について、上限規制を超える長時間労働を発生させないため及び全庁的な業務時間の短縮を図るため、モデル 2 職場を選定し、長時間労働の分析、調査及び改善等を行った。また、管理監督職を対象に、長時間労働の縮減やワークライフバランスの実現の重要性を浸透させ、限られた経営資源である職員の活用を図り、効率的に業務を進めることができるようになることを目的に研修を実施。	名古屋市	2021
令和 2 年度宇都宮市情報化推進支援業務	市が ICT 先進都市を目指すにあたり、最新技術を取り入れた施策・事業をタイムリーかつ大胆に展開しデジタル・トランスフォーメーションを加速させるために、ICT の最新動向を踏まえた情報化計画の管理・推進/最新技術の本市事業への導入提案/ビッグデータの分析・活用を実施	宇都宮市	2020
情報資産最適化業務支援業務委託	横須賀市情報資産最適化業務支援業の外部 PMO として、導入計画策定支援/予算要求資料のチェック・評価/調達仕様書の作成支援/提案評価基準の策定支援/業務主管課の情報システム構築・運用保守に関する助言/情報資産最適化に係る各種調査・リサーチ/調達仕様書ひな形等内部 PMO の支援ツール整備を実施	横須賀市	2020
情報通信技術活用推進事業業務委託	BPR の観点から ICT を活用した各業務の課題改善策を検討・提案することを目的に、全部署の業務量調査/業務プロセスの可視化等詳細調査/業務課題の抽出と分析/改善策の検討及び改善提案書の作成支援を実施	守口市	2020

西宮市業務プロセス分析業務効率化検討・実施支援業務	前年度の西宮市業務プロセス分析業務の検討結果に基づき着実に業務効率化や生産性向上を推進するため、全庁的な業務効率化検討・実施の支援業務/特定部門（市民税課）における業務効率化の支援業務を実施	西宮市	2020
行政相談総合システム次期更改に向けた方針検討業務	①現行システム利用状況調査及び稼働状況・現行資産・処理方式等調査、②現行システムの課題分析 ③目指す姿（次期ビジョン）の検討、④マスタスケジュール、効果・費用の概算、⑤次期システム方針書の作成を実施。	総務省	2020
令和 2 年度市町村職員による情報化に関する研究会に係る企画・運営業務委託	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が募集した市町村職員から構成し、情報化推進を行うための課題及び解決策に関する議論を行う研究会の企画・開催支援を実施	地方公共団体情報システム機構	2020
行政手続きの効率化に向けた業務分析・企画委託	東京都が所管する行政手続きのバックオフィスにおける業務の実態を詳細に分析・整理し、AI・RPA の導入等による BPR 推進の検討支援を実施	東京都	2020
東大和市業務分析等支援業務	東大和市の事務事業・業務プロセスを対象に、効果的・効率的な遂行を妨げている問題点・課題を分析し具体的な改善策を明らかにするため、可視化/問題点・課題の分析と改善策（案）の検討/廃止検討事業の抽出/業務改革のための改善策の取りまとめ/業務分析継続手法の提案を実施	東大和市	2020
尼崎市業務執行体制見直し支援業務	全国初のアウトソーシングマネジメントとして実施する Chief Outsourcing Officer（最高外部委託責任者：COO）補佐業務の 2 年目にあたり、COO 補佐として平成 29 年 12 月策定の「業務執行体制見直しに向けた今後の方向性」に記載された業務を中心に、ノウハウ継承策やリスク管理手法等、アウトソーシング導入に係る提案・助言/アウトソーシング導入後のモニタリング・事後評価に関する提案・助言/業務効率性に係る支援として働き方改革支援・ICT 化支援を実施	尼崎市	2020
令和 2 年度次世代育成支援業務	北九州市「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」の一環として、働き方見直し実践部署コンサルティング（2 部署対象）/取組の成果・効果等を水平展開させることを目的とした市職員対象の研修会を実施	北九州市	2020
長時間労働改善支援コンサルティング業務委託	名古屋市職員の長時間の時間外労働の短縮を図るため、モデル職場（3 課）を対象に超過勤務時間のデータ分析/モデル課への個別調査/実施計画書の提出/モデル課へのコンサルティングの実施	名古屋市	2020
令和元年度人的資源管理計画調査委託	塩尻市の職員（人的資源）の適正管理の基礎資料とするため、平成 30 年度に実施した業務の特性や業務量等の把握・分析の結果に基づき、業務効率化や優先度の低い事業のスクラップ、アウトソーシング等民間活用の拡大、多様な任用形態の職員の活用拡大などの方策を検討し、業務量の削減や適切な職員体制のあり方を提示する。	塩尻市	2019
事業分析コンサルティング追加データ作成業務委託	協会の公園事業部各部署における業務内容及び業務量から、適正な人員体制に向けた組織改編のための根拠データを算出するため、作業方法等の設計、データ整形・整備、対象業務・業務量の抽出・重複率設計、重複・過不足の業務や業務量の算出、業務報告書の作成を実施する。	公益財団法人東京都公園協会	2019
国立市業務プロセス分析調査業務委託	国立市の 22 課室の事務事業を対象に業務をプロセスごとに分析し、各プロセスを実施すべき主体や方法等を検証するとともに、分析結果に基づいて、業務の効率化及び行政サービスの向上を図るための改善提案を行う。	国立市	2019

課長職のための時間外勤務縮減研修指導業務	課長職のマネジメント能力を高め、時間外勤務等の縮減を通じて、職員の健康管理対策、優秀な人材の確保及び公務能率の向上を図るとともに、職員のWLB 実現に関する課長職の意識啓発を図り、業務の効率化や見直し等の対応を促すことを目的に、カリキュラムの企画・実施／研修資料の作成等／研修の実施を行う。	札幌市	2019
西宮市業務プロセス分析業務	西宮市の全課の事務事業を対象に、平成 30 年度に実施した「西宮市業務プロセス可視化等業務」の結果を踏まえ、業務プロセスの効率化と各業務の担い手（正規職員・嘱託職員・臨時職員等）の最適化及び効率的な事務執行体制の再構築に向け、専門的な知見を活用した分析を行い、各業務についての改善策の提案を行う。	西宮市	2019
尼崎市業務執行体制見直し支援業務委託	尼崎市が全国初のアウトソーシングマネジメントとして実施する Chief Outsourcing Officer（最高外部委託責任者：COO）補佐業務として、平成 29 年 12 月に策定した「業務執行体制見直しに向けた今後の方向性」に記載された業務を中心に、ノウハウ継承策やリスク管理手法等、アウトソーシング導入に係る提案・助言、アウトソーシング導入後のモニタリング・事後評価に関する提案・助言、業務効率性に係る支援として働き方改革支援・ICT 化支援を行う。	尼崎市	2019
富田林市行政事務調査分析等支援業務	市民サービスの向上につなげながらより効率的・効果的な執行体制を整備し、行政として真に対応すべき業務へ人的資源を集中できる組織体制の構築に向け、その基礎資料として活用することを目的に、窓口部門 10 課とモデル 3 課を対象に行政事務調査分析業務、総合窓口体制提案業務を実施する。	富田林市	2019
府中市業務改革推進支援業務委託	府中市の窓口部門等の 3 課が実施している事務事業を対象に、業務の特性や業務量、業務プロセス等を把握・分析し、業務効率化やアウトソーシング等民間活用の拡大、AI や RPA など最先端技術等を活用する等、業務量削減・生産性向上、市民サービスの維持・向上を目指すための業務改善手法の検討および提案を行う。	府中市	2019
業務の抜本見直しに係る取組に関する助言業務	全府省において既存業務の縮小・廃止、効率化をはじめとする業務の抜本見直しを実施するなか、文部科学省において、職員自らによる対象業務の洗い出し、見直し方針等の検討を行うことに加えて、抜本的な業務の見直しに関し助言等を実施する。	文部科学省	2019
鎌倉市業務量等調査委託	業務をより効率的かつ効果的に遂行するためには、各課等の業務量に対する適正な職員数の配置と事務効率を高めるための業務改善が必要であることから、5 課等を対象に業務を把握し、どの業務にどれだけの時間を要するのか、どれだけの人員が必要であるかなど、業務を可視化し、改善提案等を検討する。	鎌倉市	2018
保育業務改革プロジェクト支援業務（総務省・業務改革モデルプロジェクト）	保育業務改革を目的とし、現状業務フローの調査分析、RPA・AI 等の導入を含めた業務の最適化、実証事業による効果等の検証支援、ロードマップ（実行計画）の作成支援および、児童福祉施設（児童館・保育園等）の臨時職員等の出退勤管理フローの見直し支援を実施する。	塩尻市	2018
平成 30 年度人的資源管理計画調査委託	塩尻市の人的資源の適正管理の基礎資料とするため、事務事業総点検のための調査方法等の企画／研修及び説明会の企画・実施／調査様式作成に係る所属に対するヘルプデスク設置／事務事業の分析と改善方策案の検討を実施する。	塩尻市	2018

「はまっ子どうし The Water」事業運営に関する調査委託	現在の事業運営手法等を資料等から検証し、事業の本来目的を維持した上で今後も安定して効率的に事業を継続するために実現可能な手法とその効果の提案を行う。	横浜市水道局	2018
鎌倉市 ICT 活用支援業務委託	ICT を活用した BPR に関するコンサルティングの実施および、RPA 導入に伴う効果検証として、ロボットの要件定義・開発・導入・担当者向け操作研修の実施、実証・評価・効果検証を行う。	鎌倉市	2018
平成 30 年度事業分析コンサルティング委託	対象部署の業務内容及び業務量を調査し、適正な人員体制等を分析する基礎資料としての報告書の作成、ICT 導入による削減可能業務の提案を実施する。	公益財団法人東京都公園協会	2018
仕事の進め方改善支援業務委託	超過勤務が顕著な職場の業務量調査や職員ヒアリング等から、超過勤務の原因となる業務内容や作業手順等を把握・分析し、改善に向けた進捗管理・助言を行うことにより時間外業務の縮減を図る。	港区	2018
西宮市業務プロセス可視化等業務	西宮市の全課の事務事業を対象に現在の業務量を把握するとともに、専門性の有無・定型性の有無といった視点から一連の業務を切り分けて業務分析を行い、非効率となっている業務の流れや手法の抽出を実施する。	西宮市	2018
行政手続きに係る審査業務フロー等現状調査	デジタル・ガバメント実行計画を受け、行政手続きのオンライン化の徹底による国民／企業の時間・労力の無駄の削減と行政運営の効率化に向けて、オンライン化されていない行政手続きの審査業務の現状を調査し、BPR の観点から審査業務フローのパターン化を行った。	総務省	2018
平成 30 年度教員の長時間勤務解消に向けた調査研究等業務委託	教員の長時間勤務の解消を目的とした実行性のある業務改善策の策定・実施に向けて、業務改善策の策定および教育委員会への中間報告／モデル校における業務改善策の実施・検証／検証結果の取りまとめおよび、全校展開に向けた業務改善策・課題等の検討を行い最終報告書としてまとめを行う。	大阪市	2018
大津市長時間勤務削減支援業務	長時間勤務を削減することを目的とする月 60 時間を超える時間外勤務が恒常的に発生している所属に対する指導・助言、技術職の配置についての提案、消防局の業務シフトの見直し、時間外勤務緩和申請の審査を実施する。	大津市	2018
大津市支所等の業務量の分析等に関するコンサルティング業務委託	市民センター及び児童クラブにおける正規・非正規職員の業務内容や量等の調査・分析を通じ、会計年度任用職員制度の導入や市民センター機能等の在り方検討を見据えた人員体制等について、専門的見地からの提案、助言等を行う。	大津市	2018
尼崎市業務プロセス分析事業検討支援業務	業務プロセス改革実現に向けて民間委託事例調査・受託事業者調査・重要事例調査を行い各課の検討支援を行うとともに、自治体におけるアウトソーシングガバナンスを担保するための最高外部委託責任者（COO）導入に向けた実務レベルの具体的手法の検討を支援する。	尼崎市	2018
物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託	新市庁舎への移転に伴い集中化を行われる物品購入事務等について、想定されるリスクや課題の抽出、コストの算出等を行った上で、最適な業務フローの提案と、導入及び運用に向けたスケジュールを作成する。	横浜市	2017
鎌倉市業務量等調査委託	業務をより効率的かつ効果的に遂行するためには、各課等の業務量に対する適正な職員数の配置と事務効率を高めるための業務改善であることから、10 課を対象に、業務を把握し、どの業務にどれだけの時間を要するのか、どれだけの人員が必要であるかなど、業務を可視化し、改善提案等を検討する。	鎌倉市	2017

平成 29 年度環境省働き方改革推進支援業務	環境省の働き方改革を推進するため、管理職員の意識改革の推進／モデル的取組の実施と省内展開 ／進行中の各種取組の実施、改善支援並びに次期取組の行動計画の策定支援を行う。	環境省	2017
「働き方見直し」コンサルティング業務	「長時間労働」から、短時間で成果をあげる「生産性の高い働き方」への転換事例を作るため、事前ヒアリングの実施／実施計画書の提出／キックオフミーティングの実施／コンサルティングの実施／中間報告会の実施／最終報告会の実施／実施報告書の作成を行う。	京都市	2017
平成 29 年度区役所窓口サービス向上・業務効率化調査委託検討業務	区役所窓口における市民サービスの向上と業務効率化を実現するため、「区役所窓口の将来像を示す基本計画（仮称）」を作成するとともに、平成 30 年度以降に直ちに打ち掛かることができるよう課題整理を行い、道筋を整理する。	京都市	2017
時間外勤務縮減等業務最適化業務委託	「モデル職場」を設定し、時間外勤務発生の原因・仕組みを明らかにし改善することで、職員全体に時間外勤務縮減に対する意識の高揚を図るとともに、専門家の助言・指導を受け君津市職員により改善を継続できる仕組み及び人員配置につなげる仕組みを構築する。	君津市	2017
佐野市業務量調査業務	事務事業の業務量を調査分析し、適正な組織や人員を把握する。また、組織や人員、業務の課題を明らかにし、効率的、効果的な事務事業の執行を図るため、業務改善や行政改革の基礎資料を作成する。	佐野市	2017
働き方改革業務	札幌市における長時間労働職場を対象に、各職場の特性に沿った助言・指導を行うことで長時間労働の是正を推進するとともに、コンサルティングを通じて把握した札幌市の働き方の特性に応じた課長職向け研修を実施する。	札幌市	2017
行政運営機能強化検討支援業務	総合計画、行財政改革プログラム、人材育成基本方針、人事評価制度の関係を職員が理解し、実践につながることが重要であることから、マネジメント研修を通じて、川崎市の行政運営機能の課題を把握し、行政運営機能強化と管理部門の職場支援力の向上等について専門的見地から支援を行う。	川崎市	2017
大津市長時間勤務削減支援業務（平成 29 年度）	長時間勤務削減アドバイザー業務として長時間勤務が常態化している職員に対する指導、長時間勤務削減に向けた研修業務として研修の実施、「長時間勤務による健康障害防止対策プログラム」の改訂を行う。	大津市	2017
テレワーク及び在宅勤務に係る調査委託	東京都では、東京オリンピック・パラリンピック開催における機動的で柔軟な業務の遂行及び今後発生が見込まれる首都直下型地震への迅速な対応に向けた体制を整備するため、平成 29 年度よりテレワークによる在宅勤務を一部導入する。そこで既にテレワークを導入している自治体の状況を調査・分析する。	東京都	2017
総務事務改革に係る基礎情報調査委託	都が推進する総務事務改革に向けた基礎情報を得るため、他自治体との総務事務に関わる事務処理フローの比較と、総務担当職員の業務実態調査を行う。	東京都	2017
尼崎市業務プロセス分析業務検討支援業務	「尼崎市業務プロセス分析業務」の結果に基づき、民間委託の推進にあたって、民間委託事例調査／受託事業者調査等の庁内検討支援や対象部署検討支援、職員の意識改革・能力開発を行う。	尼崎市	2017
豊橋市役所働き方改革コンサルティング業務	現状の働き方改革を加速するため、課題解決のための具体的・実践的な手法を身につけることを目的にコンサルティングを行う。また、将来的な働き方改革の推進から AI（人工知能）等の進展を見据えた新しい働き方を目指す中で、業務の一層の効率化を進めるための提言を行う。	豊橋市	2017



③行政評価・行政経営基盤

業務名	概要	委託元	年度
データを重視した政策形成推進支援業務委託	「横浜市官民データ活用推進計画」における施策である「データを重視した政策形成と基礎的データの整備の推進」を進めることを目的に、職員を対象に、データを重視した政策形成の前提となる EBPM の考え方に係る研修を実施。 また、本市におけるデータを重視した政策形成及び EBPM の推進に向けた側面支援として、区局からの相談に対する助言等の支援を実施。	横浜市	2021
EBPM 推進に係る調査研究等業務	国土交通省では、これまで EBPM に対する理解・促進を図ることを目的として、OJT の取組を実践し、また、政策立案総括審議官によるヒアリング等を通じてロジックモデルの磨き上げ等を行い、EBPM 推進に取り組んできたところであるが、「EBPM 検討課題ワーキンググループとりまとめ」等も踏まえ、一層の EBPM の推進と質的向上を図ることを目指している。 本業務では、令和 4 年度以降の効果的な EBPM 推進に係る調査研究をとりまとめ、省内への EBPM の基本的な考え方の普及・浸透及びロジックモデルの作成を通じた更なる質の高い政策立案を図ることを目的とし、①令和 2 年度に実施した国土交通省各局等の EBPM 実践施策の分析、②EBPM 有識者による国土交通省内職員向け研修及び効果的な研修手法の提言、③令和 3 年土に実施する国土交通省各局等の EBPM 実践施策の分析等を実施。	国土交通省	2021
農山漁村振興交付金に関する調査・分析の請負	総務省行政評価局では、平成 29 年 5 月に公表した統計改革推進会議最終取りまとめにおいて、EBPM のリーディングケースの提示を目指し、総務省（行政評価局）、関係府省及び学識経験者による政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を行うこととしていた。この実証的共同研究の一環として、農山漁村振興交付金の効果検証を行った。 農林水産省が作成する農山漁村振興交付金に係るロジックモデルを踏まえ、各交付対象事業の実施地域における実施前後の所得や雇用の変化、住民のコミュニティ存続への意欲等に関するデータを把握した。また、中長期アウトカムや社会的インパクトについても、交付対象事業が、その目的である所得の向上や雇用の拡大等にどの程度寄与したのかを定量的に測定した。	総務省	2021
総務省令和 4 年度行政評価局調査テーマに関する調査研究の請負	本調査研究は、令和 4 年度に行政評価局調査において扱うべき調査テーマやその調査の設計の検討に資する情報収集及び論点の整理を行うことを目的として、①令和 4 年度行政評価局調査テーマ候補の提案、②調査テーマ案に関する府省・関連政策等の整理、③特定調査テーマ案に関する行政上の課題の整理、④行政評価局内における②及び③で整理した内容に関する報告会を実施。	総務省	2021
「自治体の DX 推進に係る調査研究」に係る基礎調査等業務	北九州市では、令和 3 年 4 月から「デジタル市役所推進室」を新たに設置し、現在自治体において急務となっているデジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する取組に注力している。EBPM（根拠に基づく政策立案）は、地方公共団体のガバナンスにおいてその確立が非常に重視されるようになってきており、ロジックモデルの活用や各種統計データをはじめとする行政データやビッグデータの利活用による施策検討によって政策の高度化を図るにあたり、DX の推進が効果的に寄与すると期待される。本調査研究事業では、EBPM・データ利活用について先進的な自治体の事例を調査・分析するとともに、今後自治体が DX 推進にあたって取り組むべき要件等の整理を実施。	地方自治研究機構	2021

令和 3 年度「EBPM 入門」の実施業務	内閣府経済社会総合研究所経済研修所では、内閣府及び各省庁職員を対象に、経済・社会活動の調査分析に必要な知識・技術を習得・向上させるため、経済研修、経済理論研修等を実施している。 本業務では、内閣府及び各省庁職員を対象に、「EBPM とはということか」、「学ぶべき概念や手法にはどのようなものがあるか」、「どのような実例があるか」等、政策担当者が実際に EBPM に取り組むに当たって押さえておくべき点を一通り履修することができる基礎的な講座を提供するために、①講義カリキュラムの詳細設計、②資料等の作成、③機材の手配、④オンライン会議システムの設定、⑤当日の運営、⑥アンケートの実施、⑦研修録画及び動画の共有を実施。	内閣府	2021
令和 3 年度エビデンスを創出するための調査委託事業のうちロジックモデルのブラッシュアップ支援	①ロジックモデルの点検、点検結果の提出及び改善点の提示等として、令和 3 年度 EBPM の実践的取組対象として農林水産省の各政策・事業を所管している課が作成したロジックモデルについて点検、 ②ロジックモデル作成上の課題の抽出として、農林水産省におけるロジックモデル作成に当たっての共通する課題を抽出、③ロジックモデル作成における留意点の取りまとめとして、農林水産省のロジックモデル作成における留意点をまとめた報告書を作成。	農林水産省	2021
行政評価局調査における「デジタル化による行政の制度・運用の改善に資する調査」に関する調査研究の請負	今後の行政評価局調査において、デジタル化による行政の制度・運用の改善に資するような調査を行うため、そのノウハウや参考となる事例についての情報収集及び整理を行うことを目的に、関連資料等の調査、サービス設計 12 箇条の担当部局・立案担当者等の関係者へのヒアリング、「サービス設計 12 箇条」の実践例に関するヒアリング、解説資料及び事例集の作成を実施	総務省	2020
農山漁村振興交付金に関する調査・検討の請負	総務省行政評価局における EBPM のリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究の一環として、農山漁村振興交付金の効果に関して調査研究を行う。 この調査研究は、来年度以降も引き続き実施されることを前提とした上で、今年度については、ロジックモデル及びその中で設定された測定指標の妥当性の検討、各種データの収集・整理、アンケート調査票の設計等の調査・検討を行う。	総務省	2020
筑後市補助金等見直し支援業務（令和 2 年度）	筑後市行財政健全化方針及び同実施計画の実施項目「補助金・負担金の見直し」を推進するため、補助金担当課より提出された補助金審査調書に関する個別課題等のとりまとめ/補助金等検討委員会の運営支援/補助金見直し（案）等講評・答申（案）の検討支援を実施	筑後市	2020
第六次行財政改革基本方針の策定支援及び行政評価制度の再構築支援業務委託	令和元年度策定の「武蔵野市第六期長期計画」、及び制定の「武蔵野市自治基本条例」に基づき、行財政改革基本方針の策定支援/行財政改革の観点からの施策及び事務事業評価の仕組みの構築支援/長期計画に基づく市政の行政評価制度構築に向けた調査研究及び方向性の整理を実施	武蔵野市	2020
令和元年度政策評価に関する統一研修（中央研修（演習型研修））の企画・運営等業務の請負	総務省行政評価局が、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成・啓発に資するため、各府省の職員を対象として、政策評価に関する統一研修（中央研修（演習型研修））を実施する。具体的には、ロジックモデル等を活用した目標管理型の政策評価及び規制の政策評価に関して講義と演習による研修を実施する。	総務省	2019
環境分野における地域循環経済分析自動作成ツールの普及啓発活動に関する調査・分析の請負	各地方公共団体が自らの地域における経済循環構造を分析し、もって環境分野の政策立案に活用することを目的として環境省において開発されたツールが、どのような因果関係により、どの程度、地方公共団体に普及し、政策立案に活用されたかを把握するため、調査を実施した上で、得られた情報を統計的手法等により分析する。	総務省	2019

筑後市補助金等見直し支援業務	筑後市行政健全化方針及び同実施計画の実施項目である「補助金・負担金の見直し」を推進するため、補助金等の現状把握及び問題点の分析／補助金等適正化に向けたガイドライン(案)、補助金交付基準(案)、個別補助金審査要領(案)、補助金等審査調書(案)の策定支援／担当課より提出された審査調書に関する個別課題等の取りまとめ／補助金等検討委員会の運営支援等を実施する。	筑後市	2019
荒尾市行政改革大綱策定支援業務	行政改革に関する基本方針等を示す「荒尾市行政改革大綱」を策定するため、同市の財政及び組織人材を中心とする経営状況に関する現状分析や課題の整理を行い、効率的で効果的な行政経営を推進することを目的とした各種調査分析及び助言・提案を実施する。	荒尾市	2018
平成 30 年度政策評価に関する統一研修（中央研修（演習型研修））の企画・運営等業務の請負	政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成・啓発に資するため、各府省の職員を対象として、政策評価に関する統一研修（中央研修（演習型研修））を実施する。	総務省	2018
地方単独事業（ソフト）に係る各種情報の分析及び「見える化」の推進に関する業務の請負	「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において「地方単独事業の実態把握と「見える化」」が求められているため、地方単独事業（ソフト）についてより詳細な把握・分析を行い、分かりやすい表現方法を検討し「見える化」の推進を図る。	総務省	2018
政府調達における行政手続コストの算出に係る整理・分析等支援業務の請負	政府調達における現状の行政手続コストを算出・分析し、今後の利用者目線に立った行政手続の見直しやシステム改善の効果に対する基礎データを作成する。	総務省	2018
カナダにおける規制の政策評価に関する調査研究	規制を対象とした政策評価を実施しているカナダにおける定量的指標の把握方法や分析方法、それらの手法を用いる人材の育成等に着眼して調査研究を行い、我が国の規制に係る政策評価の手法開発・充実に向けた検討の材料としてとりまとめを実施する。	総務省	2018
第 6 次大野城市総合計画指標作成支援業務	総合計画に基づく施策評価の適切な実施に必要な指標設定の支援として、市が検討した指標案に対し施策の目的・意図及び構成する事業等を踏まえた妥当性に関する意見および代替案の提示を行う。	大野城市	2018
第四期公共サービス DOCK 事業支援業務	市が独自に展開する統合型行政評価システムを深化させるため、経常事業を対象とする「フルコスト計算書診断」や指定管理者制度及び補助金・負担金を対象とする「民間活用のあり方診断」、実施計画事業を対象とする「初期診断」の事前質疑通告書作成・診断ヒアリングの進行・診断結果講評（案）作成等を行う。	大野城市	2018
安中市行政評価推進支援業務	厳しい財政状況の中、今後の行政運営の参考とするため、また、全庁的に職員の意識を高めることを目的に行政評価に関する研修会を実施する。	安中市	2017
市政戦略本部運営支援等業務	市政運営における市長のトップマネジメント機能を補佐し、主要課題の早期解決等を図るため、市政戦略本部の支援／自治体経営システムの運用・改善支援 ／施策評価の運用支援 ／市政戦略会議の支援を行う。	小牧市	2017

オーストラリアにおける規制の政策評価に関する調査研究	総務省行政評価局が規制の事後評価の在り方について、引き続き検討していくことと並行して、規制の事後評価の取組に係る先進国を調査し、我が国における規制の事後評価の質の向上につなげる要素を発見する。	総務省	2017
第四期公共サービス DOCK 事業支援業務	市が独自に展開する統合型行政評価システムを深化させるため、経常事業を対象とする「フルコスト計算書診断」や指定管理者制度及び補助金・負担金を対象とする「民間活用のあり方診断」、実施計画事業を対象とする「初期診断」の事前質疑通告書作成・診断ヒアリングの進行・診断結果講評（案）作成等を行う。	大野城市	2017
交通安全基本計画の総合的な効果分析手法に関する調査	2021 年度以降の第 11 次交通安全基本計画の策定に向けて、高齢者の安全確保や先端技術の活用等の第 10 次基本計画の特徴を踏まえて、施策の寄与度など効果の分析手法を検討する。	内閣府	2017
平成 29 年度 福岡市基本計画に係る施策評価のあり方検討業務委託	第 9 次福岡市基本計画に掲げる施策事業の推進に当たり、より実効性のある施策評価に向けて、実効性のある施策評価・PDCA サイクルの考え方についての整理／福岡市基本計画における施策評価・PDCA サイクルについての考察等／より実効性のある施策評価に向けた検討（提案）を行う。	福岡市	2017

#### ④公共施設マネジメント

業務名	概要	委託元	年度
官民連携による基本構想具体化支援業務委託	長崎県が整備予定の県庁跡地及び県警本部跡地について策定を進めていた県庁舎跡地整備にかかる基本構想の内容を踏まえ、県庁舎跡地整備の事業スキーム等について、活用可能性のある民間事業者へのヒアリング等を実施し、見直し等の提案を行う等、実現可能性のある事業スキームの検討を行い、効果的な整備・運営に向けた支援を実施。	長崎県	2021
子育て拠点施設西側民活導入支援業務	市有地を活用した市の子育て拠点施設活用方針を策定し、当該事業の要求水準等の検討/民間事業者の公募に向けた募集要項や協定書類等の作成を実施	古河市	2020
国分寺市現庁舎用地利活用方針等策定支援業務委託	庁舎移転に伴う現庁舎用地の利活用の方向性をまとめるため、現庁舎用地周辺の地域特性及び基礎条件の整理/現庁舎用地に再配置等を行う公共施設等の検討/公共施設計画の検討及び民間活用の方針検討/事業スキームの検討/民間事業者へのヒアリング調査/事業収支の検討・最適な事業手法の検討/市民・関係機関との調整・協議等支援/事業スケジュール及び実施に向けた課題整理を実施	国分寺市	2020
令和 2 年度公共用地等利活用調査業務委託	市内の公共施設の再配置に関し、地域及び既存公共施設の現状分析を行うとともに、複数のモデル検討エリアの設定及び施設評価軸の決定・設定、集約・再配置のパターンやそれに係るコストシミュレーション等の調査分析を実施	八王子市	2020
品川区立ぷりすくーる西五反田民営化調査検討委託	ぷりすくーる西五反田の認定こども園への移行準備と併せ、現在の運営法人である特定非営利活動法人子育て品川の社会福祉法人福栄会への合流を進めることを目的に、社会福祉法人福栄会と NPO 子育て品川の解散手続き支援/認定こども園への移行支援を実施	品川区	2020
保育施設民営化手順検討支援等業務委託	今後の区立保育施設民営化実施に向け、保育園運営業務委託の前段階である引継ぎ保育等に関して保育施設民営化手順を検討・作成し、より適切な実施手法を調査・研究を実施	品川区	2020

次期公共施設予約案内システム調達契約の締結に伴う支援業務	埼玉県東南部 5 市 1 町が共同利用する公共施設予約案内システムについて、次期システムへの更改にあたり、前年度の検討をふまえ、令和 2 年度に次期システムの調達（契約締結）を行うために、5 市 1 町の合意形成を図りながら、調達に必要なとなる調達仕様書や契約書の作成業務等を支援する。	埼玉県東南部都市連絡調整会議	2019
中央区本庁舎整備基本方針策定支援業務委託	新しい中央区役所本庁舎の整備に関する基本的な方針を策定するため、中央区役所本庁舎整備検討委員会の運営を支援するとともに、当該方針の策定に必要な情報の収集・分析等を実施する。	中央区	2019
公共施設再編方針策定業務支援	八王子市の各地域（中学校区）が主体的に課題を把握し、解決のために協働していく「地域づくり」の仕組みを構築するため、その基本的な考え方や、その際に考慮すべき事項（ソフト・ハードの一体的な検討等）等を示す「八王子市地域づくり推進基本方針」の策定を支援する。	八王子市	2019
京都市スポーツ施設指定管理継続に向けたコンサルティング業務	平成 31 年 4 月 1 日以降に指定管理者として継続選定されることを目的に、指定管理者制度に関する最新情報の提供、／現指定管理期間における第三者評価の実施及び課題等の抽出／応募戦略の立案／提案書の作成／プレゼンテーション資料の作成及びレクチャー／ヒアリング対策等を実施する。	公益財団法人京都市体育協会	2018
中央区本庁舎整備基本方針（仮称）策定支援業務委託	「本庁舎整備に関するあり方検討調査委託」の業務として各検討委員会・部会の運営支援／窓口業務調査及び来庁者アンケート実施／資金計画の提案／他自治体における事例調査の実施／広報戦略の提案、パブリックコメントの実施支援／基本方針（案）の作成を実施する。	中央区	2018
入船北小学校跡利用準備支援業務委託	平成 30 年度の入船北小学校跡利用開始に向け、事業化支援／施設全体の管理運営者の選定／周辺住民との良好な関係を構築するための啓発・広報を行うとともに、緊急時対応の指針の策定支援と事業者の BCP の整合確認を行う。	浦安市	2017
中央区役所本庁舎整備に関するあり方検討調査委託	中央区本庁舎整備に関して、他自治体等の庁舎整備事例について情報収集・分析するなどにより、中央区の特徴及び課題を抽出し、50 年後を見据えた本庁舎の整備のあり方等を提示する。	中央区	2017
府中グリーンプラザ敷地に係る公民連携事業アドバイザー業務委託	府中グリーンプラザの活用に伴う公民連携事業に当たり、活用方針の策定／要求水準書、募集要項等各種公募資料や契約書等の作成／事業者募集期間中の競争的対話の実施／活用事業者の選定に係る選定委員会等に係る業務の支援を行う。	府中市	2017

## ⑤その他

業務名	概要	委託元	年度
筑後市補助金等見直し支援業務	筑後市行財政健全化方針及び同実施計画の実施項目である「補助金・負担金の見直し」を推進するために、①補助金等見直し推進のための職員研修、②補助金等検討委員会の結果を踏まえた補助金等見直し推進の支援を実施。	筑後市	2021

中長期における人口動態の推移とその影響調査業務委託	令和 7 年度から始まる第 9 次豊田市総合計画の策定を見据え、人口動態の実態把握と要因分析に基づいた人口推計を算出するとともに、人口推計に基づく人口増減が本市に与える影響や想定すべき新たな課題について調査を行い、今後の目標人口を設定する際の基礎データとするため、①人口分析：社会動態・自然動態に関する整理と要因分析、将来人口推計、②影響調査：少子化・高齢化の自治体への影響に関する文献調査、行政資源・行政需要に与える影響調査、③総合分析：今後、市が目指す人口の適正規模や人口確保策のあり方、行政需要に対する重み付けなどに関する考察、④その他：研修・勉強会などの企画運営を実施。	豊田市	2021
流山市児童・生徒数推計業務委託	2020 年度に同市から受託した児童・生徒数推計作業の効率化を図るとともに、必要に応じて既存の推計方法を精査し、より精緻な児童・生徒数の推計を実施。	流山市	2021
羽村市人口推計業務委託	国勢調査の人口等集計結果を基にしつつ、近時の羽村市等の社会経済情勢を加味した人口動態分析及び将来人口推計・分析を実施	羽村市	2020
熊本連携中枢都市圏構想推進アドバイザー業務	熊本連携中枢都市圏における「事務処理の広域連携」に関して、支援対象 3 業務について圏域の 18 市町村で構成される作業部会にファシリテーターとして参加し、協議・検討の加速化及び早期実現を図るとともに、職員を対象とした広域連携の高度化に係る研修会を実施	熊本市	2020
新しい生活様式を踏まえた行政運営に関する調査研究委託	新型コロナウイルス感染症流行による「新しい生活様式」を受けた特別区における行政サービス体制の転換に向け、コロナ禍における特別区の課題抽出、日本国内や海外の自治体及び民間企業等での先進事例の調査、特別区がアフターコロナを見据え実施すべき施策の提案を実施	東京都	2020
劇場・音楽堂等機能強化推進事業（～2020 年 7 月）	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の機能強化及び地域コミュニティの創造と再生を推進するために、実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成の支援を実施	独立行政法人日本芸術文化振興会	2020
流山市児童・生徒推計業務委託	より精度の高い児童・生徒数推計のため、前年度までの推計結果と実績値の乖離の状況等の検証、必要に応じた推計方法の見直しを実施	流山市	2020
EBPM の実践に向けた政策思考力研修	地方自治体における EBPM の取組を加速化させるため、全国の地方自治体職員を対象とし、EBPM の概要、政策思考（データ分析・活用能力の基礎）のフレームワーク、EBPM ワークショップ等を含んだ政策思考力向上のための研修を実施する。	自治体職員	2019
「千代田区立図書館基本運営方針」検討に向けた基礎調査業務	千代田区が 2020 年度に策定する区立図書館の基本運営方針の検討に向けた基礎資料を作成することを目的として、指定管理者による区立図書館の運営実績や図書館運営評価、現行サービスの現状と課題等の調査・分析を行う。	千代田区	2019
財政教育プログラムの効果測定に係る調査・分析の請負	総務省行政評価局における実証的共同研究の一環として、財務省・財務局の職員が講師として学校（小・中・高）に赴き出張授業を実施する財政教育プログラムの効果測定に係る調査・分析を実施する。	総務省	2019
地方公共団体のデータ活用に関する調査	地方公共団体においてデータ利活用が進まない背景要因の調査等を実施するため全国 14 の地方公共団体へのヒアリング、府省が提供するデータ利活用支援ツールに係る調査、研究会の開催を通じ、国・地方公共団体を含む政府のデータ提供体制に関する検討を実施する。	内閣府	2019



大津市人事制度構築等に係るコンサルティング業務	平成 32 年度からの会計年度任用職員制導入に向けた準備として、正規職員も含めた職員の業務内容の把握や人員数の分析を行い、会計年度任用職員の職の必要性の検討や勤務体系の精査を実施する。	大津市	2018
「メルクマールせたがや」（ひきこもり等若者の自立支援施設）運営の第三者評価業務	メルクマールせたがや（ひきこもりやニートの若者に対する相談・自立支援施設）に対する第三者評価として、利用者（本人、家族）への顧客満足度調査の実施支援／現状の課題抽出／報告書の作成を行う。	公益社団法人青少年健康センター	2017
大津市人事・給与構造改革等に係るコンサルティング業務（平成 29 年度）	幼稚園教諭と保育士の給与制度改革に伴う支援及び人事評価の運用拡大に伴う支援として、幼保一元化に係るシミュレーションファイルの修正／人事評価の運用拡大等に係るシミュレーションファイルの作成／人事・給与制度の改正に係る助言等を行う。	大津市	2017
三大都市圏における広域連携の事例分析及び都における適用可能性の検討に関する調査委託	三大都市圏における広域連携事例を収集・分析の上、都及び区市町村における広域連携の適用可能性を検討することを目的に、特に、大都市共通の事例や課題に着目した分析を行うことで、特別区においても有効な広域連携の活用を明らかにする。	東京都	2017
板橋区若手管理職支援プロジェクト業務委託（平成 29 年度）	いたばしNo.1 実現プラン 2018『人材育成・活用計画』編』において重点施策に位置付ける「取組体系 3（2）管理職によるマネジメント強化」を実現する取組みとして、若手管理職に対して、研修・コンサルティング・能力測定等の多角的な手法を用いた、管理職として必要となる能力を総合的に高めるための支援を行う。	板橋区	2017

### 3.まちづくり・産業振興・PPP

#### ①まちづくり

業務名	概要	委託元	年度
令和 3 年度まちなか再生支援業務	市町村が、生活及び交流拠点である「まちなか」の抱える様々な課題に対して再生を図ろうとする事業に対して一般財団法人地域総合整備財団が支援を行う「まちなか再生事業」を、円滑かつ効果的に遂行することができるよう、総合的な支援を行うとともに、全国の地方公共団体に対し、まちなか再生支援事業による支援結果を広く周知を行うため、①アドバイザーボードの開催支援、②2021 年度まちなか再生支援事業報告書の作成を実施。	ふるさと財団	2021
令和 3 年度高齢者等の移動手段確保方策に関する研究補助業務	地域住民の生活の足を確保するための地域公共交通は、人口減少等の影響により、輸送需要の減少や運転者不足等の厳しい経営近況に置かれ、地域公共交通が存在しない空白地域が拡大の一途をたどっており、交通弱者における移動手段の確保が重要な課題となっている。このため既存の取組事例や新たな取組を踏まえ、地方自治体との地域づくり、福祉政策等との連携により、持続的な移動手段を確保するためのビジョン及びその具体的な方策について調査研究を実施。具体的には、基礎データの収集、学識者等へのヒアリング等によって情報の収集を行い、検討委員会での検討内容とあわせて 2040 年・2050 年における高齢者等の移動についてのビジョンを検討。	運輸総合研究所	2021

地域公共交通の活性化 とも連携した住民互助 による移動支援サー ビスの普及方策に関する 調査研究事業	全国に先行して人口減少と高齢化が進む中国地方において、高齢者の移動手段の確保は地域包括ケアシステムの構築・地域公共交通の活性化の双方にとって大きな課題である。こうした中、住民互助による移動支援サービスの推進は解決に向けたアプローチの一つだが、未だ十分ではない。このため、中国四国厚生局管内（中国 5 県）を対象に、アンケートやヒアリング等を通じた課題分析、事例調査を実施して住民互助による移動支援サービスのメソッドの整理、有識者による検討委員会を設置して報告書を取りまとめ、住民互助の移動支援サービスの立上げ・運営の手引きを作成するとともに、自治体の福祉・交通政策担当者や地域の住民・関係団体向けの報告会を実施し、展開を図った。	厚生労働省	2021
西八王子駅周辺地区ま ちづくり構想策定支援 業務委託	西八王子駅周辺地区は日常生活並びに地域交通の拠点である。再開発等の市街地整備事業の誘導も視野に、今後の市としてのまちづくりの方針を示す目的から「西八王子駅周辺まちづくり構想」の策定に向けて、①上位関連計画の整理、②現状と課題の整理（導入機能の検討とゾーニング検討を含む）、③まちづくり構想骨子・素案の作成、④各種会議等（庁内検討会・外部懇談会・パブリックコメント）の資料作成・運営支援、⑤報告書の作成を実施。	八王子市	2021
令和 3 年度目黒区都市 計画マスタープラン改 定業務委託	街の将来像及び街づくりの基本的な方向性を示し、区民、事業者、行政が連携して街づくりを進めるため、都市計画の最も基本となる都市計画マスタープランの計画改定を支援。改定にあたっては、現状分析と課題整理、現行の目黒区都市計画マスタープランの評価・検証、区民アンケート、改定方針の検討支援、全体構想（街づくりの分野別方針）の検討支援を実施。	目黒区	2021
令和 3 年度中目黒駅周 辺地区における官民連 携都市再生推進事業業 務委託	中目黒駅周辺地区整備計画に基づく街づくりを推進するため、多様な文化を創造するための交流・活動・消費を促進する街なか拠点の創出とエリア内の回遊性を向上するウォークブルネットワークの構築を目指し、エリアプラットフォームの構築の検討及び未来ビジョン等の新規策定の検討として、①中目黒駅周辺地区の現況分析、②公共空間等の現状及び活用条件の調査、③官民連携事業の検討、④エリアプラットフォームの仕組みの検討を実施。	目黒区	2021
中目黒駅周辺地区整備 計画の推進及び街づく り協議会の運営支援等 業務委託	中目黒駅周辺地区整備計画に基づく街づくりを推進するため、中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営支援を通じて、地域主体のまちづくりを支援。さらに、目黒川船入場及び旧川の資料館の利活用に向けた区の検討を支援するとともに、地域関係者との調整・合意形成を図るため、①中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営支援、②目黒川船入場及び旧川の資料館の利活用に向けた取組支援を実施。	目黒区	2021
令和 2 年度まちなか再 生支援業務	（一財）地域総合整備財団が支援を行う「まちなか再生事業」を円滑かつ効果的に遂行できるよう総合的な支援としてアドバイザリーボードの開催支援等を行うとともに、全国の自治体に事業による支援結果を広く周知するための 2019 年度まちなか再生支援事業報告書を作成	一般財団法人地域総合 整備財団	2020
スマートアイランド推 進実証調査業務	新たな技術等を活用し、離島における島内移動・物流の確保を図ることを目的として、現状・課題等の整理、低コスト自動運転とオンデマンド予約システムの実証実験の実施、効果検証及び分析等を実施	国土交通省	2020
高齢者が安心して暮ら せるまち・地域を支え るコミュニティベース の新たな仕組みに関す る調査研究業務	高齢者が安心して暮らせるまち・地域を支えるコミュニティベースの新たな仕組みを試行・検討することにより、国や地方自治体における中長期的なまち・地域づくり施策の検討に、コミュニティのあり方の観点から寄与することを目的として、文献調査、高齢者の暮らしに関する意識調査、有識者からの意見聴取等を実施	国土交通政 策研究所	2020

中目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり協議会の運営支援等業務委託	中目黒駅周辺地区整備計画に基づく街づくり関連事業の推進を目的として、中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営を通じた地域主体の街づくり活動の支援、目黒川船入場及び旧川の資料館の利活用に向けた区の検討及び地域関係者との調整・合意形成の支援を実施	目黒区	2020
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン推進業務	さいたま市が運営する「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会さいたま市支援会議」や「さいたま市アクションサポート会議」を支援するとともに、2016 年 3 月に策定された「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン」の推進を支援する。	さいたま市	2019
令和元年度まちなか再生支援業務	市町村が、生活及び交流拠点である「まちなか」の抱える様々な課題に対して再生を図ろうとする事業に対して一般財団法人地域総合整備財団が支援を行う「まちなか再生事業」を、円滑かつ効果的に遂行することができるよう、アドバイザリーボードの開催支援／2019 年度まちなか再生支援事業報告書の作成支援等を行う。	一般財団法人地域総合整備財団	2019
中目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり協議会の運営支援業務委託	中目黒駅周辺地区における今後のまちづくりの方向性を示していくため平成 30 年度に改定した中目黒駅周辺地区整備計画に基づき、平成 31 年度は優先的に展開すべき事業の推進を支援する。あわせて、中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営支援を通じて、地域主体のまちづくりの支援を行う。	目黒区	2019
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン推進業務	さいたま市が運営する「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会さいたま市支援会議」および「さいたま市アクションサポート会議」を支援するとともに、2016 年 3 月に策定された「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン」の推進を支援する。	さいたま市	2018
平成 30 年度まちなか再生支援業務	一般財団法人地域総合整備財団が支援を行う「まちなか再生事業」を、円滑かつ効果的に遂行することができるよう、総合的な支援を行うとともに、全国の地方公共団体に対し、まちなか再生支援事業による支援結果を広く周知を行う。	一般財団法人地域総合整備財団	2018
平成 30 年度地域経済産業活性化対策等調査・分析（中心市街地の活性化に係る成果分析事業）	中心市街地活性化法に基づき中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地域における補助事業等の成果について検証を行うことを目的とし、補助事業の効果分析および効果に対する要因分析を実施する。	経済産業省	2018
中目黒駅周辺地区整備計画改定及び街づくり協議会の運営支援業務委託	中目黒駅周辺地区におけるまちの変化を踏まえた、今後のまちづくりの方向性を示していくため、平成 29 年度にとりまとめた整備計画骨子案を基に、整備計画案を作成する。また、中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営を支援する。	目黒区	2018
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会さいたま市支援会議及びアクションサポート会議運営支援等業務	さいたま市が運営する「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会さいたま市支援会議」や今年度新たに設置する「アクションサポート会議」等の運営を支援するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン Ver.2017」を推進するための支援を行う。	さいたま市	2017

平成 29 年度まちなか再生支援業務	市町村が、生活及び交流拠点である「まちなか」の抱える様々な課題に対して再生を図ろうとする事業に対して一般財団法人地域総合整備財団が支援を行う「まちなか再生事業」を、円滑かつ効果的に遂行することができるよう、補助市町村における目標設定の支援 ／アドバイザーボードの開催支援等を行う。	ふるさと財団	2017
麻布で“地域のちから”活性化事業支援業務	麻布地区の地域の現状・課題理解、実地学習、町会・自治会及び商店街等地域住民との対話・交流等を行う講座を企画・運営する。修了後も継続的に地域コミュニティに関わっていくため、町会・自治会及び商店街との意見交換、協働の地域活動開催等、修了生と地域団体に応じた個別具体的な支援を行う。	港区	2017
平成 30 年度（公財）東京市町村自治調査会調査研究結果発表シンポジウムの開催支援に係る業務委託	有識者や先進自治体の職員等による講演・パネルディスカッションを実施し、単なる外国人支援ではなく、外国人住民を地域の担い手・活力と捉えた地域づくりの戦略として取り組むべきという、今後の多文化共生の取組のあり方について、主に多摩・島しょ地域の自治体職員を対象とした啓発を行う。	東京市町村自治調査会	2017
中目黒駅周辺地区整備計画改定及び中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営支援業務委託	地区整備計画の改定に向けて骨子素案を取りまとめるとともに、中目黒駅周辺地区街づくり協議会の運営支援として中目黒ルールの作成及びルールの実現策と運用策の検討、地域主体のまちづくりの方向性の検討を行う。	目黒区	2017

## ②産業振興

業務名	概要	委託元	年度
総務省ローカル 5G 開発実証事業プロジェクトマネジメント支援	産業や社会の様々な分野におけるローカル 5G の利活用に向けて電波伝搬データの収集とソリューションの創出を目指す実証事業においてコンソーシアムの一員として参画し、代表機関のプロジェクトマネジメントや普及展開策の検討を支援。	民間	2021
AI・IoT プラットフォーム運営等業務委託（2021 年度）	地域企業の生産性向上につなげることを目的として 2019 年度に企画・構築した AI・IoT プラットフォームについて、ボードコンピュータに搭載可能な AI モデルの提供と、地域の産業支援機関との連携による活用支援を実施。	埼玉県	2021
つくば市産業戦略（仮称）策定支援業務	市が取り組む「産業戦略（仮称）」の策定支援を目的として、基礎情報の収集及び分析、市内事業者アンケート及び関係機関ヒアリングによる実態・ニーズの把握及び分析、産業戦略の策定等を実施	つくば市	2020
第 4 次港区産業振興プラン策定支援業務委託	「第 4 次港区産業振興プラン」の策定に向けて、会議の開催準備及び運営支援、方針・施策体系検討支援、関連調査の情報収集・分析等を実施	港区	2020
AI・IoT プラットフォーム運営等業務委託（2020 年度）	地域企業の生産性向上につなげることを目的として 2019 年度に企画・構築した AI・IoT プラットフォームについて、簡易 PoC ができる画像認識 AI 機能の拡充、コンソーシアム会員間交流機能の追加、活用促進のための企業経営者/経営指導員向け研修を実施。	埼玉県	2020

産業支援機能基本コンセプト策定業務	埼玉県では超スマート社会の実現と経済の好循環を掲げて次世代産業拠点の整備を進めており、その産業支援機能の強化のため、県内企業への調査、先行事例調査、ステークホルダー調査、産業支援機能基本コンセプトの策定を実施。	埼玉県	2020
産学官金連携の薩摩国竹 CNF プラットフォーム支援による農業など既存産業と最先端技術の融合によるイノベーション創出事業	薩摩川内市が取り組んでいる、竹 ACC－CNF を活用した高付加価値製品の開発等を目的とし地域の企業・団体、研究機関等と連携して設立した「薩摩国竹 CNF プラットフォーム」の運営を行うとともに、事業の効果を高めるために市場調査を実施し、戦略的に有望企業群の発掘を行いながら、最先端技術（竹 CNF）を融合したイノベーション創出の広域波及・多面的展開を支援する。	九州経済産業局	2019
データサイエンス研修企画・実施	大学振興・若者雇用創出事業に関する計画として内閣総理大臣の認定を受けた「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」の一環として、企業に在職中の者を対象に、様々な実務的データを分析、利活用することで自社の経営課題や現場課題を解決できる人材を育成する研修プログラムを実施する。	広島県	2019
AI・IoT プラットフォーム整備事業	AI の普及拡大による地域企業の生産性向上と新たなビジネスの創出に向けて、地域企業等が AI・IoT への関心・理解を高め、簡便に AI 導入を検討できるプラットフォームを企画・構築し、AI コンソーシアムや研修を通じてその活用促進を図った。	埼玉県	2019
薩摩国竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業基盤構築支援業務委託	薩摩川内市が取り組んでいる、竹 ACC－CNF を活用した高付加価値製品の開発等を地域の企業・団体、研究機関等と連携して進めることによって、地域産業の競争力強化を目指す「竹 CNF クラスタ」形成を支援する。	薩摩川内市	2019
金融機関主体の支援機関ネットワークによる IoT 導入加速化プロジェクト	IoT 導入により地域中核企業への成長を図ろうとする中小企業に対して、「経営課題分析～IoT 実現構想立案～ベンダーマッチング～資金調達」を支援するべく、前年度の取組をふまえ、重点地域（新居浜）を設定し、同地域の地銀を加えた支援体制に強化していくことで、中小企業の発掘と拡充を効果的に行うとともに、同地域の産業競争力強化を目指す。	四国経済産業局	2019
IoT 導入モデルプロジェクト創出・横展開事業	中国地域の中小企業に対して IT/IoT 導入促進を図るべく、前年度までの取組を踏まえ、企業が自社データを活用した「ビジネスモデルの検討～協業先の調査～事業化に向けた資金計画の立案」に至るまで産官金から構成される支援機関が専門的な立場から支援を行うことで、中国地域における経済牽引効果を高める支援を実施する。	中国経済産業局（経済産業省）	2019
戦略的イノベーション創造プログラム（H30 年度）	政府は農地の大規模集約、法人経営等を進めており、その推進のための多圃場営農支援システムの必要性が高まっている。実績ある生産管理システムである AkisaiAI をベースに、各要素技術のクラウド化・API 開発とその持続可能なプラットフォームのあり方に関する提言を実施し、現地実証と出口戦略立案を行う。	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2018
薩摩川内市竹バイオマス産業都市構想推進事業支援業務委託	「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」の運営における事務局支援を行うとともに、竹の高機能材、CNF、エネルギー等への活用に向けた具体化フェーズとして各種検討および事業化等を支援する。	薩摩川内市	2018

薩摩国竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業基盤構築支援業務委託	薩摩川内市が取り組んでいる、竹 ACC－CNF を活用した高付加価値製品の開発等を地域の企業・団体、研究機関等と連携して進めることによって、地域産業の競争力強化を目指す「竹 CNF クラスタ」形成を支援する。	薩摩川内市	2018
交流人口・企業連携による IoT ビジネス創出事業	IT/IoT 導入検討、ビジネス創出の一連の支援を一体的に行ったロールモデルとなる中小企業を四国地域から誕生させることを目的とし、サテライトオフィスとして四国地域へ進出している IT ベンダーと連携して、四国地域における中小企業への IT/IoT 導入支援体制を構築する。	四国経済産業局（経済産業省）	2018
IoT 導入ビジネスプラットフォーム形成事業	競争力の高い中小規模の IT 企業と連携し、IoT 提案力向上を図りながら新ビジネスを提案・創出するとともに、中国地域の IT 企業の有望企業群を核とした中長期的な IoT 導入支援プラットフォームの形成に向けた取組を推進する。	中国経済産業局（経済産業省）	2018
朝霞市産業振興基本計画策定支援委託業務	朝霞市で初めてとなる産業振興基本計画策定に向け、産業基礎調査業務、基本計画策定に係るスケジュール立案、市の成長戦略及び産業振興施策企画又は立案の提案等の支援業務を実施する。	朝霞市	2018
第 3 次港区産業振興プラン後期計画改定支援業務委託	第 3 次港区産業振興プラン後期計画の改定に向けて、港区中小企業振興審議会の開催準備及び運営支援／後期計画策定に関する支援を行う。	港区	2017
薩摩川内市竹バイオマス産業都市構想推進事業支援業務委託	竹バイオマスクラスター形成に向けて、薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会等の運営支援／個別事業推進支援などを行う。	薩摩川内市	2017
薩摩国竹セルロースナノファイバー(CNF)クラスター形成に向けた支援業務	「薩摩国竹 CNF クラスタ」形成を目指し、他業種・他分野の事業者や産学官金連携の面的な動きを促すことで、竹 CNF の製造・加工・物流・販売、そして研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うプラットフォームを構築し、併せて、専門的・技術的な知見・ノウハウなどを有する人材確保を行う。	薩摩川内市	2017
ネクスト"アジア・鹿児島"イノベーション戦略基礎調査等業務	「ネクスト"アジア・鹿児島"イノベーション戦略」の策定に向けて、アジア諸国の現況、鹿児島の事業者・市民団体・行政等のアジアに係る取組、他自治体における海外戦略等の基礎調査を実施するとともに、市民参加によるワールドカフェを実施し、鹿児島市の特性や優位性を踏まえた戦略素案を作成する。	鹿児島市	2017
世田谷区産業ビジョン及び世田谷区産業振興計画策定支援委託	世田谷区産業ビジョン及び世田谷区産業振興計画の策定に向けて、産業ビジョン及び産業振興計画作成に係る調査・分析／産業ビジョン懇話会及び庁内検討部会に係る運営支援／素案、産業ビジョン及び産業振興計画の作成を行う。	世田谷区	2017
足立区地域経済活性化基本計画策定コンサルティング業務委託	次期計画の策定に向けて、現計画の達成状況の分析・評価／区内事業者及び区民へのアンケート・分析業務／有識者、関連団体、区内事業者等への意見聴取等の必要な基礎調査・分析業務を行う。	足立区	2017



プロトタイプセンター （仮称）実証事業	ものづくり産業活性化の中核となるプロトタイプセンター（仮称）の実現に向けて、プロトタイプセンターに求められる機能を検証することを目的に、大学等の外部機関との連携による試作開発の実証実験を実施する。	大田区	2017
朝霞市産業振興基本計画策定支援委託業務	産業振興基本計画の策定に向けて、基本計画策定に係るスケジュール立案及び管理／基礎調査／市の成長戦略及び産業振興施策企画又は立案の提案及び支援／会議支援を行う。	朝霞市	2017

### ③商業振興・コミュニティビジネス

業務名	概要	委託元	年度
小牧市商業振興検討業務委託	商業振興施策の参考とするため、市内の商業の現状分析、市内の小売事業所等におけるキャッシュレス決済導入状況の実態調査、電子商品券及び地域ポイント導入等による効果検証等を実施	小牧市	2020
道後温泉活性化事業の取組検証等 業務委託	市のシンボルである道後温泉本館の保存修理工事中の経済的影響を緩和するために策定された「道後温泉活性化計画」の評価・検証、これまでの取組の現状分析・事業効果検証、事業計画策定及び目標・評価指標設定、関係者ヒアリング等を実施し令和 3 年度から令和 6 年度までの後期事業計画の策定を支援	松山市	2020
新杉田駅における利用動向調査及び商店街誘客策の策定委託	横浜シーサイドライン沿線に立地する集客施設の利用者を、磯子区内の商店街へ誘客することによって商店街活性化を図るため、新杉田駅利用者の動向およびニーズ調査、商店街関係者へのヒアリング調査、新杉田駅利用者を商店街へ誘致するための事業提案を実施する。	横浜市	2018
あおもり型商店街活用買物環境向上モデル策定業務	買物困難者のニーズや県内外で実施されている商店街が中心となっていて行われている買物困難者対策等について調査し、現状を踏まえた商店街を中心とした持続可能なビジネスモデルの提案を行う。	青森県	2017
（仮）大田区商店街振興事業等検討作業部会運営及び事業性評価報告書等作成支援委託	（仮）大田区商店街振興事業等検討作業部会に対する運営支援／事業性評価の指標提案及び特定事業の事業性評価／事業性評価報告書の作成を行う。	大田区商連	2017
平成 29 年度中央区連携型商店街活性化モデル事業委託	中央区商店街振興プラン 2016 に基づき、複数商店街の連携による活性化事業としてプロジェクトの具体化に向けた会合運営支援／会合で活用する資料作成支援／活動成果報告書の作成支援を行う。	中央区	2017

#### ④物流効率化

業務名	概要	委託元	年度
令和 3 年度自動車運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業	自動車運転者の長時間労働改善に向け、①荷主間の協力による取組についての周知用コンテンツの作成、②国民とトラック運転者を対象としたトラック運送業の労働時間等に係る問題解決につながる共創のプロセスを含んだ意見交換会（アイデアソン）の実施、③ ②の結果を踏まえ、トラック運送事業者等における取組への支援、④トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトの継続運用・拡充の取組を行った。	厚生労働省	2021
令和 3 年度自動車運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業	自動車運転者の長時間労働改善に向け、①荷主間の協力による取組についての周知用コンテンツの作成、②国民とトラック運転者を対象としたトラック運送業の労働時間等に係る問題解決につながる共創のプロセスを含んだ意見交換会（アイデアソン）の実施、③ ②の結果を踏まえ、トラック運送事業者等における取組への支援、④トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトの継続運用・拡充の取組を行った。	厚生労働省	2021
「ホワイト物流」推進運動の深度化に係る業務	平成 30 年より実施している、「ホワイト物流」推進運動を更に拡大・深度化するために必要な業務の実施、およびトラック運送事業者の取引環境の改善を図ることも目的として、①「ホワイト物流」推進運動の賛同・協力促進、掲示板「集いの場」の作成、リーフレットの作成・配布 等、②荷主企業向けセミナーの実施、③トラック運送事業者のエッセンシャル・ワーカーとしての位置づけの周知、④ポータルサイトの運営を行った。	国土交通省	2021
貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業（中継輸送、紙加工品等）	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けて、①中継輸送の更なる普及に向けた取組：有識者検討会を設置し、「中継輸送の普及に向けた課題の整理」「中継輸送実現に向けたプラットフォームの調査」を実施、②紙加工品物流における生産性向上及び長時間労働の改善に向けた課題の整理及びその対策のとりまとめ：紙加工品物流研究会を設置し、紙加工品物流の課題解決に向けた検討を実施、③ガイドラインの周知・浸透：セミナーの実施（オンライン 計 4 回）、広告掲載など を実施。	国土交通省	2021
中央卸売市場における「商取引デジタル化」及び「取引情報の活用推進」に関する調査委託	東京都中央卸売市場における商物流の高度化・効率化による市場取引の活性化及び市場に集まるビッグデータの活用による産地の生産支援や食品ロス削減を目指し、取引現場の課題や解決策を調査研究し、市場全体としてデジタル化を促進していく事を目的とし、①商取引のデジタル促進に係る現況の把握・課題の整理・モデル事例の類型化、②デジタル化による取引情報の活用推進に係る現況の把握・課題の整理・モデル事例の類型化・次年度の取組提言 を実施。	東京都	2021
トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会の実証実験のデータ収集と分析事業	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働の改善を図るため、商慣習や物流面での課題等について、特定の品目における実態面の調査や課題の改善策を検証する実証実験の実施において、①実証実験でのデータ収集を行い、結果を取りまとめ、②実証実験の円滑な遂行に向け、工程管理を行った。	関東運輸局	2020
令和 2 年度トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業	トラック運転者の労働時間改善に向け、①トラック運転者の長時間労働改善に向けた荷主向け周知用動画の作成、②トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトの継続運用、拡充、③上記を周知するための広告 を実施。	厚生労働省	2020

貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業（生鮮食品等）	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働の改善に向けて、輸送品目ごとの特性に着目した課題について調査・検討を行うとともに、これまでの取組における好事例の展開を実施することにより、貨物自動車運送事業者への周知を図り、貨物自動車運送事業者の生産性向上等を促進するため、①輸送品目ごとの課題及びその改善策を検証するための実証実験、②輸送品目ごとの課題及びその改善策を検証するための統計調査分析を実施。	国土交通省	2020
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及び食品等に係る物流の効率化方策検討業務	東京 2020 大会期間中の交通量抑制や平準化等及び合理化による安定的な食品等の流通の確保等を目的に、物流の効率化に向けたセミナーなどを開催するとともに、共同輸配送、平準化、幹線輸送及び集荷配送の効率化等の実証事業を実施し、実証事業の効果を検証した上で、効率化方策をとりまとめた後に、横展開を効果的に行った。	国土交通省	2020
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及び食品等に係る物流の効率化方策検討業務	東京 2020 大会期間中の交通量抑制や平準化等及び合理化による安定的な食品等の流通の確保等を目的に、物流の効率化に向けたセミナーなどを開催するとともに、共同輸配送、平準化、幹線輸送及び集荷配送の効率化等の実証事業を実施し、実証事業の効果を検証した上で、効率化方策をとりまとめた後に、横展開を効果的に行った。	国土交通省	2020
令和二年度宅配ボックス普及方策検討業務	宅配ボックスの普及方策を検討するため、①宅配ボックスの設置・利用状況の調査及び普及上の課題整理、②宅配ボックスの普及促進や新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな活用方法の提案に向けた実証事業の実施、効果検証、③ ①②の結果をもとに、宅配ボックスの普及促進や新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな活用方法の整理 を行った。	国土交通省	2020
中央卸売市場における 5G 環境を活用した最先端技術の導入可能性調査検証委託	東京都は令和 2 年 2 月に発表した「スマート東京実施戦略」の中で、2040 年に向けて世界最高のモバイルインターネットを整備し、いつでも、誰でも、どこでも、なんでも、何があっても「つながる東京」を構築することを掲げた。本事業は、上記戦略の中で中央卸売市場を対象とし、市場施設というアセットのデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、最先端技術の導入可能性の調査と、一部実証実験を行うものとして、①調査：電子市場取引実現や物流の効率化、市場内の施設管理のための AI/画像技術の技術動向調査やニーズ調査(アンケート及びヒアリング)、②実証実験：監視カメラや静脈認証を用いた施設設備管理 を実施。	東京都	2020
福島県浜通り地域における物流事業者の連携体制構築に向けた調査業務	福島 12 市町村においては、避難指示化の解除が進展し、様々な支援措置により企業立地は進んでいる一方、地場の物流事業者の避難・廃業やドライバーの不足等を背景として、特に企業間物流について一部地域への集配送が行われていない、あるいは、震災以前の配送サービスが提供されていないといった問題が発生している。これらの問題の解決を図るため、①「福島相双地域等の物流に関する協議会」の運営、②物流事業者間、荷主運送事業者間等の連携等に向けたあり方の検討、③物流事業者間、荷主事業者間の連携等に関する実証的な取り組み を実施。	復興庁	2020
福島県浜通り地域における物流事業者の連携体制構築に向けた調査業務	福島 12 市町村においては、避難指示化の解除が進展し、様々な支援措置により企業立地は進んでいる一方、地場の物流事業者の避難・廃業やドライバーの不足等を背景として、特に企業間物流について一部地域への集配送が行われていない、あるいは、震災以前の配送サービスが提供されていないといった問題が発生している。これらの問題の解決を図るため、①「福島相双地域等の物流に関する協議会」の運営、②物流事業者間、荷主運送事業者間等の連携等に向けたあり方の検討、③物流事業者間、荷主事業者間の連携等に関する実証的な取り組み を実施。	復興庁	2020

被災 12 市町村における物資流通口ジスティックス最適化企画・調査事業	被災 12 市町村の事業者が取り扱う原材料や製品等の物量などの調査を踏まえ、物資流通に係る課題の特定、持続可能な物資流通の対処法策の素案作成、解決策を提示するとともに、試行的な取り組みを実施し、当該試行的取り組みを通じて得られた成果・課題などを取りまとめる。	経済産業省	2019
ASEAN スマートコールドチェーン構想における国内検討委員会運営に関する支援業務	ASEAN のコールドチェーン物流の質の向上に寄与するため、コールドチェーン物流の専門家会合を開催し、ASEAN のコールドチェーン物流の実態や課題について詳細な状況を把握する。また、物流事業者が高品質なコールドチェーン物流サービスを提供するに当たってのガイドライン等を策定する。	国土交通省	2019
日中韓における環境にやさしい持続可能な物流の実現に向けた調査	日中韓の環境にやさしい物流の実現に向け、数値データの調査及び共通目標・達成度合いを測る基準案の作成、国内のベストプラクティスの調査、日本国内の物流に係る表彰制度の調査、これらに係る中韓向けの資料作成や関連する専門家会合の開催支援を行うとともに、運用が開始された NEAL-NET の対象港湾や国の拡大、普及促進や利便性向上を目的とした、日中韓 3 カ国間との協議・調整の支援を行う。	国土交通省	2019
物流サービス規格策定に関するプロセス調査	コールドチェーンに関する国際標準化を見据えて、インドネシア、マレーシア、インドそれぞれの国において日 ASEAN コールドチェーン物流ガイドライン規格化に向けたプロセス等を調査し、取りまとめる。	国土交通省	2019
平成 30 年度 中継輸送の普及に繋がる「実行モデル」調査事業	ドライバー不足を解消する有用な 1 つの施策である「中継輸送」の普及に繋がる実用モデルを策定し、実証実験を通じ阻害要因・成功要因の洗い出しを行う。また業界全体の中継輸送実施実態を調査し、実証実験事例も含め中継輸送事例集を作成する。	国土交通省	2018
福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査事業	「福島浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査事業」において、運送の大手業者と地元業者のマッチングに向け、大手業者と地元業者による意見交換会の開催および、大手事業者と地元業者へのアンケート実施によりそれぞれの特性を踏まえたマッチングのオフアリングを実施する。	復興庁	2018
福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査事業（研究会議運営業務）	福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会提言において言及された、福島相双地域における物流の現状共有と課題解決に向けた研究会議を実施するにあたり、研究会議へ向けた課題点・改善案の事例収集／研究会議の運営／研究会議の結果報告書の作成を実施する。	復興庁	2018
平成 29 年度 ASEAN におけるグリーン物流の促進に向けた調査事業	2016 年に日 ASEAN 交通連携の交通大臣会合において「Green Logistics Vision and Action Plans」が承認され、ASEAN におけるグリーン物流パートナーシップ会議の開催を支援するため、本事業では ASEAN 交通連携の専門家会合を通じてベストプラクティスの取りまとめを行う。	国土交通省	2017
平成 29 年度コールドチェーン物流の国際標準化等の推進に係る調査事業	ASEAN のコールドチェーン物流の質の向上に寄与するため、コールドチェーン物流の専門家会合を開催し、ASEAN のコールドチェーン物流の実態や課題について詳細な状況を把握する。また、物流事業者が高品質なコールドチェーン物流サービスを提供するに当たってのガイドラインや等を策定する。	国土交通省	2017

# ⑤PPP（官民連携）/PFI 推進

業務名	概要	委託元	年度
品川区立ぷりすくーる西五反田民営化調査検討委託	品川区が国に先行して実施してきた幼保一体化施設である「ぷりすくーる西五反田」の認定こども園化とあわせて、現在事業を実施している事業者の経営改善、事業基盤の強化を進め、さらに保育・教育の質の向上に資する支援を行う。本プロジェクトは「品川区立保育園民営化ガイドライン作成支援業務」とあわせて実施し、今後の品川区において民営化が進められる保育園等のモデル事業としても実施する。	品川区	2019
品川区立保育園民営化ガイドライン作成支援業務委託	品川区では民間活力の活用及び財政負担軽減のため、区立保育園の民営化を想定しており、民営化に際してのガイドライン、事業者選定に際してのプロポーザルの実施要領等の策定を支援する。 なお、本プロジェクトは、品川区の幼保一体施設のぷりすくーる西五反田の民営化支援とあわせて実施する。	品川区	2019
子育て拠点施設西側民生活導入支援業務	市有地を活用した市の子育て拠点施設整備を想定し、コンセプトの策定、実施すべき事業内容の検討・精査、土地利活用方法と施設整備条件の抽出、採用すべき事業方式の検討を行い、施設導入基本計画、次年度の民間活力の活用のための導入可能性調査を実施する。	古河市	2018
府中グリーンプラザ敷地活用事業アドバイザー業務委託	府中グリーンプラザ跡地活用による公民連携事業による事業化に当たり、府中市と民間事業者間の契約締結に係る調整、法務・技術チェックを行うとともに、事業開始までの工程管理の支援を行う。	府中市	2018

## 4.観光

業務名	概要	委託元	年度
第3次港区観光振興ビジョン後期事業計画策定業務委託	「第3次港区観光振興ビジョン」の後期事業計画の策定に向けて、ビジョンの体系・施策検討支援、関連計画等の把握、関連調査の情報収集・分析、ビジョンの策定、検討委員会の運営支援等を実施	港区	2020
体験型観光に係る君津市観光統計・マーケティング調査業務委託	君津市において体験型観光を推進するための観光統計及びマーケティング調査を実施し、今後のプロモーション施策、事業者向けの受入促進支援策、観光資源のブラッシュアップ方策、体験型・着地型観光の振興策、マーケティングデータの継続的収集・分析方法等の提言を含めた調査結果分析報告書を作成する。	君津市	2017
板橋区観光振興ビジョン策定支援及び観光情報発信業務委託	板橋区観光振興ビジョン 2025 の策定に向けて、現在の社会情勢や関係法令、区の関連する計画、他自治体の観光政策、平成 28 年度に実施した各種会議や調査などを踏まえて骨子案及び素案を作成する。	板橋区	2017
「（仮称）マンガの聖地としまミュージアム」開設に伴う観光振興基礎調査業務委託	「（仮称）マンガの聖地としまミュージアム」開設に伴い、土地利用現況調査／ 土地建物所有者への意向調査 ／観光ニーズに関するアンケート調査 ／観光コンセプトの仮説立案、並びに空き店舗に誘致すべきテナントの方向性の提示 ／調査報告書の作成を行う。	豊島区	2017

## 5. 教育・科学・文化

業務名	概要	委託元	年度
社会保障教育に関する研究・開発等事業	社会保障教育が高等学校教育の中で正しく実施されるよう、教育現場のニーズに即し、また、授業時間数等の制約条件を踏まえた社会保障教育のモデル授業案を開発することを目的として、①社会保障教育モデル授業等に関する検討会の運営、②モデル授業開発チームの運営、③モデル授業案等の検証とモデル授業案に対する学生への意見聴取、④検証結果を踏まえたモデル授業案等の修正及び指導者用マニュアル等の作成、⑤授業映像の制作、⑥指導者用マニュアル及び授業映像の配布を実施。	厚生労働省	2021
劇場・音楽堂等機能強化推進事業業務委託 (2020 年 8 月～2021 年 7 月)	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成を支援すること等により、劇場・音楽堂等の機能強化を図るとともに、地域コミュニティの創造と再生を推進するため、①調査研究業務、②広報業務、③助成対象活動実施に係る業務を実施。	日本芸術文化振興会	2021
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」業務委託	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成を支援すること等により、劇場・音楽堂等の機能強化を図るとともに、地域コミュニティの創造と再生の推進を効率的に遂行することで、我が国の劇場・音楽堂等のさらなる発展を支えることを目的として、①調査研究業務、自己点検報告書及び成果報告書の分析、②広報業務、ウェブサイトによる情報発信、③助成対象活動実施に係る業務、④その他 を実施。	独立行政法人日本芸術文化振興会	2021
令和 3 年度「日本博」開催に係る効果検証業務	我が国が文化芸術立国を目指すうえでの文化政策の企画・立案に資することを目的として、東京 2020 オリパラ大会の期間中及びその前後に幅広く展開される「日本博」事業を通じた、文化的効果、社会的効果、観光・インバウンド拡充効果、経済波及効果、新型コロナウイルス感染症の影響及び取組等の調査分析・整理を進めるとともに、実施状況についてまとめた事業報告書及び英語版概要を作成。	日本芸術文化振興会	2021
令和 3 年度学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業	○背景／狙い GIGA スクール構想の実現とあわせ、今後のデジタル教科書関連施策の方向性の確定のため、教育効果や影響について、研究を行うと共に、普及促進に向けた研修コンテンツの整備として、デジタル教科書について、①各実証研究校における実証研究、②大規模アンケート調査の実施及び分析等、③デジタル教科書の活用に関する事例集や研修動画の制作、④有識者会議の開催など を実施。	文部科学省	2021
高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究	文科省では、「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」を目的として、「高校生のための学びの基礎診断」として、民間事業者等より申請された測定ツールを認定し、円滑な運用・利活用を諮っている。 本調査では、全国の高等学校（国公立・私立）のサンプルを対象としたアンケートとヒアリング、高等学校等設置者（都道府県教育委員会や知事部局）を対象としたヒアリングにより、認定ツールの活用状況や課題について調査。	文部科学省	2021



学びの保障オンライン学習システム導入に係る調査研究事業における学習指導要領のコード化	文部科学省における「学びの保障オンライン学習システム導入に係る調査研究事業」では、感染症による臨時休校においても在宅で学びを継続できる環境整備を図っている。事業の施策の一つであるオンライン学習システムに資するための学習指導要領のコード化として、「学習指導要領コード化の考え方」に基づく各学習指導要領へのコード付与のために、各学習指導要領について文部科学省と仕様を調整しながら、①文章ドキュメントを1レコード化しデータとする、②各レコードについて項目の意味ごとに階層化する、③階層化された各レコードについてコードを付与する、④コード付レコードを機械可読な形式に変換する等のようにデータ整備を実施。	内田洋行	2020
高校外部試験調査	高校教育においては、外部テストの導入や高大接続など、コスト低下と外部証明書を兼ねた施策が多く議論されている。現状では、統一的な能力の可視化方法は指導要領しかなく、各社のテストとの関係は学校にも生徒にも不明確であることから、指導要領をベースに、外部テストの問題を整理して関係性を明確にしたうえで、これまで学校ごとに個別に保有していたデータを、ブロックチェーンで統合し、大学や企業からも参照できるようにするために、指導要領に基づき外部テストを整理するとともに、学校や生徒が情報を参照するさいのシステムイメージ（モック）を作成した。	文部科学省	2020
学校におけるデジタル化環境整備に係る諸外国調査	学校における ICT 環境の持続可能な整備の在り方を検討するための基礎資料として、OECD 加盟国を中心に、デジタル化推進政策や学校 ICT 環境整備等について、教育行政制度や財政制度と併せて調査を実施。	文部科学省	2020
高等学校における教育の質確保・多様性への対応のための調査研究	高等学校における教育の質・多様性の確保に向け、新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等（必履修科目）に関する、次の調査研究として、①現在の基礎診断制度における国語・数学・英語の3教科について、認定測定ツールを活用している学校に対して活用実態（PDCA サイクル、効果・課題）の調査、②①以外の教科の必履修9科目について、高等学校全般で学習診断として利用されている測定ツールと学校での活用実態の調査を実施。	文部科学省	2020
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」業務委託	文化芸術の継承、創造、発信の場である文化施設等において、常に活力ある社会を構築する役割を担う拠点となる劇場・音楽堂等を選抜し、さらなる発展を支えることを目的とした調査分析業務／広報業務／助成対象活動実施に係る業務を実施する。	独立行政法人日本芸術文化振興会	2019
2019 年度地域日本語教育スタートアッププログラム事業管理委託業務	平成 30 年度地域日本語教育スタートアッププログラムに係るアドバイザー、各種団体が出配するコーディネーターの派遣や活動に係る会議開催／プログラム採択団体の事業計画及び事業完了報告の取り纏めに関する補助／プログラム採択団体等の取組状況の情報発信のほか、過去3年間実施してきた成果を取り纏めるための調査研究、先進事例のとりまとめ等を実施する。	文化庁	2019
高校外部試験調査	高校教育における外部テストの導入や高大接続などにおける統一的な能力の可視化方法について、指導要領をベースに、外部テストの問題を整理し関係性を明確にしたうえで、これまで学校ごとに個別に保有していたデータをブロックチェーンで統合し、大学や企業からも参照できるようなシステムイメージ（モック）の作成を実施する。	文部科学省	2019
基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究に係る研究支援業務委託	平成 29 年度に実施した「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究」について、多摩・島しょ地域へ範囲を拡大し、該当地域における自治体職員によるワーキンググループ（WG）の立ち上げ、調査検討、報告書の作成の支援を実施する。	公益財団法人東京市町村自治調査会	2018



ネットワーク及びセンサー使用	宮崎県の委託事業「体力測定データの生かした有望選手発掘方法の調査事業」として、体力測定データと月齢や発育状況等の分析により、将来有望選手になり得る可能性を秘めた子どもたち（晩熟型）の発掘方法を検討する。	国立大学法人鳴門教育大学	2018
ネットワーク及びセンサー使用（徳島県立徳島聴覚支援学校）	徳島県立徳島聴覚支援学校での全学年を対象とした体育授業において、クラウド上で動作する IoT 加速度センサーを利用したモーションセンシング技術の活用可能性の調査を実施する。	国立大学法人鳴門教育大学	2018
平成 30 年度全国学力・学習状況調査等データ集計および分析業務委託	大阪市の H30 年度全国学力・学習状況調査等のデータ集計及び分析業務として、同市内、各学校の学力を規定している要因等を明らかにし学力向上の取組を改善・推進を目的とした分析および、同市の教育施策の効果を検証し教育施策の有効活用を図るための分析作業を実施し報告書として取りまとめを行う。	大阪市	2018
アーツカウンシル東京事業に関する事業評価検討委託	東京都の文化創造発信を担ってきたアーツカウンシル東京（ACT）が、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に創出したレガシーにむけて実施する事業の評価手法を開発するため、国内・海外事例調査と ACT 事業担当者のヒアリング調査を実施。ACT の事業評価に資する短期・長期評価手法・評価サイクルの提言を実施。	東京都	2018
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」業務委託	文化芸術の継承、創造、発信の場である文化施設等において、常に活力ある社会を構築する役割を担う拠点となる劇場。音楽堂等を選抜し、さらなる発展を支えることを目的とした調査分析業務／広報業務／助成対象活動実施に係る業務を実施。	独立行政法人日本芸術文化振興会	2018
「障害者文化芸術活動推進有識者会議」資料収集等業務	障害者による文化芸術活動の推進に関する基本計画策定の支援、有識者会議に向けた障害者による文化芸術活動における現場の事例収集（問題点、改善案、先駆的取組等を把握）／有識者会議及びワーキングの運営に関する業務を実施し、「障害者文化芸術活動推進基本計画」の施行（平成 30 年 3 月 28 日）の支援を実施。	文化庁	2018
「地域の美術館・歴史博物館を中核とした文化クラスター形成事業」の募集に係る Web サイト提供	補助金の応募者に対して、募集案内・応募様式の提供や応募書類の提出を行うための Web サイトの提供と応募書類データのとりまとめを行う。	文化庁	2017
我が国で開催される文化芸術のフェスティバルの実態等に係る調査委託業務	全国各地で開催されている文化芸術のフェスティバルに関して基礎となる情報を収集し、分析・分類するとともに、遠隔、事業の成果、課題、将来の展望等について調査を行い、今後の芸術祭等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を行う。	文化庁	2017
平成 29 年度「劇場・音楽堂等活性化事業」委託業務	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成を支援するとともに、「劇場・音楽堂等活性化事業」の効果等を検証する。	文化庁	2017
平成 29 年度「生活文化等実態把握調査事業」委託業務	生活文化等に関わる団体へのアンケート調査を実施し、団体の実態について把握を行うと共に、「生活文化等の多様性と継承」をテーマとしたフォーラムを実施し生活文化等にかかわる現状・諸問題の把握を行う。また、生活文化等に関する国民意識についての調査を実施し分析を行う。	文化庁	2017
平成 29 年度「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」委託業務	地域の文化芸術資源を磨き上げ活用する取組や、芸・産学官連携により持続的な地域経済の発展や共生社会の実現に向けた取組を牽引する拠点を形成し、専門的人材の育成や国内外への発信などの取組を支援する「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」に係る補助金事務局運営を実施する。	文化庁	2017

平成 29 年度地域日本語教育スタートアッププログラム事業管理委託業務	平成 29 年度地域日本語教育スタートアッププログラムに係るアドバイザー、各種団体が出配するコーディネーターの派遣や活動に係る会議開催／プログラム採択団体の事業計画及び事業完了報告の取り纏めに関する補助／プログラム採択団体等の取組状況の情報発信等を行う。	文化庁	2017
-------------------------------------	---	-----	------

## 6.人材・雇用労働

業務名	概要	委託元	年度
令和 2 年度産業技術調査事業（産業界と大学におけるイノベーション人材の循環育成に向けた方策に関する調査）	産業界の人材需給状況と中長期の将来ニーズを定量的・定性的に把握・分析するための調査項目、分析の指標及び方法を含めて調査し、産業界から必要な博士人材像などのニーズを提示し、これを大学界と共有した上で、連携して取り組むべき人材育成等に係る具体的取組について検討を実施。	経済産業省	2021
社会福祉法人上越福祉会新規職員採用等支援業務	社会福祉法人の人材確保・育成支援。新規人材採用、内部人材の正規登用のための選定支援を行うとともに、今後の人材育成計画等の検討を支援。	上越福祉会	2021
自動車運転者の労働時間等に係る実態調査の類似調査研究事業	令和元年度に行った「自動車運転者の労働時間等に係る実態調査検討会」において、分析が必要と認められた自動車運転者（ハイヤー・タクシー、トラック、バス）の労働時間等に係る既存の類似調査の分析を行った。	厚生労働省	2020
バングラデシュ ICT 人材育成プログラム	若手バングラデシュ人エンジニアを高度 ICT 人材に育成する「BHPTA-FRI ICT 人材育成プログラム 2019」について、適切な研修メニューとカリキュラムの開発、研修の実施、日本の IT 企業とのマッチング機会の提供等を行う。	バングラデシュハイテクパーク庁 (Bangladesh Hi-Tech Park Authority)	2019
自動車運転者の労働時間等に係る実態調査検討会事業	自動車運転者の労働条件および安全衛生の確保・改善が喫緊の課題となる中、自動車運転者の多様な勤務実態や業務の特性に応じ、産業・物流の状況も踏まえた検討を要するため、トラック、バス、ハイヤー・タクシーの各専門家による構成体で、自動車運転者の労働時間の改善、過重労働による健康障害防止に向けた施策やその実態調査等について検討を行う。	厚生労働省	2019
令和元年度トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業	トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業として、荷主及びトラック事業者に対するセミナーの実施、周知用コンテンツの作成および、トラック運転者の労働時間短縮に向けたコンサルティング業務を実施する。	厚生労働省	2019
課長職のための時間外勤務縮減研修指導業務	課長職のマネジメント能力を高め、時間外勤務等の縮減を通じて、職員の健康管理対策、優秀な人材の確保及び公務能率の向上を図るとともに、職員の WLB 実現に関する課長職の意識啓発を図り、業務の効率化や見直し等の対応を促すことを目的に、カリキュラムの企画・実施／研修資料の作成等／研修の実施を行う。	札幌市	2019

多様な人材の雇用促進に資するブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究	外国人材等の多様な人材の雇用促進のためのブロックチェーン活用の技術実証を行い、想定されるステークホルダーへのヒアリングや有識者検討会における議論も踏まえ、様々な観点から社会実装に向けた課題や対応方策の検討を行う。	総務省	2019
平成 30 年度中小企業等強靱化対策事業（普及啓発指導人材育成等事業）	中小企業が事業継続力強化計画を作成し、認定取得を支援する人材（中小企業診断士）向けに指導人材育成を実施。（指導用テキスト作成、審査委員向け研修会（東京：1 回）と指導人材向け研修会（全国：9 回）開催）	中小企業庁	2019
平成 30 年度トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業	トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業として、荷主及びトラック事業者に対する周知用コンテンツの作成および、トラック運転者の労働時間短縮に向けたコンサルティング業務を実施する。	厚生労働省	2018
データサイエンス研修企画支援 2018 下	第四次産業革命に対応したデジタルイノベーションを担う人材を地域で確保する観点から、広島県が地域の大学と連携して開催する社会人向けの実践的人材育成研修のうち、データサイエンス分野についての実現可能性を検証し、活動を効果的・効率的にするための方針の提言を実施する。	広島県	2018
課長職のためのワーク・ライフ・バランス研修指導業務	札幌市職員における働き方の特性に応じた課長職向け研修を実施することで、職員の WLB 実現に関する管理監督者の意識啓発を図るとともに、業務の効率化や見直し等の対応を促し、時間外勤務等の縮減を推進するためカリキュラムの企画・実施／研修資料の作成等／研修の実施を行う。	札幌市	2018
板橋区若手管理職支援プロジェクト業務委託（平成 30 年度）	いたばしNo.1 実現プラン 2018『人材育成・活用計画』編』において重点施策に位置付ける「取組体系 3（2）管理職によるマネジメント強化」を実現する取組みとして、若手管理職に対して、研修・コンサルティング・能力測定等の多角的な手法を用いた、管理職として必要となる能力を総合的に高めるための支援を行う。	板橋区	2018
「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消主審事業～地域日本語教育スタートアッププログラム委託業務	「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室が開設されていない地域の地方公共団体に対して、日本語教育や多文化共生の専門家を派遣することにより、各地に日本語学習環境を整備し、成果・効果の検証調査等を通して日本語教育の一層の推進を図る。	文化庁	2018
女性向け就職援護施策の調査研究役務	防衛省における女性向け就職援護施策の検討に当たって、就業実態や企業へのアンケート調査・ヒアリング調査から女性の就業状況を把握し、女性の退職自衛官の認知度やニーズ分析を実施する。	防衛省	2018
トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会におけるパイロット事業	トラック事業者の長時間労働抑制のための課題の抽出・分析、具体的な改善策の提示などの指導・助言を行うことにより、トラック運送事業の長時間労働の抑制とその定着化に向けたコンサルティングを実施する。	関東運輸局	2017
新しい働き方実証事業	秋田県の抱える課題である少子化、99.9%の中小企業における労働人口減少への対策として、新しい働き方による新たな労働者の確保と離職の防止に向けて、「あきたテレワーク」の導入実証を 5 社に対して実施するとともに新しい働き方の導入ガイドラインを作成する。	秋田県	2017

テレワーク導入促進業務委託	神奈川県ではワーク・ライフ・バランスの推進を通じた女性の活躍をしていくことが大きな課題となっていることから、通勤にかかる負担の軽減や、柔軟で多様な働き方を実現するために、県内の中小企業へのテレワーク導入を促す。	神奈川県	2017
---------------	---	------	------

## 7.環境・エネルギー

業務名	概要	委託元	年度
地熱資源等活用可能性調査業務	本業務は、神恵内村が進めるウニの陸上養殖事業において陸上養殖施設における地中熱利用の可能性を検討したものである。過年度までの調査を踏まえ、陸上養殖施設の立地場所候補地の近辺にて、地中熱利用に向けたデータ収集等を目的に機械ボーリングや採熱試験等を行い、それらデータに基づき陸上養殖施設に対する地中熱利用の導入規模やコスト等を検討し、今後の実現可能性を検討を実施。	神恵内村	2021
大多喜町バイオマス産業都市構想策定支援業務委託	大多喜町に賦存する生物由来の有機性資源（バイオマス）を堆肥等の原料から収集、運搬、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地球温暖化防止、資源循環型の社会の形成、地域産業の振興・雇用の創出、地域の活性化を目的とし、行政及び地域の関係者が一体となって取り組むための指針を策定するため、①先進事例調査、②バイオマス活用の現状調査、③関係団体ヒアリング、④大多喜町バイオマス産業都市構想の策定、⑤策定委員会の設置、⑥運営支援を実施。	大多喜町	2021
令和 3 年度排出量取引に関する実態調査等業務委託	東京都制度における排出量取引参考気配の調査及び集計並びに排出量取引に関する調査分析をするためヒアリング等の実態調査を実施。	東京都	2021
令和 3 年度「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組みに関する調査研究等支援	約 1 千万人の人口を抱える特別区が連携・協働して、「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた取組を加速化させることを目的として、各区の課題を調査・研究し、実効性のある施策の方向性を探った。また、国や都が示している将来像を踏まえ、基礎自治体である特別区が自主・自立的に、主な温室効果ガス排出源である民間企業・団体・大学・区民等を巻き込んだ連携体制による「ゼロカーボンシティ特別区」を実現するための具体的施策の立案に向けた研究を実施。	特別区協議会	2021
令和 3 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成委託業務に係るアドバイザー業務	環境省事業「令和 3 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成委託業務」の事務局運営において、本事業の方向性や地域中核人材育成の考え方等についてアドバイス等を実施。	民間	2021
再生可能エネルギーを活用した漁業振興事業可能性調査（陸上養殖事業具体化検討業務）	再生可能エネルギー等を活用したウニの陸上養殖事業モデルを構築するため、ウニに関するマーケティング調査を踏まえたサービスモデルの検討、陸上養殖における再生可能エネルギーの活用方策、陸上養殖における事業計画の作成及び本事業の理解促進・普及展開を目的としたイベントの開催等を実施	神恵内村	2020
排出量取引に関する実態調査等業務委託	温室効果ガスの削減枠である「クレジット」を売買する東京都の排出量取引制度において、対象となる事業者がクレジットを円滑に売買できるよう、市場参加者へのヒアリング調査を通じて、クレジットの準備状況等を把握して査定価格を検討するとともに事業者の温室効果ガスの排出状況を整理し、今後のクレジット需給量を推計	東京都	2020

VPP アクションプラン 策定支援業務	横浜市が取り組んでいる「バーチャルパワープラント構築事業」を展開するため、今後の需給調整市場の形成等の最新動向を踏まえながら、国等で取り組まれている VPP に関する概況整理／横浜市所有設備における VPP 活用可能性の検討／2020 年度以降 5 か年のアクションプラン（素案）策定等を支援する。	横浜市	2019
京都府舞鶴港周辺地域の熱供給事業詳細調査業務	平成 30 年 3 月に策定した「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」に基づき誘致するバイオマス発電所の排熱を有効活用するため、京都舞鶴港西地区周辺及び京都舞鶴港東地区を熱供給事業の対象エリアとして、熱供給事業スキーム、各種熱供給設備や熱導管等の導入を見据えたコスト試算等を行い、地域熱供給事業の可能性を検討する。	京都府	2019
京都舞鶴港周辺地域の EMS 及び情報プラットフォームづくりに係る調査	京都舞鶴港の活性化に繋げるため、湾港周辺のエネルギー需給調査を実施し、地域内における最適なエネルギー利用の仕組みの提案及びエネルギーをはじめとする港湾・物流、おもてなし等の様々な情報を活用するプラットフォームづくりに向けた調査等を実施する。	京都府	2018
平成 30 年度市有施設を中心とした VPP 構築に向けた調査業務委託	新たなエネルギーシステムとして国等で実証が進められているバーチャルパワープラント（VPP）において、その VPP リソースとして大阪市公共施設の活用可能性の検証を行い、今後の VPP リソース等を活用した新たなエネルギーサービスのモデルを検討する。	大阪市	2018
スリランカにおける電動三輪車エンジニアリング・製造の案件化調査	大分のエンジニアリング会社である T・プラン株式会社が国際協力機構より受託した、スリランカにおける電動三輪車のエンジニアリングおよび製造の事業に関する ODA 案件化調査の実施を支援する。	独立行政法人国際協力機構	2018
伊達市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定支援業務	「伊達市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」について、国が掲げる温室効果ガス排出量の削減目標である、2030 年までに 2013 年度比 40%削減に遜色ない目標とするとともに、その実現に向けた省エネルギー等対策を検討し、本計画を改定する。	福島県伊達市	2017
鳥取県エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	太陽光発電と次世代自動車（EV・PHV 等）の連携による事業モデルとして、公共施設に太陽光発電を活用した次世代自動車等充電設備の検討／設置施設におけるエネルギー需給や防災、カーシェアリング等の新たな地域サービスの立案等を行う。	鳥取県	2017
排出量取引に関する実態調査等業務委託	排出量取引制度におけるクレジットの売買は相対取引であり、クレジットの取引価格や供給量、市場関係者の取引マインド等の市場情報を把握することが難しい状況にあることから、2016 年度に引き続き、対象事業者に対するヒアリングやアンケートを通じて、クレジットの市場情報を収集・取りまとめ、公表する。	東京都	2017
平成 29 年度排出量取引制度に係る相談窓口（ヘルプデスク）開設業務委託	排出量取引制度の対象事業者が円滑に必要な手続きを実施できるよう、各種の相談・質問に対し、正確かつ迅速に対応するための窓口（ヘルプデスク）を開設するとともに、その内容を踏まえた質問回答集の作成（更新）を行う。	東京都	2017

## 8.ヘルスケア

## ①保健・医療・福祉

業務名	概要	委託元	年度
人生の最終段階の療養場所の選定における意思決定の現状調査業務	人生の最終段階に至った患者とその家族が療養場所を選定する意思決定に影響するファクターを調査・分析し、療養場所の選定における地域差や適切な意思決定支援の在り方を検討するための基礎資料とするため、アンケート調査票の作成・発送、回答の入力・集計・分析、調査結果報告書の作成を実施。	一般社団法人静岡県医師会	2021
「横浜市がん診療連携拠点病院等医療従事者調査」業務委託	がん患者やご家族の不安や悩み、不足・困難に感じていること等を明らかにし、がん患者や家族の療養生活の質の向上を図る施策検討のための現状把握を目的とした、市内のがん診療連携拠点病院等に従事する医療従事者を対象とした Web アンケートの、設問設計、画面作成、回答の集計・分析及び報告書の作成を実施。	横浜市	2021
在宅医療・介護連携推進支援事業に係る調査等一式	平成 30 年 4 月より本格施行された在宅医療・介護連携推進事業は市区町村における地域包括ケアシステム推進の鍵となるものである。本事業は、事業に取り組む市区町村及び市区町村推進支援をする都道府県に対して国が支援を行うものであり、全市区町村及び都道府県の実態調査の実施、市区町村及び都道府県を対象とするセミナーの開催、都道府県に対する伴走支援等から成る。実施にあたっては、医療・介護の専門職団体、都道府県・市町村、学識等から成る検討委員会を組成し、検討を実施。	厚生労働省	2021
在宅医療・介護連携推進研修事業	市町村が在宅医療・介護連携推進をする上で必要となる事業マネジメントの考え方の理解、PDCA に則った取組の強化のため、大阪府が行う市町村担当者等を対象に実施する研修会の、企画及び開催を支援。また、研修受講者の受講前後の変化等を確認することで、今後大阪府市町村支援を推進にあたっての検討を実施。	大阪府	2021
ヘルスアップ尼崎戦略推進会議運用等業務	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費や扶助費等の適正化を目指して組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の真に有効な会議運営に向け、①PDCA の運用支援、②会議運営の支援、③その他支援を実施。	尼崎市	2021
令和 2 年度いわき市健康づくり見える化事業業務委託	健康関連データ分析等によりいわき市の健康課題を「見える化」し、科学的根拠に基づく効果的、効率的な健康づくり施策の企画・立案に繋げ「健康いわき 21（第二次）」推進に向けた基盤を整備することを目的として、高血圧に関する現状分析、健診（検診）受診率向上に関する現状分析、健康づくり施策の事業評価及び提案等を実施	いわき市	2020
在宅医療・介護連携推進支援事業に係る調査等一式	地域包括ケアシステム推進の鍵となる在宅医療・介護連携推進事業の実施主体である市区町村及び市区町村を支援する都道府県に対して国が行う支援として、全市区町村及び都道府県の実態調査の実施、市区町村及び都道府県を対象とするオンラインセミナーの開催の実施、手引き改訂のための検討委員会支援	厚生労働省	2020
ヘルスアップ尼崎戦略推進会議運用等業務	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費、扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の真に有効な会議運営に向け、PDCA の運営支援、会議運営の支援等を実施	尼崎市	2020

健診情報共有に向けた調査事業	長崎県の「あじさいネット」では、病診連携に加え、母子や検査等に係る情報共有も一部開始しており、今後、個人に係る全ての情報を共有することによる医療の質向上、さらには個人への還元（PHR）も見据え、健診情報の共有の可能性について、調査・検討を実施する。	一般社団法人長崎県医師会	2019
「地域包括ケアシステム推進にむけた保健医療福祉の連携に関する調査」に係る入力・集計及び報告書作成等業務	厚生労働省の委託を受けて協会が検討する、保健・医療・福祉の連携強化に関する保健所保健師の役割と、保健所を拠点とした地域包括ケアシステムの推進について、連携や取組の現状等を把握するため、都道府県本庁に所属する統括保健師、都道府県保健所に所属する総括的な立場にある保健師を対象としたアンケート調査の回答を集計・分析し、調査報告書作成を実施する。	公益社団法人日本看護協会	2019
在宅医療及び在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析業務委託	県内の在宅医療提供体制の整備を推進するため、医療機関等により提供される在宅医療及び在宅緩和ケアに関する実態、今後の提供見込み等を調査・分析し、将来に向けて県が重点的に取り組むべき課題や対策の方向性を提示する。	埼玉県	2019
令和元年度糖尿病性腎症重症化予防事業検証業務委託	都内区市町村国保における糖尿病性腎症重症化予防事業に関する情報を質問票調査及びヒアリング調査により収集し、学識者の指導・助言を受けつつ、取組状況に関する評価・検証を行う。その結果を踏まえ、当該事業を実施する上での効果的な方法等について調査報告書にとりまとめるとともに、優良事例について事例集にとりまとめる。	東京都	2019
地域別がん対策見える化推進事業	奈良県の地域がん登録データや各種統計データを用い、東和医療圏及び中和医療圏におけるがん種別・市町村別のがんの死亡、罹患、治療、検診、生活習慣等の状況を整理し、課題の分析を行うとともに、関係者との意見交換会を通じて、今後求められる取り組み等について提案を行う。	奈良県	2019
ヘルスアップ尼崎戦略推進会議運用等業務	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の真に有効な会議運営に向け、PDCA の運用支援、会議運営の支援、その他各種支援を実施する。	尼崎市	2019
在宅医療に関するアンケート調査・分析	奈良県における在宅医療の普及・推進に向けて、奈良県医師会の会員を対象としたアンケートを実施し、回収した調査票のデータ入力・クリーニング、集計・分析を実施した上、奈良県における在宅医療の現在の実施状況や課題、今後の意向、支援ニーズ等について考察を行い、報告書にとりまとめる。	一般社団法人奈良県医師会	2018
「平成 30 年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」業務	保健師の専門性を発揮するための活動基盤に関する現状と、それに伴う活動の実態を明らかにするため、全国の保健師に対し、Web アンケート調査を実施する。	公益社団法人日本看護協会	2018
都道府県個別支援型在宅医療・介護連携等推進調査研究事業	平成 30 年度を迎え、在宅医療・介護連携推進事業が全面施行された。いわば事業の本格的な実行期を迎えた市町村に対して都道府県が実施すべき支援を、関東信越厚生局管内の 10 都県をフィールドに調査研究を行う。	厚生労働省	2018
ならのがん医療見える化推進事業	地域がん登録や拠点病院等現況報告等の各種データを集計し、がん診療連携拠点病院等の治療実績や医療提供体制の可視化・課題抽出・あり方の提言、がん患者・家族等への適切な情報提供のあり方の検討・提案、市町村がん対策の課題分析や取組の方向性の提案を行う。	奈良県	2018
平成 30 年度ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運営等業務	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の発展・改善に向け、PDCA の運用支援、会議運営の支援、その他各種支援を実施する。	尼崎市	2018



木更津市事業所調査・要介護度重度化防止に向けてのデータ分析業務委託	介護人材の確保及び介護離職ゼロに向けて市内の介護サービス事業所に対し、介護人材確保に係る現状や課題、市に対する要望等を調査するとともに、被保険者の自立した日常生活の支援、要介護状態等の改善・軽減・悪化の防止に向けた取り組みについての評価・分析を行う。	木更津市	2018
地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための都道府県及び地方厚生（支）局の支援に関する調査研究事業	在宅医療・介護連携推進事業の推進のために求められる都道府県の戦略的な役割、とりわけ取組が進んでいない小規模市町村も含めた支援のあり方について検討するとともに、都道府県を支援する地方厚生（支）局の具体的な支援内容についての検討を行う。	厚生労働省	2017
地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの旗振り役となりうる職員の育成を進める市町村、その市町村支援を行う都道府県の取組に資するべく、学識経験者らによる検討委員会を組成し、研修カリキュラムの開発、実施体制の検討を行う。	厚生労働省	2017
平成 29 年度在宅医療・介護連携推進支援事業	地域包括ケアの重要な一要素である在宅医療・介護連携の推進を目指し、全国 8 か所の研修開催のほか、都道府県の市町村研修時に活用する研修パッケージ、人材育成体制案を検討する。	厚生労働省	2017
長崎県地域包括ケアシステム構築市町支援業務	長崎県版の評価指標に基づき地域包括ケアシステムの構築状況について客観的評価を実施し、その評価結果を踏まえて具体的な課題の抽出、解決策の検討を行い、各市町においてシステム構築に向けたロードマップを策定する。	長崎県	2017
平成 29 年度ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運営等	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の発展・改善に向け、PDCA の運用支援、会議運営の支援、健康増進計画の構成設計・計画策定の支援を行う。	尼崎市	2017
品川区在宅介護支援システム事務運用マニュアル等作成業務委託	新規に多職種連携システムの導入を行うにあたり、実現可能性・持続可能性のある運用支援として、事務運用マニュアル等を作成する。	品川区	2017
和光市国民健康保険医療費分析及び医療費推計業務委託	市の医療等に関する全体像の把握として、レセプトデータや各種統計資料等を用いた医療費の状況や将来医療費の推計、被保険者の状況や要介護（要支援）の状況等を分析する。	和光市	2017
和光市国民健康保険保健事業実施計画等策定業務	第 2 期和光市国民健康保険保健事業実施計画の作成に向けた、健診結果・レセプトデータ・各種統計資料等を用いた保健事業全般の状況の分析、保健事業の実施状況と医療費の比較等を行うとともに、第 3 期和光市特定健康診査等実施計画の作成に向けた、特定健診受診状況と医療費の比較等を行う。	和光市	2017

## ②子ども・若者施策

業務名	概要	委託元	年度
地域における切れ目ない子ども子育て支援の自治体等の取組に関する調査研究	子育て家庭に対する切れ目のない支援体制の確立に向け、自治体や地域における子ども子育て支援の連携促進を図る取組や、連携体制を構築している取組を把握し、各自治体や地域の関係者が取り組む際の参考情報として広く共有を図るため、アンケート調査や事例調査等を実施し、調査結果や事例集として整理。	内閣府	2021

市町村確認監査研修事業委託	市町村職員が保育所等の確認監査を実施する上で必要となる知識・技術を理解し、事業者への実地指導における効果的な助言・指導法を身に付けるため、内閣府からの委託で弊社が作成したテキストを用いて、県内市町村にて確認監査業務に従事する者、または従事する予定の者を対象とする研修を実施する。	神奈川県	2019
企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会運営等支援業務	子ども・子育て支援新制度において 2016 年度に創設された企業主導型保育事業の円滑な実施に向け、決算情報公開基準や指導監査基準等の作成支援、検討委員会の運営支援等を行う。	内閣府	2019
企業主導型保育事業点検・評価委員会運営支援等業務	企業主導型保育事業を効果的・安定的に運営していく実施体制を構築するために内閣府が設置した「企業主導型保育事業点検・評価委員会」の円滑な実施を図るため、委員会運営、実施期間選定のための審査基準案の作成、実施機関への応募団体評価調書案及び実施機関選定調書案の作成、施設利用者等に対する調査等の業務支援を行う。	内閣府	2019
子ども・子育て支援新制度に係る監査業務の標準化等に向けた調査研究事業	令和元年度新設の利用給付に係る確認監査として、経験の少ない自治体が最低限学び、実施すべき内容の整理・標準化し、自治体への研修を通じたその内容の周知を行うため、監査要綱や研修テキストを作成する。	内閣府	2019
子ども・子育て支援新制度に係る監査業務の実態に関する調査研究	子ども・子育て支援新制度において自治体が実施する監査業務のより適切な実施を目指し、自治体が実施している先進事例の調査・分析を実施する。	内閣府	2018
企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた研究会運営支援事業	企業主導型保育施設の制度創設から 3 年が経過し、申請審査、監査指導、自治体との連携等、指摘されている様々な課題に対処し今後の円滑な実施に向け、現状把握等の各種調査の実施、今後のあり方を検討する委員会を開催する。	内閣府	2018

### ③高齢者施策

業務名	概要	委託元	年度
「認知症高齢者グループホームの令和 3 年度介護報酬改定の施行後の状況に関する調査研究事業」に関する支援業務	認知症グループホームへのアンケート調査及びヒアリング調査により、利用者の重度化の状況やスタッフ体制等の現状・課題等を把握、整理すると共に、これら調査結果を踏まえた有識者からなる検討委員会での意見等を加味し、報告書を取りまとめ。	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	2021
「認知症高齢者グループホームにおける介護サービス提供の実態に関する調査研究」に関する支援業務	介護報酬改定に向けた資料として活用するために認知症グループホームへの大規模なアンケート調査及びタイムスタディ調査を実施し、重度化の状況やスタッフ体制等の現状・課題等の把握・整理を行うとともに、有識者からなる検討委員会にて調査内容や分析結果等を議論し、報告書に取りまとめ	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	2020
地域における認知症ケアの拠点としての認知症高齢者グループホームでの適切な相談支援に関する調査研究事業	認知症高齢者グループホームで行われている早期からの介入により在宅生活を支える伴走型相談支援の実態を明らかにするため、先進的に取り組む事業所等の調査を実施するとともに委員会で検討を行い、求められる内容・実施すべき事項・取り組み方法等を取りまとめ、伴走型相談支援のマニュアルを含む報告書を作成	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	2020

認知症対応型共同生活介護等における平成 30 年度報酬改定の影響に関する調査研究一式	介護報酬改定に向けた基礎資料の収集のため、全国の認知症グループホーム等を対象とした平成 30 年度報酬改定に伴う加算の取得状況等についてのアンケート調査及び利用者を対象とした改定後のサービス利用状況等についてのアンケート調査を実施、調査検討委員会での調査結果の分析・方向性の検討、取りまとめ成果の介護報酬改定・検証委員会等への報告を実施	厚生労働省	2020
令和 2 年度介護保険指導監督職員等研修事業	介護保険指導監督における実地指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識、根拠に基づいた適切な指導監督手法を習得するための自治体職員向け研修、適切な業務管理体制の整備を徹底するための厚生労働省所管事業者向けの研修の実施（研修動画作成、オンライン研修環境の提供等）	厚生労働省	2020
東三河広域連合介護保険事業計画策定支援業務	東三河地域の高齢者のニーズや東三河地域の課題等の明確化、各種要因分析や課題解決に向けた手法の検討等を行い、東三河広域連合が策定する介護保険事業計画の策定支援を実施	東三河広域連合	2020
在宅医療・介護連携推進支援事業に係る調査等一式	在宅医療・介護連携推進事業が自治体において更に推進されるべく、全自治体の実態調査を実施する。あわせて、先進自治体の講義・視察等による在宅医療・介護連携推進に向けた研修会及び在宅医療・介護連携推進に向けたデータ活用に関する研修会実施、市区町村を支援する都道府県担当者会議等を実施する。	厚生労働省	2019
在宅医療・介護連携推進事業における都道府県による市区町村支援に関する調査研究事業	在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村等の現場で推進支援する人材の育成と環境整備について、県・県医師会と協力し、今後の市区町村での自律的な取組の推進を加速化させるための都道府県による支援策を試行する。	厚生労働省	2019
令和元年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託	介護保険等に関する区民の意識・意向や日常生活における活動状況等を把握するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、令和 2 年度の第 8 期介護保険事業計画策定作業で必要となる基礎資料の作成を実施する。	豊島区	2019
豊島区高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画策定支援業務	介護保険等に関する区民の意識・意向や、介護人材確保や基盤整備における介護事業者の現状等を把握するため、要介護認定者調査／ケアマネジャー調査／サービス事業所調査を実施し、令和 2 年度の第 8 期介護保険事業計画策定作業で必要となる基礎資料の作成等支援を行う。	豊島区	2019
木更津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託	介護保険等に関する木更津市民の意識・意向を把握するため、一般高齢者に向けたニーズ調査の企画・設計、実施、集計・分析等を実施し、令和 2 年度の第 8 期介護保険事業計画策定作業で必要となる基礎資料を得る。	木更津市	2019
医療・介護連携にかかる調査業務	平成 30 年に設定された北九州医療・介護連携プロジェクト会議において、プロジェクトの方向性や優先順位を明らかにすることを目的として実施される市内の医療・介護事業者向けアンケート調査に対して技術的な支援を行う。	北九州市	2018
高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定業務	高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者のニーズを把握するため実態調査を実施する。地域の課題等の明確化、各種要因分析や課題解決に向けた手法の検討等を行う。そのうえで、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。また、介護保険運営協議会の運営支援等を行う。	地方自治体	2017
高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第 7 期〕）策定業務	アンケート調査結果等のデータ分析／市全域及び日常生活圏域ごとの介護保険サービスの利用実態、第 6 期の介護保険料・給付費の分析評価作業等の介護保険事業実績データ分析や将来人口推計、介護認定者数等、各サービスの見込量の推計を行い、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。	地方自治体	2017

高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定業務委託	地域支援事業及び一般保健福祉施策の達成度の把握や地域包括支援センター及び社会福祉協議会のヒアリング調査等により、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。また、介護保険運営協議会の運営支援等を行う。	地方自治体	2017
介護保険事業計画策定支援業務	介護保険事業計画の策定に向けて、地域の高齢者のニーズや課題等の明確化、各種要因分析や課題解決に向けた手法の検討等を行う。そのうえで、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。	地方自治体（広域連合）	2017
介護保険指導監督等市町村職員支援事業	制度改正に伴う市町村の指導・監督等の業務拡大に対応し、市町村が適切に指導・監督できるよう、市町村職員が必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、市町村における指導監督の平準化、効率的かつ効果的な指導・監査等の確立を図る。	厚生労働省	2017
業務管理体制検査担当職員等支援事業	都道府県・政令指定都市・中核市の検査担当職員を対象に、業務管理体制に関する検査に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。	厚生労働省	2017
認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業	平成 30 年度介護報酬改定に向けた基礎的情報を収集するため、全国の認知症グループホームを対象とした利用者の医療ニーズや提供する医療ケア等についての Web アンケート調査、全国の居宅介護支援事業所等を対象とした入退院支援状況についての Excel アンケート調査を実施する。	厚生労働省	2017
在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査委託	平成 30 年度からの在宅医療・介護連携推進事業の本格施行にあたり、事業評価のための指標の開発、既存データでは把握できない項目を中心に医療・介護連携の現状把握・課題分析と評価指標の収集を目的としたアンケート調査を行う。	大阪市	2017

## ④障害者施策

業務名	概要	委託元	年度
令和三年度視覚聴覚二重障がい者向けポータルサイト構築支援	①ポータルサイト運用（愛知県、神奈川県福祉施設等基礎データの収集及び分析、東京都、大阪府福祉施設等データの更新確認、東京医療センター及び、WEB サイト制作ベンダとの定例打合せに出席し、ポータルサイト管理・更新に向けた打合せ支援）、②オンライン説明会（当日の運営のに向けた支援）を実施。	全国盲ろう者協会	2021
令和二年度視覚聴覚二重障がい者向けポータルサイト構築支援	日本財団向け「盲ろう児者・関係者向けポータルサイト」の構築に向けたアドバイザリーコンサルティング、及び説明会等におけるポータルサイトの概要・機能等の説明のため、東京医療センター及び、WEB サイト制作ベンダとの定例打ち合わせに出席し、ポータルサイト構築に向けた打ち合わせ支援（主に WEB ページ制作ベンダとのやりとりの支援）を行うとともに、ポータルサイトに掲載・更新するデータについて、作成を支援。	全国盲ろう者協会	2020

## ⑤地域福祉施策

業務名	概要	委託元	年度
中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査研究に関する支援業務	多世代型、地域共生型、地域創生型の地域づくりと介護予防に関連性が認められる事例を収集し、高齢者の介護予防、健康増進に効果をもたらす取り組みの要因とプロセスを整理し、今後の自治体支援において有益となる成果を示すことを目的として、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会	2020

災害福祉支援ネットワーク、DWATの実態把握、課題分析及び運営の標準化に関する調査研究事業	災害福祉ネットワークと災害派遣チームの推進策としてネットワーク事務局の運営要領の標準案を作成するとともに、災害時においても平時と同様に地域包括ケアシステムを継続するため災害時の活動のみならず平時からの活動、課題となっている市区町村の災害時の福祉支援体制への働きかけ、保健・医療との連携策も含めた検討を実施	厚生労働省	2020
「西日本豪雨災害（倉敷市真備地区）における被災者生活支援聞き取りデータ抽出・集計」業務	倉敷市真備支え合いセンターが被災者見守り相談支援事業にて記録している被災者からの聞き取りデータ 1.5 万件を、被災者理解を深め、今後の支援に活かす提言のとりまとめに向け、質的（頻出単語やその単語の共起関係）傾向の観点から抽出・集計	社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会	2020
「西日本豪雨災害（倉敷市真備地区）における被災者生活支援聞き取りデータ抽出・集計作業設計」業務	倉敷市真備支え合いセンターが被災者見守り相談支援事業にて記録している被災者からの聞き取りデータをもとに、浸水被害に起因する被災者の生活状況や心理状態等の変化を踏まえた、今後の大規模災害における支援の方向性を示す報告書のとりまとめに向け、質的（頻出単語やその単語の共起関係）な傾向をまとめる観点から、カテゴリの分類・集計を行うためのデータ抽出・集計作業方法を設計する。	社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会	2019
地域におけるリハビリテーション活用促進を目指した調査研究事業	地域リハの実態把握や活動促進・啓発等を目的とし、都道府県主管部局、都道府県 PT/ST/OT 協会、都道府県リハ支援センター等へのアンケート調査及び集計作業を実施する。	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	2018
災害福祉広域支援ネットワークの推進方策に関する調査研究事業	各都道府県内の災害時の福祉支援体制および広域対応の災害福祉広域支援ネットワークの構築推進支援を目的に、これまでの取組の中で確認された課題の解決策、ネットワーク内・他職種・地域との連携や知識を深めるための方策を検討する。また、平成 30 年豪雨災害時の岡山県での災害派遣福祉チーム活動時の現地調査時から、活動のフローを再整理する。	厚生労働省	2018
長崎県版地域包括ケアシステム構築に係る判断基準作成業務委託	長崎県様は地域包括ケアシステムの早期構築を計画し、各市町における構築状況を継続的に把握するため、「長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準」を策定したが、評価を行うにあたって課題が存在するため、それらを解消するため評価判断基準表の作成など各種支援作業を実施する。	長崎県	2018

## ⑥その他

業務名	概要	委託元	年度
社内通貨による栄養改善事業基礎調査	栄養改善の実現において大きな課題である栄養リテラシーの向上、食生活に関する行動変容の実現において、ブロックチェーン技術を応用したトークンシステムが有効な手段となることを実証するため、2018 年度 NJPPP プロジェクトとして「職場の栄養改善プロジェクト」試験を実施した工場において、小規模な実証試験を 12 月～2 月に実施する。	一般財団法人食品産業センター	2019
HL7 FHIR に関する調査研究一式	諸外国において医療 IT 分野における EHR への API 実装を起点とするヘルステックが徐々に加速しており、その背景には次世代の連携標準仕様である「HL7 FHIR」の普及の取り組みがある。本事業は、FHIR の概要/海外事例の整理、仮に日本で活用する場合の検討事項の整理等を本分野の有識者を一度に集めた有識者会議を運営しながら実施するものである。	厚生労働省	2019



## 9.防災・事業継続（BCM）

業務名	概要	委託元	年度
SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）	東北大学災害科学国際研究所と協働し、高齢者などの要支援者を取り残さないインクルーシブ防災の実現を目指して、個人や世帯単位でピンポイントに被災リスク情報を伝えるアラートサービスのプロトタイプ開発と防災科学リビングラボの設立準備を実施。	科学技術振興機構	2021
SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）	東北大学災害科学国際研究所と協働し、高齢者などの要支援者を取り残さないインクルーシブ防災を目指して、個人や世帯単位でピンポイントに被災リスク情報を伝えるアラートサービスの設計・開発と防災科学リビングラボ活動によるソリューション展開を実施。2024 年度までの 3 か年プロジェクト。	科学技術振興機構	2021
「タイ官民連携 BCP 導入推進支援」案件のマスタートレーナー研修で使用する追加テキスト作成業務	タイにおける臨機応変な危機対応力を高めるために、官民で BCP の策定や改訂に携わる支援人材（トレーナー）を育成するマスタートレーナーを養成する研修を開催。2021 年度作成済のテキストをベースに、タイ政府（DIW、IEAT）からの要請、並びにオンラインでの研修に対応したテキストにするため、追加テキストの作成 を実施。	海外産業人材育成協会	2021
BCP 策定支援委託業務	①基本モデル及びガイドラインの更新、②BCP 策定支援セミナー（10 回、1 回あたり 15 事業者程度、2 時間程度）、③BCP ブラッシュアップ訓練セミナー（5 回、1 回あたり 10 事業者程度、4 時間程度） を実施。	岐阜県	2021
卸売市場リスク対策事業委託業務	県内の中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者・開設者、最大 19 事業者を対象とした BCP 策定ワークショップとして、①ブラッシュアップの考え方の講習(2022/1/下、オンライン開催)、②シミュレーション訓練(2022/2/中、岐阜県内の会場にて開催)を 1 回あたり 3 時間で実施。	岐阜県	2021
令和 3 年度産業経済研究委託事業（緊急時における被害情報把握・事態対処の体制強化に向けた調査）	「経済産業省業務継続計画」に基づいた防災訓練を通じて明らかになった課題への対応を確実なものとするべく、首都直下地震をはじめとした大規模地震が発生した際の優先業務に係る実施体制・動作対応等を確認し、経済産業省の業務継続体制をより実効性の高いものとするための包括的な支援として、①大規模地震を想定したシミュレーション演習型訓練の実施、②経済産業省の危機管理・災害対策の取組における課題の調査・分析、助言等 を実施。	経済産業省	2021
2021 年度港区帰宅困難者対策支援業務委託	区内事業者の従業員等の一斉帰宅の抑制や帰宅困難者の一時滞在施設の確保などについて、帰宅困難者対策を推進する駅周辺滞留者対策推進協議会等、関係機関及び事業者との協議を円滑に進めることや、常に国や東京都、他自治体等の情報収集に努め、相互に連携協力する仕組みを構築するとともに、訓練等を実施することにより災害時の対応力を高める。 また、ICT を活用したデジタル化を推進し、災害時に災対本部、災対地区本部及び協議会が円滑に連携し、かつ、効果的に対応できる仕組みを構築する。	港区	2021
大田区地域防災計画（令和 4 年修正）修正原稿データ等作成業務委託	大田区地域防災計画の修正や防災会議資料の作成を支援。	大田区	2021

事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップに係る業務	中小企業の自然災害等に対する事前対策を促進するため、中小企業強靱化法を令和元年に施行し、防災・減災に取り組む事業者がその取組を「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」としてとりまとめ、国が認定する制度を創設している。 実際に認定を受けた事業者に対してアンケート等を行い、その結果や内容を経営者への「気づき」や「動機づけ」を意識した報告書として取りまとめ、また計画策定の参考となるような先進事例を取りまとめることにより、事業者の更なる強靱化を推進、啓発する。	中小企業基盤整備機構	2021
国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務	①工業団地におけるワークショップ開催及びこれに向けた準備会合の開催、②官民連携 BCP のフォローアップ及び事例集の作成、③官民連携 BCP の普及・啓発、官民連携の課題抽出、④官民連携 BCP 交流会（シンポジウム）の開催、⑤業務報告書の作成 を実施。	内閣官房国土強靱化推進室	2021
外務省業務継続計画（BCP）改善のためのコンサル業務委託	①首都直下地震における具体的な被害想定、②時系列タイムラインの策定、③緊急参集要員の指名・参集指針策定、④通信インフラ被害が大きく発生していない場合の BCP 業務のリモート化に係る助言、⑤帰宅困難者マニュアルの策定、⑥上記ア～エを踏まえた BCP 及び官房関連（総務・指令班、庶務班、通信班、庁舎復旧班等）マニュアルドラフトの作成、⑦被害想定・BCP に関する講演会などの実施。	外務省	2020
新型コロナウイルス対応 BCP 策定支援委託業務	①新型コロナウイルス対応 BCP 基本モデルの作成、②WEB 講習会の開催、③WEB や電話による個別相談 を実施。	岐阜県	2020
2020 年度港区帰宅困難者対策支援業務委託	港区内事業者の従業員等の一斉帰宅の抑制や帰宅困難者の一時滞在施設の確保などについて、帰宅困難者対策を推進する駅周辺滞留者対策推進協議会等、関係機関及び事業者との協議を円滑に進め、相互に連携協力する仕組みを構築するとともに、訓練等を実施することにより災害時の対応力を高める。 また、災害時に災対本部、災対地区本部及び協議会が円滑に連携し、かつ、効果的に対応できる仕組みを構築する。	港区	2020
災害時における通信サービスの被害状況等の効率的な情報集約の実現に係る調査研究	2019 年度に実施した調査研究の結果を踏まえて、プロトタイプを作成し、事業者と職員を交えて、①災害時の情報集約の PoC、②災害時の被害情報のビジュアル化の PoC、③検討会の開催を実施。	総務省	2020
「工業団地の水害等対応事例調査」実施に係る業務	①市区町村（全国 1,741 の全自治体）を通じたアンケート調査、②ハザードマップ上での浸水地域のリスク情報収集、③工業団地のリスト化、④アンケートをもとに、現地ヒアリング調査、⑤アンケート、現地調査結果をもとに、調査報告書作成、⑥調査結果のダイジェスト版の作成 を実施。	中小企業基盤整備機構	2020
国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務	①官民連携 BCP（共通タイムライン等）の策定及びフォローアップ（長田野工業団地、大阪鉄工金属団地、可児工業団地）、②工業団地におけるワークショップ開催及びこれに向けた準備会合の開催（テクノステージ和泉、紀北橋本エコヒルズ、松阪中核工業団地）、③産業早期再開に向けた工業団地間連携 BCP の検討、④工業団地の業務継続計画に係る調査及び事例集作成、⑤連携に係るガイドライン（概要）の作成、⑥業務報告書の作成 を実施。	内閣官房国土強靱化推進室	2020



<2>Area-BCM 運用体制構築のための個社ステークホルダー特定及び意思決定フロー分析等に係る情報収集業務	①個社におけるステークホルダーの特定、②個社における意思決定の流れの整理と意思決定に必要な情報の詳細の整理、タイの個社を対象としたワークショップの実施、③国内外における地域型 BCM 取組事例の情報収集・整理を実施。	名古屋工業大学	2020
タイ官民連携 BCP 導入支援案件に係るテキスト作成	タイにて開催する政府機関・工業団地管理会社を対象とした研修会に向けて、BCP 策定の考え方、シミュレーション演習の実施方法、連携型 BCP の考え方を内容とした研修用テキストの作成を実施する。	一般財団法人海外産業人材育成協会	2019
BCP 策定支援等委託業務	岐阜県内企業等の BCP 策定支援を推進するため、BCP 普及啓発や簡易版 BCP 策定に関するセミナーの実施／個別コンサルティングによる岐阜県モデル BCP の策定支援／県内 BCP 策定等の実態把握等を行う。	岐阜県	2019
経済産業省訓練支援	経済産業省の大規模災害発生時における業務継続体制をより実効性の高いものとするために、大規模災害を想定したシミュレーション演習型訓練の実施、大規模災害を想定した意思決定訓練の実施、経済産業省の危機管理・災害対策の取組における課題の調査・分析、助言等、包括的な支援を行う。	経済産業省	2019
石油元売各社の系列 BCP の実効性強化支援	資源エネルギー庁における、石油元売り各社の系列 BCP の格付け審査の評価項目及び評価基準の見直しの検討、系列 BCP の格付け審査、格付け審査結果のフィードバック、調査結果の取りまとめ等実効性強化に関する支援を行う。	経済産業省 資源エネルギー庁	2019
災害派遣福祉チームの育成に関する調査研究事業	「災害時の福祉支援体制の整備について」に基づき、大規模災害時の対応に向けた広域支援体制の確保、災害時の福祉と災害時の保健・医療体制（DMAT、保健師派遣システム）との接続のための検討を行うほか、活動の標準化に向けた「活動ガイドライン」、「組織及び人材像の設定と人材育成策」案の作成や、各都道府県が自ら人材育成や研修に取り組むことができるようセミナーを開催等の支援を行う。	厚生労働省	2019
地域包括支援センターやケアマネジャーの災害時支援のあり方に関する調査研究事業	水害等の災害時、要配慮者対策の一つとして、防災・減災への取組実施機関と地域包括支援センター・ケアマネジャーが連携し、水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施が求められている中、要配慮者への周知や意識喚起、避難行動支援計画策定支援等の取り組みを進めるにあたり、関係者へのアンケート調査を実施し、その実態把握と課題を整理し、今後の実施すべき方向性を検討する。	厚生労働省	2019
2019 年度港区帰宅困難者対策支援業務委託	企業が集積する港区における災害時の帰宅困難者問題の検討・対応力強化等を目的とし、地域事業者を中心とした滞留者対策協議会組織の企画運営活動を実施する。また地域への普及啓発、支所ならびに協議会役員等の横の連携強化を目的とした連絡会調整等、連携を中心とした帰宅困難者対策支援を行う。	港区	2019
「ICT 部門の業務継続計画（震災対策編）」改定等支援業務委託	専門的な知識と経験から、総務省が公表したガイドラインや、全庁 BCP の改定状況、東日本大震災後に発生した大規模地震時の各都市の状況を踏まえ、既存の「ICT 部門の業務継続計画（震災対策編）」を改定する。	川崎市	2019

大垣市民病院事業継続計画（BCP）見直し業務委託	大垣市民病院において策定済みの事業継続計画（BCP）について、現行分の見直し、BCP 訓練の実施等の支援を行う。	大垣市民病院	2019
中央卸売市場震災対策マニュアル改定等支援業務	前年度の調査結果に基づき、中央卸売市場震災対策マニュアルの改訂に向け、改訂マニュアルの目次構成の検討、改訂マニュアル案の作成（内容調整と文書化）、マニュアル別冊（市場別行動計画）の策定支援を行う。	東京都	2019
国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務	近畿圏の工業団地(4 か所)におけるワークショップ開催及びこれに向けた準備会合を開催する。また、行政機関の業務継続計画に係る調査を行う。	内閣官房国土強靱化推進室	2019
2019 年度「重要インフラの障害対応体制の強化」に関する調査	重要インフラ事業者等における IT 障害対応能力の強化に向けて、分野横断的演習を実施し事業者等の課題を検証する。演習実施にともない、シナリオ作成や各種会合の運営を行う。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2019
令和元年度被災自治体の応援職員の確保及び運用に関する調査	東日本大震災で被災した自治体の復興事業のために必要とする職員の確保に対する人的支援について、これまでに行われた様々な手法について、ノウハウ及び教訓を最大限活用できるように、被災自治体及び職員を派遣した自治体にヒアリング等の調査を行い、ニーズと派遣とのマッチング状況、人的支援における効果的な施策、今後の課題等を整理する。	復興庁	2019
タイにおける地域連携 BCP 等導入支援事業	タイ政府機関の事業継続に対する意識向上とタイ国内の日系及び現地企業への関連施策の推進を主目的とし、タイ国内の工業団地に立地する日系企業及びタイ現地企業への調査事業・ヒアリングおよびワークショップ開催を実施する。	一般財団法人海外産業人材育成協会	2018
平成 30 年度 BCP 策定支援委託業務	岐阜県の企業 70 社を対象に BCP 普及啓発セミナーの実施／BCP ブラッシュアップ訓練セミナーの実施／県内 BCP 策定等の実態把握の支援を実施する。	岐阜県	2018
平成 30 年度石油等の安定供給確保に関する調査事業（緊急時の石油安定供給における早期復旧に向けた調査事業）	首都直下地震や南海トラフ地震等を想定した初動対応能力の強化を目的として、省内において大規模災害を想定したシミュレーション演習型訓練を実施する。また、大規模災害発生時を想定した各種マニュアル類の整備を実施する。	経済産業省	2018
公益財団法人東京都保健医療公社東部地域病院 BCP（水害編）策定支援業務委託	公益財団法人東京都保健医療公社東部地域病院 BCP（水害編）の策定支援として、現状調査・分析／基本方針の検討／行動手順の検討／策定した BCP の検証を実施する。また「洪水時の避難確保計画【有床医療機関編】（葛飾区）」の策定支援を実施する。	公益財団法人東京都保健医療公社	2018
平成 30 年度 事業継続計画（BCP）策定研修事業	厚生労働省における事業継続計画（BCP）策定研修事業として、研修の準備／研修開催の実施／災害拠点病院を中心とした医療機関への研修の実施／実施状況報告書の作成・報告を行う。	厚生労働省	2018

平成 30 年度港区帰宅困難者対策支援業務委託	企業が集積する港区における災害時の帰宅困難者問題の検討・対応力強化等を目的とし、地域事業者を中心とした滞留者対策協議会組織の企画運営活動を実施する。また地域への普及啓発、支所ならびに協議会役員等の横の連携強化を目的とした連絡会調整等、連携を中心とした帰宅困難者対策支援を行う。	港区	2018
港湾の連携強化に関する演習業務	国際バルク戦略港湾施策の推進にあたり、徳山下松港もしくは宇部港を経由する石炭及び石炭を燃料として製造されるエネルギー・素材・製品について、大規模災害時等においても物流を継続させるために必要な連携強化に向けた演習を行う。	国土交通省 中国地方整備局 宇部 港湾・空港 整備事務所	2018
中央区帰宅困難者支援施設運営協議会支援業務委託	民間事業者が協力して帰宅困難者対策に取り組む「中央区帰宅困難者支援施設運営協議会」の運営支援として、会議の開催／訓練の企画／マニュアル改定／他自治体訓練への参加等の支援を行う。	中央区	2018
中央卸売市場震災対策マニュアルの改訂に向けた事前調査等業務	中央卸売市場震災対策マニュアルの改訂に向けた事前調査として、関連計画・関連資料等の収集・整理及び課題の整理・分析／被害想定検討及び整理／被害想定整理に伴う各市場への影響度調査を実施し報告書としてとりまとめる。	東京都	2018
民間の事業継続マネジメント（BCM）に係る実態調査等	すそ野 BCM を支援した約 100 社を対象に、BCM セミナーの開催およびレジリエンス認証取得に向けた支援を実施する。	内閣官房国土強靱化推進室	2018
国土強靱化に資する官民連携に係る調査業務	サプライチェーン寸断を回避するために必要となる企業、企業群、国、地方公共団体、インフラ・ライフライン事業者等が連携協力する体制の構築に向け、構築促進の施策検討に資する、サプライチェーン寸断回避を目的とした平時からの官民連携の取組について調査を実施する。	内閣官房国土強靱化推進室	2018
平成 30 年度「重要インフラの障害対応体制の強化」に関する調査	重要インフラ事業者等における IT 障害対応能力の強化に向けて、分野横断的演習を実施し事業者等の課題を検証する。演習実施にともない、シナリオ作成や各種会合の運営を行う。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2018
平成 29 年度 BCP 策定支援及び人材育成委託業務	岐阜県内企業等の BCP 策定支援を推進するため、BCP 普及啓発や簡易版 BCP 策定に関するセミナーの実施／個別コンサルティングによる岐阜県モデル BCP の策定支援 ／事業所訪問による BCP の更新 及び実効性確保の支援 ／事業継続資格の取得支援 ／県内 BCP 策定等の実態把握等を行う。	岐阜県	2017
熊本地震対応検証に係る基礎調査業務委託	熊本市では平成 29 年 5 月に地域防災計画の全面的な見直しを行ったが、災害時には計画どおりにならないことも多く、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震対応について自己評価のための資料を整理するにあたり、第三者の視点を取り入れた検証ポイントの明確化及び先例市等との比較調査を行う。	熊本市	2017

平成 29 年度商取引適正化・製品安全に係る事業（大規模災害時における膨大な物資調達の円滑化に関する調査）	大規模災害時における膨大な生活物資の円滑な供給に向けた対策を策定するとともに、災害情報ハブ構築のため必要なルール作りのための調査を実施する。	経済産業省	2017
平成 29 年度石油精製等に係る保安対策調査等事業（緊急時の産業保安分野における早期復旧に向けた調査事業）	首都直下地震を想定した災害対策の検証として、省内の各種災害対策の検証を目的とした訓練の実施／首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害発災時における課題等の調査・検討を行う。	経済産業省	2017
平成 29 年度商取引適正化・製品安全対策事業（緊急時の生活物資等供給の早期復旧に向けた調査事業）	首都直下地震発生時における経済産業省の事業継続能力の向上を目的として、首都直下地震を前提とした経済産業省の事業継続計画におけるアドバイス／首都直下地震における経済産業省の訓練を行う。	経済産業省	2017
資源エネルギー庁様平成 29 年度石油産業体制等調査研究	災害対策基本法上の指定公共機関の責務を担う石油精製・元売社は巨大地震を念頭においた自社系列全体の事業継続計画を策定しており、本業務では、訓練内容に基づく訓練価値基準及び訓練評価方法の調査／訓練評価方法の課題・方策等の実態調査及び好事例の展開、今後の取組の方向性の提言等を行う。	経済産業省 資源エネルギー庁	2017
災害福祉広域支援ネットワークの構築推進に向けた災害時の福祉的支援の在り方と標準化の調査研究	学識・有識者から成る検討委員会を設置し、災害時の福祉的支援の在り方と標準化に向けた協議を行う。また、検討委員会の過程及び結果で得られた内容等で有効と思われるものは、先駆的に取り組む 2 府県において試行・展開を行い、当該府県のノウハウとあわせて全国での共有を進める。	厚生労働省	2017
平成 29 年度 港区帰宅困難者対策支援業務委託	企業が集積する港区における災害時の帰宅困難者問題の検討／対応力強化等を目的とし、地域事業者を中心とした滞留者対策協議会組織の企画運営、地域への普及啓発、支所ならびに協議会役員等の横の連携強化を目的とした連絡会調整等、連携を中心とした帰宅困難者対策支援を行う。	港区	2017
原宿駅周辺帰宅困難者対策協議会（仮称）設立支援業務委託	本年度設立する原宿駅帰宅困難者対策協議会の設立・運営支援／協議会設立総会支援／原宿駅周辺地域ルール策定支援業務及びシミュレーション訓練企画運営を行う。	渋谷区	2017
平成 29 年度 帰宅困難者対応訓練企画支援業務委託	専門的見地から帰宅困難者対応訓練の企画等の支援を行うとともに、訓練の実施結果を踏まえて、次期訓練について提言する。	仙台市	2017
中央区帰宅困難者支援施設運営協議会支援委託	事業所と行政が連携してより実効性のある防災対策を構築し、来街者等の安全を確保することを目指し、民間事業者が協力して帰宅困難者対策に取り組む「中央区帰宅困難者支援施設運営協議会」の支援を行う。	中央区	2017

女性のための防災人材育成カリキュラム検討会議（仮称）に係るカリキュラム等作成業務委託	防災対策において女性の視点がより反映され、男女双方が共に協力した地域防災活動が展開されるよう、外部有識者等を集めた検討会議の議論を踏まえて、育成カリキュラムの作成及びカリキュラムに対応したテキストの作成を行う。	東京都	2017
観光関連事業者向け「災害時初動対応マニュアル」作成等業務	都が平成 24 年度に発行した外国人旅行者向け「災害時初動対応マニュアル」に対し、風水害／火山噴火／感染症等の災害を追加した改訂を行う。特に 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、当該マニュアルを観光関連事業者に広く周知することで外国人旅行者の更なる安心・安全の強化を行う。	東京都	2017
災害時の児童生徒の安否確認の連絡体制に関するハンドブック作成等業務	都内各学校等における防災担当者を主対象とした、児童生徒の安否の連絡方法等を内容とするハンドブックを作成する。	東京都	2017
立川地域防災センターの在り方検討	国及び他地方公共団体における防災活動拠点及びバックアップ施設等に関する調査を実施したうえ、立川地域防災センターに今後求められる機能及び活用方法等施設に関する提言を作成する。	東京都	2017
地方強靱化 BCP（仮称）策定に向けた取組に係る調査業務	産業の事業継続力向上プランの策定に係る情報収集・補助業務／中部版の地方強靱化 BCP(仮称)の策定に向けたワークショップの実施／情報のプラットフォーム化についてのあり方の調査・整理／中部版の地方強靱化 BCP の成果物の取りまとめを実施する。	内閣官房国土強靱化推進室	2017
平成 29 年度帰宅困難者対策協議会等運営業務委託	大崎駅都市再生緊急整備協議会の設立運営支援／大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会に対する運営支援／国道 15 号線徒歩帰宅者支援対策協議会に対する運営支援を行う。	品川区	2017
目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会運営業務委託	災害時に発生する徒歩帰宅者や帰宅困難者に対する共助の取り組みを活性化させるために、駅周辺の事業者、商店街及び町会等を構成員とする駅周辺帰宅困難者対策協議会の運営を行い、地域ルールの修正及び実地訓練等を行う。	目黒区	2017

## 10.調査研究

### ①海外調査

業務名	概要	委託元	年度
令和 2 年度ブルーエコノミーの推進に関する国際動向調査	海洋の持続可能な開発を目指す「ブルーエコノミー」について、国連機関や世界銀行などが定義や開発方針などを発表し、各国等で取り組みが進められているが、日本では関心が低い。本調査は、日本でブルーエコノミーの動きを加速化し、沿岸・離島地域経済の活性化や我が国の新たな海洋産業の振興等に資するため、先行してブルーエコノミーの推進に取り組んでいる各国等の動向を調査。	国土交通省	2021

デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究	2020 年度には官民での情報共有や案件形成促進のためにデジタル海外展開プラットフォームを設立するとともに、各国、各分野の情報を集約した海外展開データベースを整備した。本調査研究においては、官民連携の更なる加速化のために、海外展開プラットフォームの効果的な運用、海外展開データベースの充実化のための海外調査等を実施。	総務省	2021
令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）	我が国の農業政策の立案や貿易交渉等に活用するため、2018 年 12 月に成立した農業法(Agriculture Improvement Act of 2018)の実施状況等その動向について注視しつつ、また環境政策に関心が高いとされるバイデン政権の動向も踏まえながら、北米の農業政策・制度の動向について調査・分析を行った。	農林水産省	2021
欧州の科学技術研究分野における機微技術管理の実態調査	欧州（EU、英国、ドイツ等）における機微技術管理政策の実態調査を支援のため、①欧州委員会のアカデミア分野における機微技術管理施策担当部局、②欧州の大学協会等、欧州のアカデミア団体、③欧州の大学、④欧州の研究機関 などを対象に調査を実施。	防衛技術協会	2021
令和 2 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（米州の農業政策・制度の動向分析）	米国とブラジルの国内農業政策・通商政策の調査研究	農林水産省	2020
海運・港湾分野における情報システムの国際標準に関する調査業務	港湾・海運に関連した行政・民間物流に係る申請・手続きの電文については、各国際機関（ISO、WCO、IMO 等）ではそれぞれ国際標準化に取り込んでいるため、これら標準化の動向及び施策立案に向けた基礎資料の整理等を行い、国土交通省及び国土技術政策総合研究所の施策立案を支援する。	国土技術政策総合研究所	2019
ガーナにおける母子健康増進調査	ガーナにおける母子保健増進に向け、ブロックチェーンを用いた実証的なモデルシステムを構築し、デモンストレーションを行うことにより、現地の環境とニーズを把握する等、同国における通信インフラの現状や母子保健の現状調査を行う。	総務省	2019
ベトナムにおけるスマートシティ構築の評価指標策定・評価プロセス選定に向けた調査の請負（2019 年度）	富士通が主導して開発した国際標準の都市インフラ評価方式である ISO37153 を応用したスマートシティ評価方式により、ベトナムにおけるスマートシティに関する評価指標の検討を行い、評価の枠組みをダラット市で試行して実効性を検証し、取りまとめて日越共同作業部会に報告する。	総務省	2019
ICT 国際競争力の強化に向けた国際動向の調査に係る請負	総務省の海外展開に関する行動計画の策定に向けて、これまで取り組んできた海外展開に関する案件の今後の取組方針と、特に重点的に取り組むべきと考えられる 3 分野として第 5 世代移動通信システム（5G）・スマートシティ・サイバーセキュリティの展開方針等について調査を行い、ICT 分野の国際競争力・海外展開の推進に向けた展開方針の策定に資する提案を実施する。	総務省	2019
太平洋島嶼国（ミクロネシア地域に所属する各国）における ICT 分野の動向及び ICT 利活用ニーズ等に関する調査の請負	日本と歴史的に深い関係があるミクロネシア地域のパラオ共和国とマーシャル諸島、ミクロネシア連邦を取り上げて、技術進歩が急速に進んで重要性が高まっている ICT 分野について、ICT 利活用ニーズを把握するとともに、日本が関係を中期的に強化するための枠組み等を検討する。	総務省	2019

道路交通安全に関する基本政策等に係る調査	2017 年度から実施している第 10 次交通安全基本計画の評価事業に引き続いて、第 11 次交通安全基本計画の策定に資することを目的として、第 10 次交通安全基本計画に係る政策評価、交通安全に関する国民の意識調査、関係団体等の要望調査及び道路交通事故に係る長期予測等を行う。	内閣府	2019
平成 31 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）	我が国の農作物分野における貿易交渉を効果的に進めるためには相手国の貿易政策や国内農業政策等の動向について把握する必要があることから、我が国の農作物貿易において重要性が大きい米国の貿易政策・国内農業政策、新 NAFTA を含む対米通商交渉経験が豊富なメキシコの貿易政策・国内農業政策調査・分析等を実施した。	農林水産省	2019
IMO 海上シングルウィンドウシステムガイドライン改定作業支援	IMO FAL 委員会における海上シングルウィンドウシステム構築に係るガイドライン策定に向けて、国土交通省及び国土技術政策総合研究所への港湾物流情報データの交換に係る標準等の検討に資する技術的な事項に対するアドバイザリー業務を実施した。	国土技術政策総合研究所	2018
平成 30 年度コールドチェーン物流等の国際標準化等の推進に係る調査事業	国土交通省や他の府省、支援機関などが連携してコールドチェーン物流の導入を支援する重点国とビジョン・戦略を検討するとともに、ガイドライン案の日 ASEAN 交通会合での承認を目指し、日本で日 ASEAN 物流専門家会合を開催してガイドライン案に関する議論を実施する。	国土交通省	2018
平成 30 年度国際物流のシームレス化に関する調査	2020 年に策定予定となっている物流の効率化・グリーン化に向けた日中韓の取組をまとめたアクションプランについて、策定に向けて日中韓の物流の効率化・グリーン化の事例を取りまとめる。あわせて、関係する日中韓の専門家会合を開催する。	国土交通省	2018
タイにおけるコールドチェーン物流企画策定に関する調査・支援事業	タイ運輸省では、日 ASEAN 交通連携において策定した「日 ASEAN コールドチェーン物流ガイドライン」を参考に、コールドチェーン物流の質を高めるため独自規格の策定に取り組んでいる。タイ運輸省が開催する会議に参加して情報を収集するとともに、助言等の支援を実施する。	国土交通省	2018
ベトナムにおけるスマートシティ構築の評価指標策定・評価プロセス選定に向けた調査の請負	富士通が主導して開発した国際標準の都市インフラ評価方式である ISO37153 を応用したスマートシティ評価方式により、試行を通じてベトナムにおけるスマートシティに関する評価指標の検討を行う。	総務省	2018
カンボジア及びラオスにおける情報通信システム等の海外展開に向けた調査研究	今後の我が国企業によるインフラ輸出・展開先としてのポテンシャルを有していると考えられるカンボジア、ラオスにおいて、我が国の情報通信システム海外展開の具体的案件形成に資するため、情報通信システムにおける現況調査およびニーズ調査を実施する。	総務省	2018
平成 30 年度国際共同研究「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」	日本が持続的で力強い経済成長を実現するための課題と解決に向けた取組を明らかにすることを目的として、「潜在成長力の強化：人材・人的資本とイノベーション」と、「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」について、国内外の研究者による論文の取りまとめを実施する。	内閣府	2018
平成 30 年度「海外における交通安全対策に関する調査」	内閣府では、次期の交通安全に関する施策の大綱である「交通安全基本計画」の策定の準備を開始している。次期の基本計画に反映させる、より効果的な交通安全対策の企画立案の参考となるよう、道路交通の安全性が高い国や日本にとって参考となる国を取り上げて交通安全対策の整理を実施する。	内閣府	2018



インドネシアの経済発展における課題・ニーズに対応したプロジェクトの調査提案事業	国土交通省ではインドネシア運輸省への協力の取組を推進しており、本調査では日本の交通事故や交通渋滞、交通分野の環境問題の経緯と対策を整理した上で、インドネシアの課題の解決に役立つ支援メニューを検討する。	国土交通省	2017
インドネシアの経済発展における課題・ニーズに対応したプロジェクトの調査提案事業	インドネシアでは急速な経済成長に伴って、モータリゼーションが進み、交通事故や交通渋滞が発生しているほか、CO2 排出量が増加する等の問題が深刻化しており、日本の交通事故や交通渋滞や交通分野の環境問題の経緯と対策を整理した上で、インドネシアの課題の解決に役立つ支援メニューを検討する。	国土交通省	2017
マレーシアにおける防災分野の ICT システム導入に向けた調査研究の請負	マレーシアの政府・自治体等に出向きの現地の洪水対策の状況等を踏まえた上で、実データを用いた実証実験を行う。	総務省	2017
海外における交通安全対策に関する調査	第 10 次交通安全基本計画では、2020 年までに交通事故による死者数を 2,500 人以下とし、世界一安全な道路交通の実現を掲げているが、2015 年の人口 10 万人当たり交通事故死者数は世界第 10 位であることから、海外の優良事例を収集、分析し、日本の施策の企画立案に反映する。	内閣府	2017
国際防衛装備品展示会への参画のあり方に関する調査役務	海外で開催されている国際防衛装備品展示会の運営組織、運営要領、政府機関の関与の状況等に係る調査を行い、当該調査の結果に分析・評価を加え、我が国における国際展示会の形態のあり方、当該展示会への政府としての参画のあり方について提示する。	防衛装備庁	2017

## ②国内調査

業務名	概要	委託元	年度
二拠点居住等に係る制度的課題分析支援業務	山梨県における二拠点居住等の実態を把握しつつ、就労・生活環境から地方行財政制度に至るまでの二拠点居住等実践者が直面する制度的課題の分析と対策について、就労環境、生活環境、地方行財政制度等の検討を実施。	山梨県	2021
山梨県の二拠点居住・移住に係るアンケート調査業務	山梨県の二拠点居住や移住のプロモーションやコミュニティ形成支援を具体的な事業として実効性を高めるために、二拠点居住者や二拠点居住・移住の意向者に対して、統計上有意性のある、詳細なアンケート調査を実施し、その属性や目的などの実態を把握。	山梨県	2021
行政評価局調査における「デジタル化による行政の制度・運用の改善に資する調査」に関する調査研究の請負	今後の行政評価局調査において、デジタル化による行政の制度・運用の改善に資するような調査を行うため、そのノウハウや参考となる事例についての情報収集及び整理を行うことを目的として、①関連資料等の調査、サービス設計 12 箇条の担当部局・立案担当者等の関係者へのヒアリング、②「サービス設計 12 箇条」の実践例に関するヒアリング、③解説資料及び事例集の作成を実施。	総務省	2021
地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展に係る調査分析業務の請負	地方公共団体の行政分野における DX を実現するため、地方公共団体における AI 等のデジタル技術の活用の実態及び潜在的なニーズ調査を実施するとともに、DX 人材の育成や確保の手法や、必要な人材のスキルセットを特定するため、①地方公共団体における AI・RPA の利用等に関する実態及び潜在的なニーズに係る調査、②「自治体における AI 導入ガイドブック」の改定の検討、③地方公共団体における DX 推進人材に必要なスキルセットの特定、④DX 人材の育成や確保の手法の整理を実施。	総務省	2021

令和 3 年度 高齢者の交通安全対策に関する調査	高齢化の進展に伴い、交通事故死者数の全体に占める高齢者の割合は 56.2% となっており、高齢者の交通安全の向上に資するための調査として、自動車等の運転に不安を有する高齢者等が運転免許証を返納しやすい環境の整備のため、運転免許証の返納前と返納後の経済的負担額の比較を行った他、引き続き運転を続ける高齢運転者が安心して運転を続けられるように体操プログラム・チェックリスト等の作成を実施。また、新型コロナウイルス感染症の流行より 1 年以上経過したことから、新たな日常を見据えた交通安全啓発活動の検討を行い、さらにその他コロナ禍における交通事故状況等の情報収集を実施。	内閣府	2021
浜通り地域における連携協定締結促進に係る調査事業	浜通り地域では、福島イノベーション・コースト構想に基づきそれぞれの施策が進展しており、連携協定も活用が進んでいるものの、自治体により活用度は大きく異なっている。自治体の視点から、協定の活用や法的リスク等に対する理解を促進するため、連携協定を数多く締結している先進地域の事例等を調査し、必要となる教材の作成等を実施。	復興庁	2021
令和 2 年度高齢農業者に直接届く農作業安全対策の推進方策に関する意識調査委託事業	農作業事故の 9 割は 65 歳以上の高齢農業者であり、特に関東地域において他地域と比較して 65 歳以上の高齢農業者数が多いこと、平成 30 年度の農作業事故死亡者数は関東管内では横ばい状態にあること等から死亡事故者数の削減に向けての調査として、①高齢農業者の事故に対する意識調査：アンケート調査にて、高齢農業者の身体機能の低下状況、事故のヒヤリハット等について調査、②高齢農業者の事故の要因分析：事例・ヒアリングから事故の要因について分析、③高齢農業者に直接届く安全対策の普及啓発資料：事故の対策方法及び施策が高齢農業者に届くような普及啓発資料の作成 を実施。	関東農政局	2020
特許出願技術動向調査（AI を用いた画像処理）	ディープラーニング技術により驚異的な精度向上が達成されたことで脚光を浴びている「AI を用いた画像処理」について、技術開発や市場競争における差異化ポイントについての仮説の設定、市場環境調査、政策動向調査、特許動向調査、論文調査、技術開発や市場競争における今後の方向性や日本企業や政府機関の今後の取り組みへの提言を行う。	特許庁	2019
特許出願技術動向調査（スポーツ関連技術）	人の動きを精細・高速に捉えるモーションセンシング技術の進展により注目されている「スポーツ関連技術」について、技術開発や市場競争における差異化ポイントについての仮説の設定、市場環境調査、政策動向調査、特許動向調査、論文調査、技術開発や市場競争における今後の方向性や日本企業や政府機関の今後の取り組みへの提言を行う。	特許庁	2019
総合特別区域制度の施行状況等に関する調査	総合特区の事業進捗に係る整理・分析、総合特区制度に関するニーズ調査、総合特区制度を取巻く社会情勢の変化に関する分析を行うことにより、総合特区制度の施行状況等について調査を行う。	内閣府	2019
MAFF：令和元年度食品安全・動物衛生分野の施策検討におけるコスト・ベネフィット分析調査委託事業	食品安全・動物衛生分野の施策・措置の社会科学的な視点による根拠に基づく検証について、特に薬剤耐性菌対策において、アンケート・インタビュー調査、データ分析、業界へのインパクト分析等によりコスト・ベネフィット分析を試行し、ノウハウとしてとりまとめる。	農林水産省	2019
「博士課程教育リーディングプログラム」事業の定着・発展プロセスに関する調査研究	文部科学省が大学院教育の質保証を目的として実施している「博士課程教育リーディングプログラム」事業について、事業成果の定着・他大学への普及に向けた効果的手法・プロセスの整理及び課題・解決策の調査を実施するほか、報告書の作成／アドバイザリーボード運営等の支援を実施する。	文部科学省	2019

委託事業の効果的な活用に関する調査研究事業	経済産業省にて作成・保有している委託事業関連の委託調査報告書納本データに対し、新たに実施内容を確認できる項目を追加しその結果についての報告を実施する。	経済産業省	2018
IoT サービス創出支援事業の効果測定に係る調査・分析の請負	IoT サービス創出支援事業における IoT の活用により地域課題を解決しようとする各個別事業について、実証の過程を検証し、成果及びその成果を上げることができた要因等について調査・分析を実施する。	総務省	2018
特許出願技術動向調査（電子ゲーム）	特許庁における的確かつ効率的な審査体制構築のため、また、企業等の知財戦略策定支援を目的とし、特許情報から技術全体を俯瞰し把握することを可能とするための調査を実施する。対象テーマを電子ゲーム分野とし、当該分野における各種調査を実施する。	特許庁	2018
特許出願技術動向調査（仮想通貨・電子マネーによる決済システム）	特許庁における的確かつ効率的な審査体制構築のため、また、企業等の知財戦略策定支援を目的とし、特許情報から技術全体を俯瞰し把握することを可能とするための調査を実施する。対象テーマを仮想通貨・電子マネーによる決済システムとし、当該分野における各種調査を実施する。	特許庁	2018
平成 30 年度「交通安全基本計画の総合的な効果分析手法に関する調査」	第 10 次交通安全基本計画に定められた施策について、効果をより分かりやすく客観的に分析するための手法の検討を行い、第 10 次基本計画の評価書の原案を作成する。	内閣府	2018
経営革新と「稼ぐ力」の向上に向けた仕事とキャリアの管理に関する調査研究	日本型雇用システムが現在の社会経済環境の中で合理的かどうか、人生 100 年時代における労働者のキャリア・能力開発、企業に対するエンゲージメント、労働者の意識変化等に対応する企業と社会に期待される役割などに関して、企業人事が集まる委員会で提言を取りまとめる。	一般財団法人企業活力研究所	2017
平成 29 年度研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価	研究開発マネジメントの向上による研究開発成果の最大化に資することを目的に、経済産業省が過去に実施してきた研究開発事業に対する網羅的な追跡調査や個別事業に対する追跡評価を行い、事業終了後の研究開発成果の状況と波及効果を調査・分析する。	経済産業省	2017
多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究	自治体の「多文化共生」の取組における課題や外国人滞在者、事業者ニーズ等を明らかにするとともに、関連する法制度を踏まえ、具体的な取組方策等についての提言をまとめる。	東京市町村自治調査会	2017
特許出願技術動向調査（マンマシンインターフェイスとしての音声入出力）	特許庁における的確かつ効率的な審査体制構築のため、また、企業や研究機関の技術開発、知財戦略策定を支援するため、スマートフォン操作や AI・ロボットとのやり取り等での活用が期待されているマンマシンインターフェイスとしての音声入出力技術の競争ポイント、今後の取り組むべき方向性を分析する。	特許庁	2017

### ③情報通信

業務名	概要	委託元	年度
電磁波レーダーによる床版計測データ整理	電磁波レーダーによる舗装上面から床版にたまった水の検出や床版内部の土砂化の検出に関する基礎データとして、電磁場レーダーによる床版の件全部判定データの整理／コンクリート床版上面の水分検知判定データの整理／コンクリート床版上面の帯水の原因状況図の作成分析を行う。	国立研究開発法人土木研究所	2019

AI 技術等の活用による社会課題の解決のためのプロジェクトに係る調査研究の請負	前年度に引き続き、AI による社会課題の解決のためのプロジェクトにかかる調査研究として、課題の整理／課題解決のための具体的方策の提言／報告書とりまとめ等を実施する。	総務省	2019
令和元年度 データ利活用型スマートシティの実現に資する地方公共団体における AI 利用等の調査分析業務の請負	地方公共団体の行政分野における AI 導入を促進するため、地方公共団体における AI の利用（共同利用含む）の実態及び潜在的なニーズ調査を実施し、地方公共団体が共同で AI を利用するモデルを検討するとともに、導入するための要件（当該事例が他地域に横展開されるために必要な情報）を整理することを目的とする。	総務省	2019
画像解析による水稻の単収把握手法の開発・調査	水稻収穫量調査は手作業であり多大な労力を要していることから、機械学習を活用した画像解析により、1 m 当たりの穂数及びもみ数を自動計測する手法を検討し、効果や実用性を確認すること目的とした調査検討を実施する。	農林水産省	2019
NARO：埼玉県 革新的技術開発・緊急展開事業（H31 年度）	埼玉県において生産額日本一のサトイモを、より高品質化し省力生産することを志向して、東京農工大学とともにコンソーシアムを組成し、圃場にセンサーを設置してその情報を解析するなどして、サトイモの高品質生産体系の確立に向けた検討を行った。	農林水産省	2019
資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業における IT 技術面の調査	水産庁及びその委託を受けた水産研究・教育機構では資源管理のための沿岸データベース構築計画を遂行しており、資源管理を目的とした IT システムの要件を整理するための調査を実施する。	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所	2018
IoT・ビッグデータ時代におけるデータの移転・開放の促進に向けた国内外事例把握及び人材育成に関する調査研究	平成 30 年 12 月に公表された「プラットフォーム型ビジネスに対応したルール整備の基本原則」を受けて、医療及び金融分野におけるデータポータビリティや API 開放についての現状把握や調査分析を実施する。	総務省	2018
AI による社会課題の解決の展望に関する調査研究の請負	AI による社会課題の解決の展望に関する調査研究として、AI 技術等を取り巻く課題の整理／課題解決のための具体的方策の提言／世界展開のための戦略の提言を実施し、有識者を交えた検討会を開催したうえで報告書のとりまとめを実施する。	総務省	2018
農林水産分野における IT 利活用推進調査（H30 年度）	農水省では、内閣官房 IT 総合戦略室の取りまとめの下で、農業情報のうち「農作業名」「農作物名」の標準仕様の策定を進めている。今年度は、畜産分野における名称・データ項目／生育調査項目／生産履歴記録方法についての調査を実施する。	農林水産省	2018
埼玉県 革新的技術開発・緊急展開事業（H30 年度）	農水省の TPP 対策事業である「革新的技術開発・緊急展開事業」において、埼玉県では生産額日本一のサトイモを、より高品質化し省力生産することを志向している。東京農工大学とともにコンソーシアムを組成し、圃場にセンサーを設置してその情報を解析し、サトイモの高品質生産体系の確立を行う。	農林水産省	2018
地域における ICT 研究開発状況に関する調査（中国地方）	社会・産業・科学等における利用ニーズや社会課題を踏まえながら、各地域における新たな研究テーマの発掘するため、中国地方を対象に、地域における ICT 研究開発状況を把握・分析するとともに、新たな研究テーマのフィージビリティ調査を行う。	情報通信研究機構	2017

MAFF：農林水産分野における IT 利活用推進調査（H29 年度）	農水省では、内閣官房 IT 総合戦略室の取りまとめの下で、農業情報のうち「農作業名」「農作物名」の標準仕様の策定を進めている。今年度は、昨年までのとりまとめた仕様に加えて、「生育記録の方法」「生産履歴」などの共通化検討を行う。	農林水産省	2017
MAFF：平成 29 年度 ICT を活用した水管理技術の調査検討業務	農業水利分野における水管理システムと農業データ連携基盤とを連携することにより、土地改良区や農業者等の水管理に係る作業省力化等のメリットを得るため、その実現に必要な水管理システムとしての集約化の対象データ等を検討し、データ連携を図るための共通フォーマット等の技術資料を作成する。	農林水産省	2017

#### ④その他調査

業務名	概要	委託元	年度
スマートシティ関連データ標準に関する請負契約「都市インフラの評価に関する国際規格の見直し等の検討業務」	デジタル化やグリーン、ウィズコロナなど最近の社会課題の変化に合わせて、ISO37151 と ISO37153 をセットにした都市インフラの評価に関する国際規格の見直しの方針を検討。	一般財団法人日本規格協会	2021
令和 2 年度国際共同研究「2025 年に向けた財政・社会保障制度に関する研究－持続可能な制度と市場の再構築を目指して－」	国際共同研究は、国民の安心及びそれに関連する制度の持続可能性と超高齢化社会における制度と市場の関係性のあり方について研究を行い、中間報告会と最終報告会の開催を支援。	内閣府	2021
令和 3 年度国際共同研究「コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究」	①コロナショックから何を学ぶか、②ポストコロナで経済社会はどう変わるかの 2 つのテーマを設定し、これまでの研究成果を中心に研究報告論文を作成するとともに、感染症と経済学者によるモデルワークショップの開催、海外の状況等に関する調査を実施。	内閣府	2021
「Society5.0 時代の地方」行政分野別活用事例集の作成及びそれに伴う調査分析等の請負	地方公共団体の革新的技術の導入による地域課題の解決に向け、全国の地方公共団体における未来技術（AI、ビッグデータ、IoT、自動運転、ロボット、ドローン、5G、EdTech 等）を活用した優良事例や、その導入に際しての体制整備事例の調査・分析を行い、活用事例集を作成	総務省	2020
市区町村における窓口業務の民間委託の事例集の作成、市区町村における入札状況等に関する調査及び公金債権回収業務に係る事例収集	市区町村における窓口業務の民間委託を終了した自治体の事例集を作成するとともに、自治体の入札状況に関する試験調査、公金債権回収業務に係る事例収集を実施	総務省	2020
地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援（自治体 AI 実装タイプ）に関する調査研究	地方公共団体における AI の活用推進に向けて、自治体 CIO に求められる役割・必要なスキルを整理したカリキュラム・教材の作成/地方公共団体に対する AI 導入に向けた計画策定・導入検討支援を伴走型で実施	総務省	2020

地域 I o T 実装推進に資する地方公共団体における AI の利用等の調査分析業務	地方公共団体における AI 利用等の推進に向けて、AI・RPA 等の普及展開及び促進に関する総務省の計画策定/地方公共団体における AI・RPA の利用（共同利用含む）の実態及び潜在的なニーズ調査/地方公共団体における AI 等の導入を加速させる方策の検討支援を実施	総務省	2020
地方自治体における情報システム（子ども・子育て支援、児童手当）の標準化等に向けた調査研究	子ども・子育て支援、児童手当に係わる情報システムの標準化に向けて、令和 3 年度からの有識者会議での検討を進めていくうえでの基礎調査（地方自治体アンケート/事業者（ベンダー）ヒアリング/論点整理）を実施	内閣府	2020
未来技術データ活用支援調査事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ではオープンデータなどを活用した地域課題の解決・改善が求められている一方で、データ公開はされているもののデータ活用の取組は低調となっていることから、地域におけるデータ活用サイクルの構築に向けたデータ活用の成功事例や課題の整理を実施し、自治体向けのガイドブックを作成	内閣府	2020
技術試験・評価事業	メーカー等の有する安全保障分野の技術に対してファンディングを実施・管理した。また、得られた成果の今後の活用や、来年度以降にファンディングを行うべき研究テーマについても検討を行った。	防衛技術協会	2020
調査研究支援（執行機関等の実態調査）	国内執行機関・受託研究機関のプロジェクト管理・運営手法等の向上を目的として、主に国外の執行機関・受託研究機関について、文献調査および関係者へのヒアリングを行い、情報整理・分析を実施した。	一般財団法人防衛技術協会	2019
令和元年度産業経済研究委託事業（経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費（日本の創造性向上に係る調査研究））	第四次産業革命下における労働移転や生産性向上による成長戦略の構築につなげていくことを目的として創造性の本質とその向上のための方向性を創造性研究会や先行研究を通じて検討する。また、創造性を発揮する人材が組織で活躍できる支援策の検討や、創造性からイノベーションにつながるプロセスについて把握するために、ヒアリング調査を実施する。	経済産業省	2019
自家用有償旅客運送等の実態調査	道路運送法による登録を受け、市町村や NPO 法人等が自家用車を用いて有償で運送できることとする「自家用有償旅客運送制度」について、導入に向けた地域での合意形成を容易化するため、実施団体および実施エリアに関する調査をもとに、交通空白地ガイドライン及び自家用有償旅客運送の優良事例集を作成する。また、自家用自動車を用いた運送に関する国際的な動向等の調査等を実施する。	国土交通省	2019
SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）	東北大学災害科学国際研究所と協働し、地区・世帯ごとの災害リスク総合評価と避難行動を実現する仕組みの検討を行う。シナリオフェーズ初年度として、包括的なリスクアセスメント技術開発の支援（主：災害科学国際研究所）、ピンポイントアラートのプロトタイプによる自助・共助システムの FS、防災科学リビングラボの設立準備に取り組む。	国立研究開発法人科学技術振興機構	2019
令和元年度スポーツ関連団体を対象としたサイバーセキュリティ対策のための調査事業	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において想定されるサイバーセキュリティリスクへの対応を促進する一環として、スポーツ関連団体を対象としたサイバーセキュリティ対策のための勉強会実施／参加者へのヒアリング・アンケート／調査結果の分析を通じ、スポーツ関係団体のセキュリティの現状等を調査・把握し、報告を実施する。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2019



NISC_2020 年東京オリパラ大会に向けたリスク評価調査事業	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備・運営への影響の未然防止や軽減のため、大会を支える重要サービス事業者等のリスクマネジメントの強化を通じ、サイバーセキュリティリスクへの対策促進の支援を行う。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2019
令和元年度大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の調査業務等	大規模サイバー攻撃事態等が発生した際、政府として官民が連携して的確な対応を行うことができる態勢を整備するため、最新のサイバー攻撃の情勢等に関する調査（海外調査、国内調査）／訓練シナリオの作成／訓練実施に必要な資料の作成／研修会の実施／訓練の実施に係る作業並びに訓練結果の分析及び評価を行う。	内閣官房内閣総務官室	2019
令和元年度国際共同研究「2025 年に向けた財政・社会保障制度に関する研究」	国民の安心及びそれに関連する制度の持続可能性と超高齢化社会における制度と市場の関係性のあり方について、その再構築を検討することを目的として研究を行い、今後の研究課題を明らかにすること等を目的とした研究報告会を開催する。	内閣府	2019
産業保安等技術基準策定研究開発等（電子商取引における海外規制等に関する動向調査）	製品安全に関する法律は対面販売を前提としておりインターネット販売に対応できていないため、インターネット販売に適用される国内外の法令の調査／インターネット販売特有のリスクの洗い出しと対応策検討のためのワークショップ開催／周知のための Web コンテンツ更新等を実施する。	経済産業省	2018
平成 29 年度産業経済研究委託事業（グレーゾーン解消制度、企業実証特例制度の活用等における調査研究）	事業者に対するアンケートやヒアリングによる調査、海外のサンドボックス制度に関する文献調査や現地調査を行うことにより、企業実証特例制度・グレーゾーン解消制度の見直しや今後の運用、規制改革の推進を行うための基礎資料を作成する。	経済産業省	2017
マスタープラン策定に係るフィージビリティ調査業務	将来に向けた長期的視点に基づくと共に、環境負荷に配慮した施設・設備整備計画（キャンパスマスタープラン）の策定に向けて、研究員ニーズ調査、施設基礎調査、マスタープラン策定指針の作成支援を行う。	国立環境研究所	2017
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたリスク評価の取組のための調査事業	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、横断的リスク評価の実施内容等に係る助言 ／リスクアセスメント実施手順等の調査・改善 ／リスクアセスメントの実施の支援 ／スポーツ関連団体向け勉強会を実施する。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2017
平成 29 年度「重要インフラの障害対応体制の強化」に関する調査	重要インフラを担う事業者の IT 障害対応能力の強化に向けて、分野横断的演習を運営する。演習開催に伴い、演習シナリオ策定／評価指標の検討／会議体の運営／演習環境準備、演習運営および演習後の課題の取り纏めを行う。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2017
2020 年東京オリパラ大会に向けた環境構築準備及びリスクアセスメント取組支援業務	オリンピック・パラリンピック CSIRT の機能を果たすサイバーセキュリティ対処調整センターが役割を果たすための最適な環境構築の準備に向けた調査・検討／及びリスクアセスメント手順の充実化等に向けたリスク対策促進の取組支援を行う。	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	2017
NARO：戦略的イノベーション創造プログラム（H29 年度）	農地の大規模集約、法人経営等の推進のための多圃場営農支援システムとして、散在している農業要素技術を連携可能なプラットフォームを開発し、また必要な作業名称などの標準化を図る。	農研機構	2017

■お問い合わせ先

株式会社富士通総研

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/contact/>